

令和 2 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 予算の編成等	2
	(2) 予算の執行と決算状況	3
	(3) 決算の特色	3
	(4) 財政状況（財政指標）	8
	(5) むすび	10
一般会計		
1	収支の概要	13
2	歳入の決算状況	13
	(1) 市税の収入状況	13
	(2) 市税以外の収入状況	17
	(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況	31
3	歳出の決算状況	35
	第1款 議会費	38
	第2款 総務費	38
	第3款 民生費	41
	第4款 衛生費	44
	第5款 労働費	45
	第6款 農林水産業費	46
	第7款 商工費	47
	第8款 土木費	49
	第9款 消防費	51
	第10款 教育費	52
	第11款 災害復旧費	55
	第12款 公債費	55
	第13款 諸支出金	56
	第14款 職員給与費	56
	第15款 予備費	57

特別会計

国民健康保険事業特別会計	5 9
後期高齢者医療事業特別会計	6 7
介護保険事業特別会計	7 1
港湾事業特別会計	7 6
下水道事業特別会計	8 0
実質収支に関する調書	
実質収支に関する調書	8 5
財産に関する調書	
財産に関する調書	8 7
運用目的基金の状況	
1 奨学基金	8 9
2 母子福祉修学基金	9 0

5 決算審査資料

資料1 令和2年度歳入歳出決算総括表	9 2
資料2 各会計決算額比較表	9 3
資料3 一般会計財源別歳入構成比較表	9 4
資料4 令和2年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	9 5
資料5 市税調定・収入比較表	9 6
資料6 令和2年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	9 7

令和２年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

１ 審査の対象

- (１) 令和２年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和２年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和２年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和２年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和２年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和２年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和２年度 留萌市奨学基金運用状況
- (８) 令和２年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

２ 審査の期間

令和３年７月１５日から令和３年８月２６日まで

３ 審査の方法

- (１) 決算審査については、令和２年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたか等について、留萌市監査基準に基づき必要な審査を実施するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- (２) 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- (３) 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の２第１項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

４ 審査の結果

令和２年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

(1) 予算の編成等

国は令和元年6月21日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、世界経済の影響など下方リスクを認識しつつ、国内ではアベノミクスの強力な推進と広範囲の展開により、長期にわたる経済回復が持続し、名目・実質GDPの過去最大規模達成、雇用・所得環境の改善と継続的な賃上げが実現し、デフレを克服したものと分析した。

財政面では、消費税率の引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう対策を講じながら、経済再生と財政健全化に取り組むこととされた。

また、内閣府の月例経済報告では、平成30年1月から令和2年2月までの間「緩やかに回復している」との判断がなされ、景気の上昇傾向が示された。

一方、本市財政では、自主財源の柱となる市税収入において、生産年齢人口の減少や地価下落の影響で市民税や固定資産税の減収が想定され、支出においては、道路、公園、橋りょう、市営住宅などの長寿命化事業の継続的な執行が必要であり、病院事業会計の収支悪化や除雪経費や施設管理費の増加が見込まれる中、留萌市中期財政計画ローリング版における令和2年度の財政見通しでも収支不足が見込まれ、厳しい財政運営が予想されるものであった。

このような状況の中、前年度に引き続き、収支不足圧縮のため全事業・施策の検証・見直しや新たな財源の確保に向けた取り組みが求められ、令和2年度当初予算は、そのことを踏まえつつ、留萌市中期財政計画の5つの財政規律等を考慮し、健全かつ持続可能な財政運営を基本として編成された。

その結果、一般会計の予算規模は、135億611万円となり、前年度当初予算と比較し、3億4,513万円（2.6%）の増となり、前年度実施の繰上償還に伴う公債費の減少や退職予定者の減による退職手当の減少、シーリング設定や事務事業見直しにより、財政調整基金の繰入を見込まない予算編成となった。

一般会計予算総額の増加の主な要因は、公債費、嘱託職員配置事業、教職員住宅改築事業等が減少、留萌中学校整備事業、会計年度任用職員配置事業、ふるさと応援推進事業、橋梁長寿命化事業の増などである。

特別会計全体では、総額で9,929万円の増加となったが、主な要因は、下水道事業特別会計における工事規模の増加による公共下水道整備事業の増（1億5,595万円）や、国民健康保険事業特別会計における療養給付費の減（5,270万円）及び介護保険事業特別会計における居宅介護サービス等給付費の減（5,326万円）等である。

（２）予算の執行と決算状況

健全化判断比率のうち連結実質赤字比率については、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、以降順調に改善し、令和2年度は12.5%となり、健全な財政運営が進められているところである。

令和2年度の予算執行方針では、留萌市中期財政計画に基づく、持続可能な財政運営を目標としたところであるが、5つの財政規律のうち、財政調整基金残高が規律（基準）を下回っており、今後の見通しについても人口減少による市税や普通交付税の減少や社会保障経費、老朽施設の改修・維持経費、更には病院事業等への繰出金の増大を念頭に置き、「過去に経験した財政の危機的状況に二度と後戻りしない」ということを強く意識しつつ、公平・公正な職務の遂行により、より一層市民との強固な信頼関係を構築し、さまざまな歳出増加について、職員一人ひとりが再度認識のうえ、経済情勢などを的確に把握し、この厳しい局面を職員一丸となり乗り切っていくこととした。

この方針のもとに執行された結果、令和2年度の決算状況においては、実質収支で見ると一般会計においては、2億8,990万円の黒字（前年度2億9,107万円の黒字）、特別会計全体で9,683万円の黒字（前年度1億197万円の黒字）となった。

（３）決算の特色

令和2年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

① 一般会計 歳入

ア．自主財源の根幹をなす市税は、前年度比4,450万円（2.0%）減少している。

主な要因は、市民税、固定資産税及び市町村たばこ税の減収によるものである。

以下、個別の税目について分析をすると、市民税では、個人市民税は、営業所得の減少等により2,134万円の減収となり、法人市民税は、法人税割の税

率改正等により、1,562万円の減収となった。

固定資産税については、前年度比373万円減少し、市町村たばこ税については、前年度比668万円減少している。

イ．本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比5,521万円（1.1%）増加した。

普通交付税では、基準財政需要額が新規算定項目の追加等により1億7,487万円増加し、基準財政収入額は交付金の税率改正等により1億2,586万円の増加となり、調整額を差し引きした交付額は5,138万円増加した。

また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、交付額で383万円増加した。

ウ．使用料及び手数料は、前年度比378万円（1.0%）減少しており、その主な要因は、住宅使用料970万円、墓地使用料の141万円、諸証明手数料の103万円の減少、通所介護手数料871万円、けい船料183万円の増加である。

エ．国庫支出金は、前年度比27億7,263万円（154.3%）増加した。その主な要因は、増加した国庫補助金の総務管理費補助金21億522万円、児童福祉費補助金8,322万円、保健衛生費補助金1億1,472万円、道路橋りょう費補助金1億189万円、小学校費補助金9,851万円及び商工費補助金2億213万円である。

ただし、当年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として地方創生臨時交付金5億874万円、特別定額給付金給付事業費補助金20億4,800万円、特別定額給付金給付事務費補助金1,668万円及びその他補助金1億4,676万円が各項に含まれている。

オ．道支出金は、前年度比4,983万円（7.4%）増加した。その主な要因は、道負担金の児童福祉費負担金1,616万円、道補助金の商工費補助金1,901万円の増加である。

なお、当年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急包括支援事業費補助金1,222万円、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金2,709万円、その他道補助金364万円の収入がある。

カ．寄附金は、前年度比1億9,397万円（68.9%）増加した。その主な要因は、ふるさと納税に係る留萌市応援寄附金の増加によるものである。

キ．繰入金は、前年度比6億6,946万円（87.3%）減少した。その主な要因は、財政調整基金繰入金3億4,241万円及び減債基金繰入金3億3,703万円の減である。

ク．諸収入は、前年度比4億3,411万円（89.5%）増加した。その主な要因は、J R留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金の増加等による雑入4億9,858万円の増、留萌土地開発公社に対する貸付金額の減少等による貸付金収入6,430万円の減少である。

ケ．市債は、前年度比5億4,857万円（55.7%）増加した。その主な要因は、留萌中学校整備事業等の実施に係る義務教育債3億2,950万円、防災備蓄倉庫整備事業等の実施に係る総務管理債1億4,030万円及び漁業振興対策事業補助金の交付等に係る水産業債6,570万円の増である。

② 一般会計 歳出

ア．議会費は、前年度比344万円（3.3%）の減少である。その要因は、減少した事業の議会運営事業255万円及び議会活性化推進事業90万円によるものである。

イ．総務費は、前年度比29億8,984万円（414.5%）の増加である。その主な要因は、増加した事業の特別定額給付金給付事業20億6,468万円、公共施設整備基金積立金5億444万円、ふるさと応援推進事業1億4,683万円、防災備蓄倉庫整備事業1億40万円である。

ウ．民生費は、前年度比5,761万円（1.5%）増加である。その主な要因は、増加した事業の保育施設（保育所）運営事業4,227万円、国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）2,927万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業2,916万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業2,394万円、介護保険事業特別会計繰出金2,234万円、障害者自立支援給付事業2,085万円に対して、減少した事業が、生活保護扶助費5,360万円、児童扶養手当扶助費3,740万円、留萌市プレミアム付商品券発行事業2,073万円である。

エ．衛生費は、前年度比1億7,533万円（9.8%）増加である。その主な要因は、増加した事業の病院事業会計補助金9,926万円、看護師等修学資金貸付事業2,003万円、留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）1,399万円、病院事業会計負担金1,232万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,151万円である。

オ．労働費は、前年度比393万円（28.6%）減少である。その主な要因は、減少した事業の地元若者人材育成事業337万円である。

カ．農林水産業費は、前年度比1億1,322万円（84.5%）増加である。その主な要

因は、増加した事業の漁業振興対策事業補助金7,559万円、市有林作業道整備事業818万円、森づくり基金積立金804万円、森林経営管理事業693万円、水産加工業振興事業補助金500万円である。

キ．商工費は、前年度比2億3,082万円（129.8%）増加である。その主な要因は、増加した事業の留萌市プレミアム商品券発行事業費補助金1億147万円、市内事業者感染症予防対策設備整備事業4,267万円、上下水道料金負担軽減支援事業3,134万円、留萌市内飲食店緊急対策応援委託料2,245万円、黄金岬海浜公園施設整備事業1,498万円、留萌市内事業者持続化緊急支援事業1,223万円である。

ク．土木費は、前年度比2億6,428万円（14.5%）増加である。その主な要因は、増加した事業の除雪対策事業2億4,540万円、橋梁長寿命化事業1億233万円、道の駅るもい屋内交流・遊戯施設整備事業2,193万円に対して、減少した事業が、地方道路等整備事業〔繰越明許〕3,686万円、公営住宅ストック総合改善事業（補助）3,460万円、直轄港湾整備事業管理者負担金3,124万円である。

ケ．消防費は、前年度比19万円（0.1%）増加である。その要因は、留萌消防組合負担金の増加である。

コ．教育費は、前年度比4億7,190万円（57.9%）増加である。その主な要因は、増加した事業の留萌中学校整備事業3億6,148万円、会計年度任用職員配置事業8,330万円、G I G Aスクール構想端末整備（小学校）5,538万円、G I G Aスクール構想ネット（小学校）4,244万円、冬季スポーツ環境整備事業3,197万円、G I G Aスクール構想端末整備（中学校）3,019万円、留萌中学校整備事業〔繰越明許〕2,838万円、G I G Aスクール構想ネット（中学校）2,278万円に対して、減少した事業が教職員住宅改築事業1億4,937万円、嘱託職員配置事業6,634万円、臨時職員配置事業2,738万円である。

サ．災害復旧費は、前年度比660万円（92.3%）の減少である。要因は、被災による災害復旧事業の減少に伴い減少した、河川災害復旧事業（補助）615万円である。

シ．公債費は、前年度比6億8,824万円（35.5%）の減少である。その主な要因は、長期債繰上償還元金償還金3億3,657万円、長期債元金償還金3億3,079万円、長期債利子2,029万円の減少である。

ス．諸支出金は、前年度比7,875万円（23.0%）減少である。その要因は、土地

開発公社貸付金6,400万円、土地開発公社整理事業1,475万円の減少である。

セ. 職員給与費は、前年度比4,221万円（2.8%）減少である。その主な要因は、増加した事業の会計年度任用職員配置事業1億17万円に対し、減少した事業が、嘱託職員配置事業9,079万円、臨時職員配置事業3,051万円、職員給与費2,258万円である。

③ 特別会計

〈国民健康保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額20億8,013万円、歳出総額20億4,519万円であり、歳入歳出差引き3,494万円の黒字となり、歳入から繰越金を控除した単年度収支は497万円の黒字となった。

ただし、国・道支出金の精算分△470万円があるため、実質の単年度収支は27万円の黒字である。

〈後期高齢者医療事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億7,306万円、歳出総額3億7,213万円で、歳入歳出差引き94万円の黒字となったが、これは出納整理期間中に納付された保険料であり、全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質的には収支同額である。

〈介護保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億9,532万円、歳出総額22億3,437万円で、歳入歳出差引き6,095万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金等2,427万円があるため、実質的には3,668万円の黒字である。

〈港湾事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億8,158万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

〈下水道事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額16億4,411万円、歳出総額16億2,961万円で、歳入歳出差引き1,450万円の黒字であるが、これは翌年度に繰り越す財源で繰越明許費の特定財源分であり、実質的には収支同額である。

下水道使用料等の歳入もあるが、実質的に一般会計からの繰入金と市債によ

り収支の均衡が図られている。

歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい状態が続いている。

（４）財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりである。実質収支比率は3.8％で妥当な範囲内であり、経常収支比率については、前年度より2.1ポイント減少しており、依然として財政の硬直化が進んでいる状況にある。公債費比率は、5.3％で前年度（9.8％）より、4.5ポイント、実質公債費比率は、12.5％で前年度（14.3％）より1.8ポイント改善している。

今後も健全な財政運営を維持するため留萌市中期財政計画の財政規律に基づいて各比率や指数を抑制し、継続して目標達成に努めなければならない。

本 市 の 財 政 指 標

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
財政力指数	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年間の平均値 地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (△＝赤字比率) (%)	3.8	3.9	2.9	2.9	3.9	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率 (%)	94.6 (98.1)	96.7 (100.1)	93.9 (98.2)	93.8 (98.2)	92.2 (96.4)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ 財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。
公債費比率 (%)	5.3	9.8	9.7	10.0	9.9	$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に充当された特定財源} + \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。
実質公債費比率 (%)	12.5	14.3	14.0	15.2	16.5	$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{元利償還金等充当特定財源} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ の3カ年平均値 ※準元利償還金＝公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など 実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3カ年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。

(注) 上表は普通会計による数値。(普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの。)

(5) む す び

留萌市は、財政再生団体への転落の危機を乗り越えるため、平成21年度から「新・留萌市財政健全化計画」で、聖域のない行財政改革に取り組み、最大の課題である「連結実質赤字」の解消を果たしてきた。

現在は、平成27年に策定した「留萌市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）において、「連結実質赤字比率を連結ベースで黒字を維持」など、5つの財政規律を設定し、財政運営に当たっているところである。

令和2年度予算編成は、重点政策として、第6次総合計画の4つの基本理念である「安全・安心なまち」「充実した教育と健康のまち」「活力あるまち」「コンパクトなまち」を踏まえたうえで、総合戦略における3本の柱「魅力・やりがい留萌地域経済戦力」「健康・賑わい留萌ブランド戦略」「出産・子育て留萌サポート戦略」を考慮し、引き続き中期財政計画に基づいて行われた。

「令和2年度予算執行方針」に基づき執行された令和2年度決算状況は、実質収支で見ると、一般会計決算額は、歳入が172億3,347万円、歳出が169億4,140万円で、繰越明許費繰越額217万円を差し引いた実質収支額は2億8,990万円の黒字となった。

なお、各特別会計では、国民健康保険事業特別会計の収支が497万円増の黒字となり、介護保険事業特別会計の収支が966万円減少したが黒字を維持した。

平成19年度決算から適用された地方公共団体の財政健全化法に基づく、健全化判断比率については、実質赤字比率においては赤字額がないため算定されず、連結実質赤字比率は病院事業会計においても算定されない。

実質公債費比率は12.5%で早期健全化基準を下回っており、将来負担比率についても56.3%で早期健全化基準内の結果となっている。

令和2年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に日常生活や経済活動が停滞する中、留萌市においても新しい生活様式の確立を求めながらも、3密の回避や外出の自粛等により、子育てや教育、高齢者福祉等においては制限を余儀なくされ、また飲食店、サービス業等の経済活動では収益の減少など経営も極めて厳しい状況となり、その損失を最小限に食い止める施策として国などの財源を基本に、市独自の対応も含め、種々の経済対策・支援施策を展開し、同時に産業・経済の分野では、将来の地域振興や雇用の場の確保を見据えた新しい取り組みに着手するなど市政の課題に取り組んできたと言える。

そうした社会環境の中で、決算の状況から令和2年度の留萌市の財政運営を

見ると、中期財政計画により財政規律を定め、法に基づく健全化基準を守る一方で、新型コロナウイルス感染症対策による財源を適切に運用し、適時的な施策展開を行い、基金取り崩しによる財源の手当てをせず、逆に基金積み立てを行うなど、身の丈に合った堅実な財政運用を行ったと評価できる。

当市を含む留萌地域は、人口減少とともに高齢化がますます進み、消費需要や労働力が縮小傾向にあり、あわせて我が国全体の経済や雇用の展望が見えない中で、当市を含む地域社会は、市民の暮らしや企業の営みが徐々に損なわれつつあるというのが現状であろう。

今後は、そうした状況を踏まえ、市民や企業、行政機関などの各セクターがともに議論を尽くし、将来における市民の暮らしや都市像を描き、その将来像に向かって、各々が地域社会の構成要素としての役割を果たし、想定した未来を迎えるための施策に取り組まなければならない。

そのためにも、今一度、「公共の福祉の増進」という地方自治の原理を確認し、「最少の経費で最大の効果を図る」という地方自治の基本姿勢を念頭に、産業・生活・文化などの社会的な共通基盤を培い、常に実証性に基づく政策展開の有効性を顧みながら、効果的な施策の選択と人材、財源という経営資源の効率的な配分を図り、将来への持続可能な行財政運営を願うものである。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
 - (1) 「0.0」: 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (2) 「—」: 原則として、該当数値のないもの若しくは算出不能のものを表す。
- 3 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引した数を用いている。
- 4 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

令和2年度一般会計の決算は、審査資料1「令和2年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額17,693,250,000円に対し、歳入決算額17,233,470,005円で予算の執行率は97.4%であり、歳出決算額は16,941,397,386円で予算の執行率は95.8%である。

歳入歳出差引きにおいては292,072,619円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）2,171,000円を差し引いた289,901,619円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、この経過を前年度決算と対比すると、令和元年度の実質収支は291,071,202円の黒字であったことから、本年度においては単年度収支は1,169,583円の赤字となるが、財政調整基金積立金145,554,693円を除くと実質単年度収支は144,385,110円の黒字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額17,693,250,000円に対し調定額17,336,483,989円（対予算比率98.0%）、収入済額17,233,470,005円で予算現額に対する執行率は97.4%であり、不納欠損額は26,636,796円、収入未済額は76,377,188円である。

また、当年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額において3,790,872,000円（27.3%）の増額、調定額において3,460,622,332円（24.9%）の増額、決算額においては3,479,955,061円（25.3%）の増額となった。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」に示したとおり、当年度の自主財源構成比は25.9%（対前年度6.7ポイント減）、依存財源構成比は74.1%（対前年度6.7ポイント増）となっている。

（1）市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額2,231,344,000円に対し、調定額は2,304,492,344円（対予算比率103.3%）で、収入済額は2,234,921,433円（対予算比率100.2%、収納率97.0%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「令和2年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり13.0%を占めている。

収入済額については、前年度（2,279,418,398円）と比較すると44,496,965円（2.0%）の減収となった。

主な要因は、個人市民税では人口減少や所得減に伴う現年課税分15,901,740円の減や滞納繰越分5,433,578円の減、法人市民税現年課税分では税制改正による税率の引き下げ（令和2年11月末以降に確定申告の期限が到来するものが対象）や経済情勢により15,538,023円の減、固定資産税現年課税分（資産等市町村交付金を含む）においては設備投資や建設機械の更新減少に伴い、既設の高額設備等の減価が設備投資額等を上回ったこと等により2,615,659円の減少、市町村たばこ税では、20歳以上の人口減及び健康志向の高まりや公共施設等の禁煙化を背景とする喫煙率の低下に伴い6,677,940円の減収である。

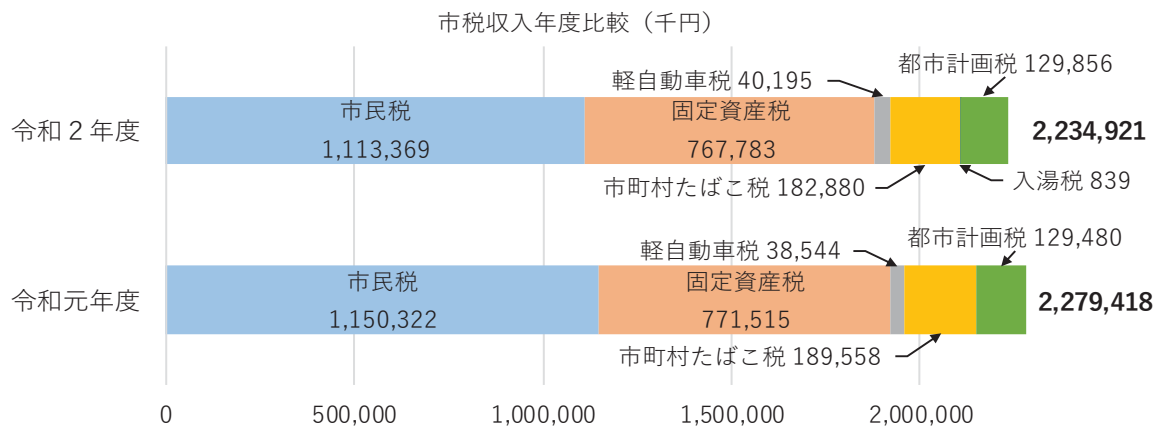
不納欠損額は24,163,840円で、前年度の18,962,089円に比べ5,201,751円

(27.4%) 増加したが、対象延件数は前年度の879件から182件減少した697件であった。

これらの結果、収入未済額は45,407,071円となり、前年度の61,051,074円と比較して15,644,003円(25.6%)減少した。

なお、入湯税について条例等制度の整備を行い、令和2年度より課税を行っており、838,950円の皆増となった。

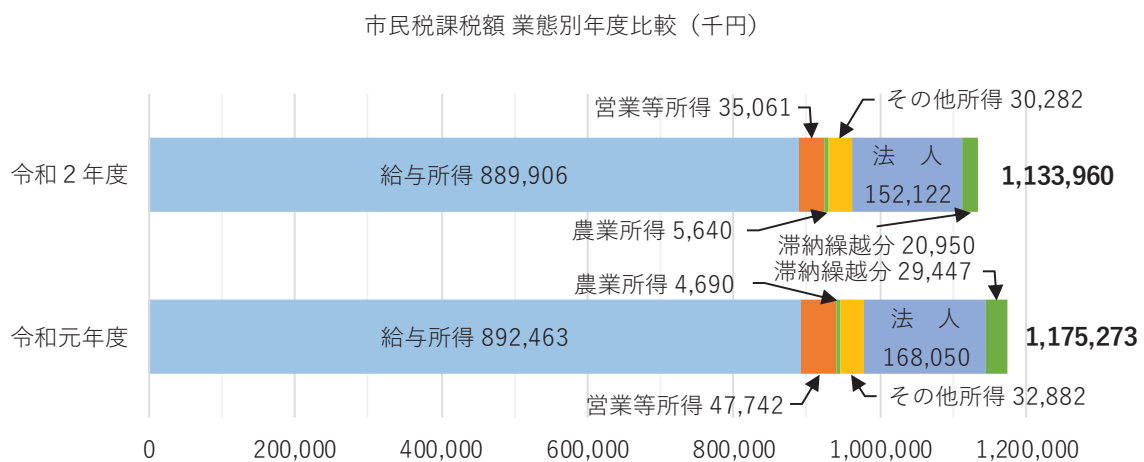
また、税目別の前年度比較は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。



第1款 市 税

1項 市 民 税

調定額1,133,960,220円に対し、収入済額は1,113,368,520円(収納率98.2%)、前年度対比36,953,351円(3.2%)の減収であり、市税収入の49.9%を占めている。

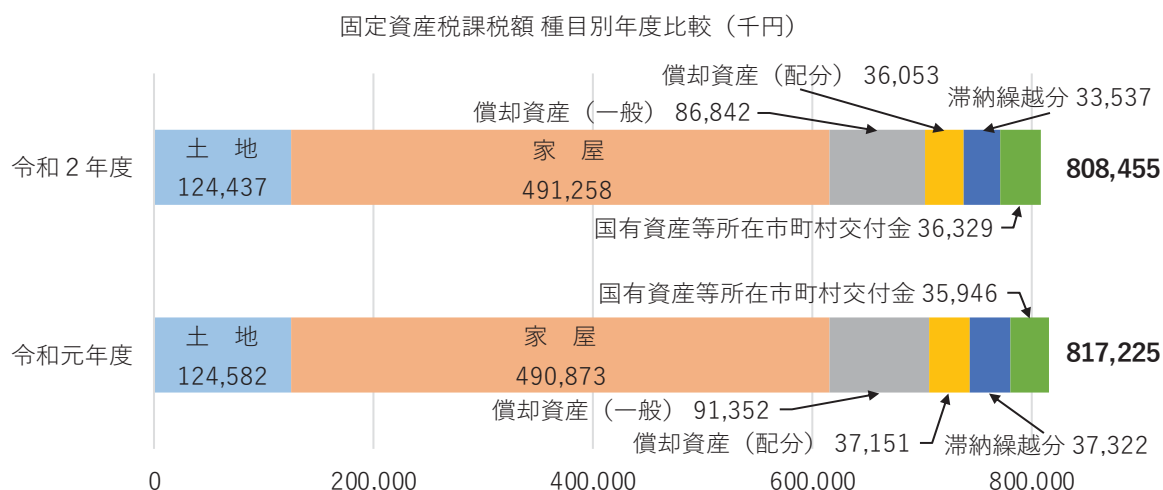


(注) 個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

2項 固定資産税

調定額808,454,636円に対し、収入済額は767,782,723円(収納率95.0%)、前年度対比3,732,401円(0.5%)の減収であり、市税収入の34.3%を占めている。

る。



（注）「償却資産（一般）」とは、使用の実態が一市町村内にとどまるものであり、「償却資産（配分）」とは、使用の実態が複数の市町村にわたるもの（船舶、航空機など）、または、2以上の市町村にわたって所在する資産（鉄軌道、電気事業など）であり、総務大臣または知事から配分される。

（注）「国有資産等所在市町村交付金」とは、国または地方公共団体が所有する固定資産（職員宿舎・土地等）に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
交付金算定標準額	2,594,948,903	2,567,616,852	27,332,051	1.1
交 付 金 額	36,328,500	35,946,100	382,400	1.1

3 項 軽自動車税

調定額40,685,200円に対し、収入済額は40,194,700円（収納率98.8%）、前年度対比1,651,150円（4.3%）の増収であり、市税収入の1.8%を占めている。

種別割では、登録台数は減少しているものの、経年による重課税率への移行や買替による新税率への移行により調定額の増加傾向がみられた。

また、自動車取得税の廃止とともに、令和元年10月1日より導入された環境性能割が通年実施となり、当年度は買替の増加傾向もあり、前年度と比較して1,249,000円増の1,464,000円（87台分）を収入した。

車種別 年度末台数比較表

(単位：台、%)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
原付自転車	５０ＣＣ	370	400	△ 30	△ 7.5
	９０ＣＣ	32	31	1	3.2
	１２５ＣＣ	48	46	2	4.3
	ミニカー	12	13	△ 1	△ 7.7
	計	462	490	△ 28	△ 5.7
軽自動車	二輪車	196	200	△ 4	△ 2.0
	四輪自動車	3,159	3,218	△ 59	△ 1.8
	四輪貨物車	758	753	5	0.7
	計	4,113	4,171	△ 58	△ 1.4
小型特殊自動車（農耕用）		181	183	△ 2	△ 1.1
ショベルローダー等		344	344	0	0
二輪の小型		164	166	△ 2	△ 1.2
合 計		5,264	5,354	△ 90	△ 1.7

４項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに182,880,322円で、前年度対比6,677,940円（3.5%）の減収であり、市税収入の8.2%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税年度比較表

区 分	令和２年度	令和元年度	比較増減
課税標準	① たばこ税 31,121,263 本	① 旧3級品 831,120 本	△2,414,466 本
		② それ以外 32,704,609 本	
	② 手持品課税 1,818,330 本	③ 手持品課税 38,740 本	1,779,590 本
税 率	① 5,692円/千本 6,122円/千本 (R2年10月1日税率改正)	① 4,000円/千本 5,692円/千本 (R元年10月1日税率改正)	—
		② 5,692円/千本	
	③ 430円/千本	③ 1,692円/千本	
税 額	182,880,322 円	189,558,262 円	△6,677,940 円

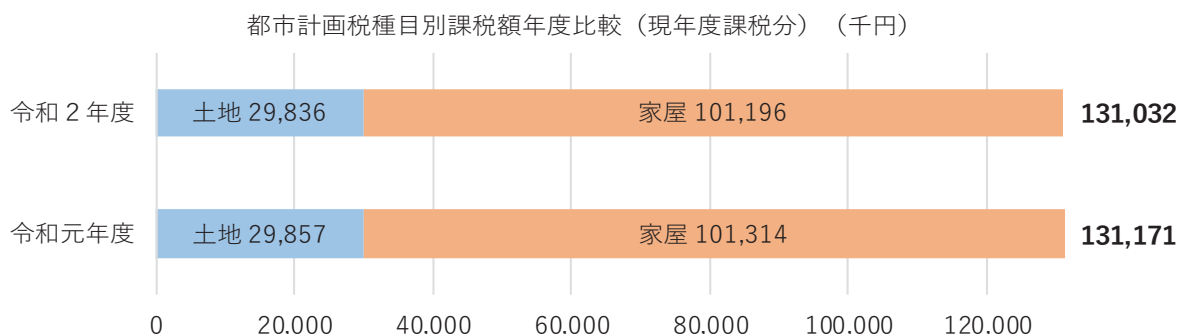
(注) 「手持品課税」とは、税率改正前に在庫を抱える分に対し、税率改正後の分との不均衡を抑制するために実施する課税である。

５項 入 湯 税

調定額、収入済額ともに838,950円で、当年度から課税を行っている。

6 項 都 市 計 画 税

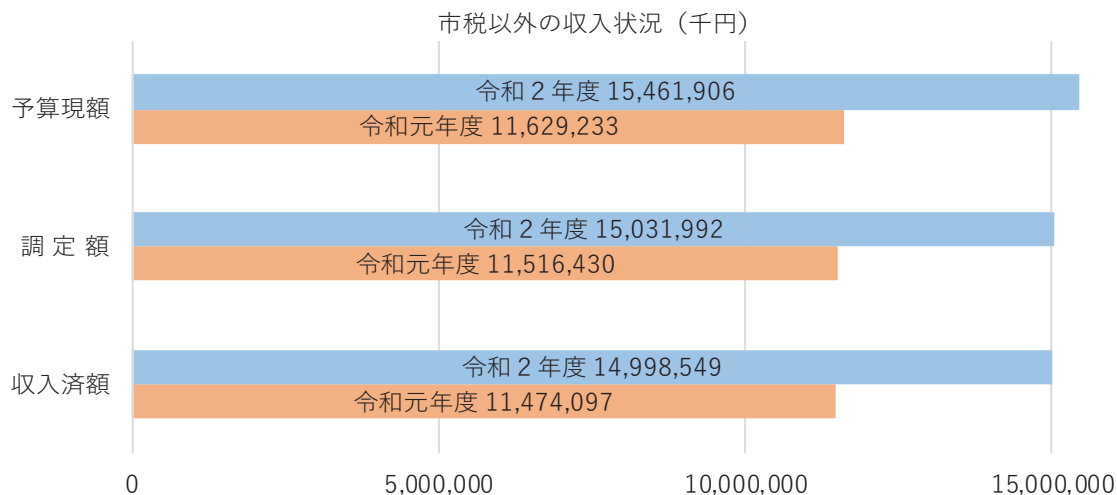
調定額137,673,016円に対し、収入済額129,856,218円（収納率94.3%）、前年度対比376,627円（0.3%）の増収であり、市税収入の5.8%を占めている。



（2）市税以外の収入状況

収入の状況は、予算現額15,461,906,000円、調定額は15,031,991,645円（対予算比率97.2%）で、収入済額は14,998,548,572円（対予算比率97.0%、収納率99.8%）であり、前年度対比は3,524,452,026円（30.7%）の増収で、歳入総額の87.0%を占めている。

増収の主な要因は、国庫支出金（2,772,628,131円）、市債（548,572,000円）、諸収入（434,107,039円）、寄附金（193,967,847円）の増加、繰入金（669,459,020円）の減少である。



第2款 地 方 譲 与 税

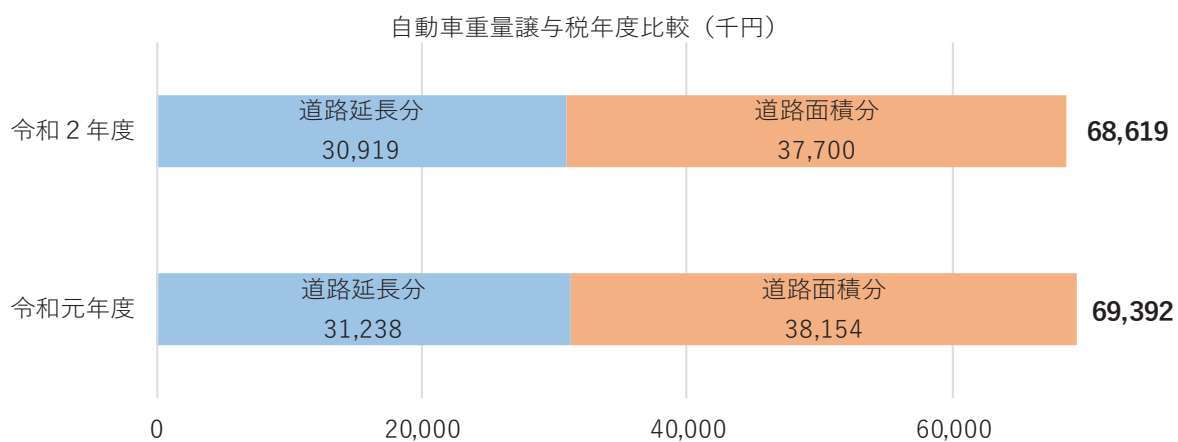
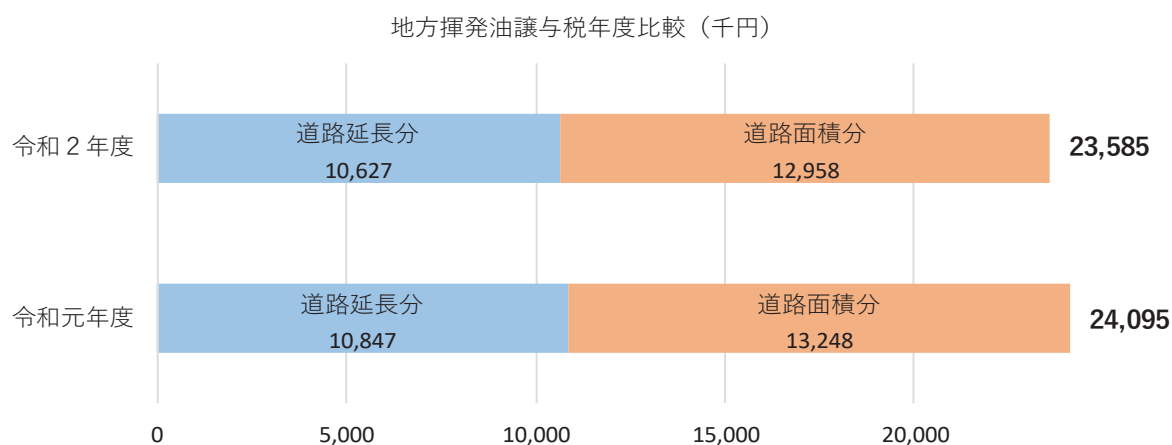
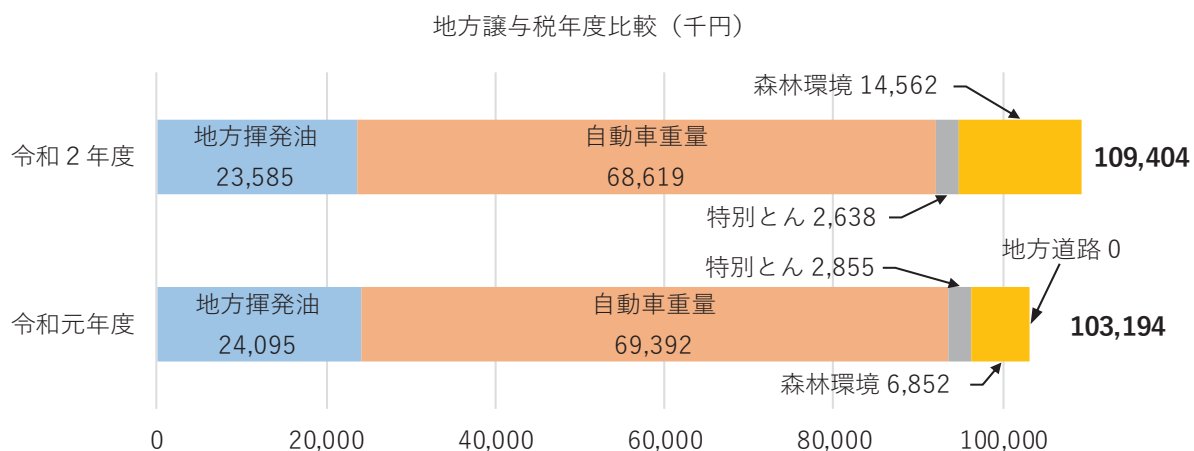
留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税含む。）、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税があり、特別とん譲与税の譲与基準は関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

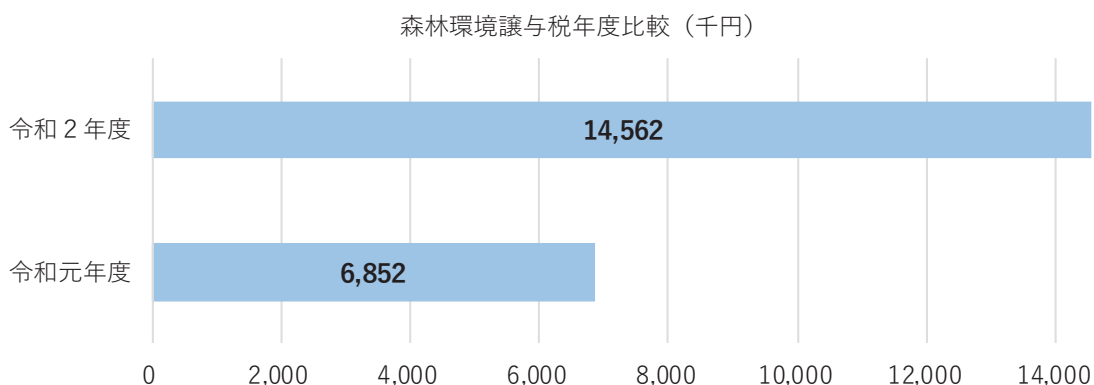
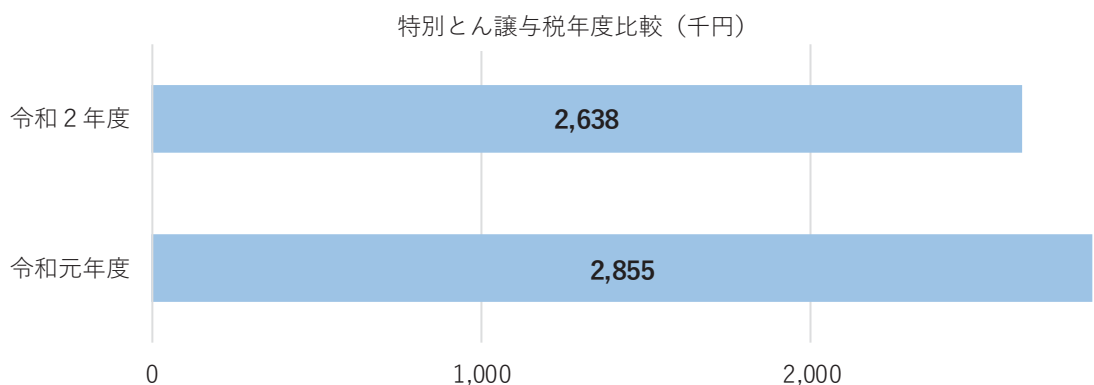
森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の推進をはかるため、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて国より譲与されることとなったもので、当年度においては森林整備の一層の促進のため国の譲与額が

増加された。

地方道路譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づき譲与されている。

地方譲与税の調定額、収入済額ともに109,403,500円で、歳入総額の0.6%を占め、それぞれの課税状況は次のとおりである。





（注）私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分した額が国から譲与されている。

地方道路譲与税年度比較表

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
譲与税額	道路延長分	0	4	△4	皆減
	道路面積分	0	5	△5	皆減
	計	0	9	△9	皆減

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の利子割額（税率100分の5）から、法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の59.4%に相当する額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は2,114,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の配当割額（税率100分の5）から徴税费相当額を控除した後の一定割合（59.4%相当額）を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は5,120,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

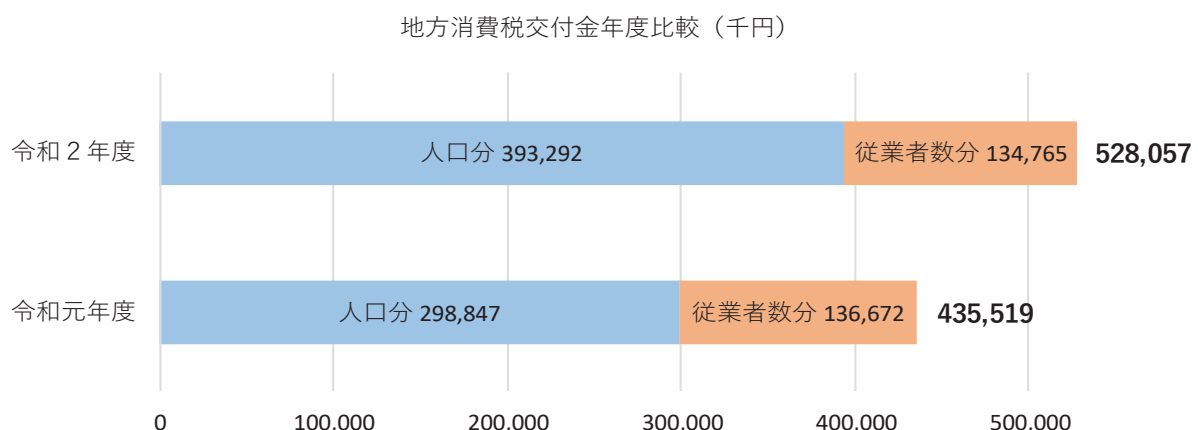
本交付金は、道に納入された道民税の株式等譲渡所得割額(税率100分の5)から徴税費相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は6,240,000円である。

第6款 法人事業税交付金

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、当年度より交付されることとなったもので、北海道に納入された法人事業税額の3.4%を道内各市町村に係る法人市町村民税割額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は9,593,000円である。

第7款 地方消費税交付金

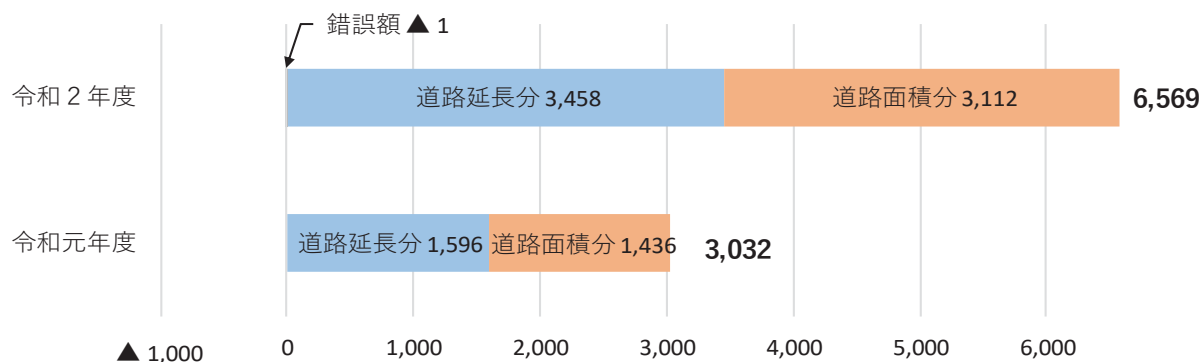
本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する当年度の交付額は528,057,000円であり、歳入総額の3.1%を占めている。



第8款 環境性能割交付金

本交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の交付割合(100分の47)に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は6,569,000円であり、令和元年10月1日に制度が開始されたことから、前年度と比較して対象期間が倍増していることもあり、116.7%増となった。

環境性能割交付金年度比較（千円）



（注）錯誤額とは、前年度に受けた交付金の算定に用いた基礎数値の修正について、当年度交付金において対応したものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地及び演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
交付金対象資産価格	35,368,309	36,021,445	△653,136	△1.8
交 付 金 額	407,000	410,000	△3,000	△0.7

第10款 地方特例交付金

本交付金は、国の制度改正等によって増える地方負担の一部を補てんするため交付されるものである。

個人住民税減収補填特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分において、所得税から控除しきれなくなった分を住民税より控除されることになり、その分についての地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、交付額は4,537,000円であった。

自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金については、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために交付され、交付額はそれぞれ2,474,000円、1,244,000円である。

子ども・子育て支援臨時交付金については、幼児教育無償化に係る国費対応分として、令和元年度に限り交付されたもので、当年度は皆減となった。

地方特例交付金年度比較表

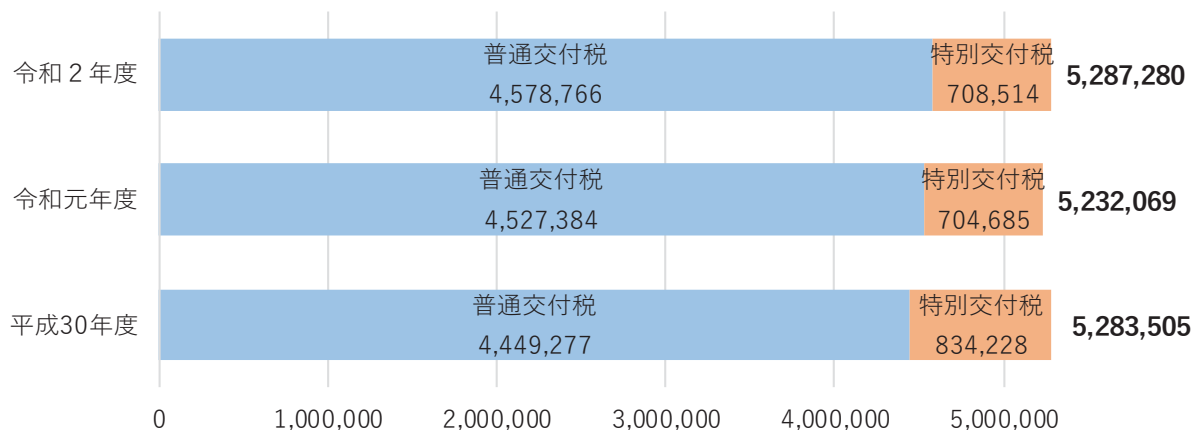
(単位：円、%)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	4,537,000	4,472,000	65,000	1.5
	自動車税減収補填特例交付金	2,474,000	1,556,000	918,000	59.0
	軽自動車税減収補填特例交付金	1,244,000	388,000	856,000	220.6
子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	0	13,360,000	△ 13,360,000	皆減
計		8,255,000	19,776,000	△ 11,521,000	△ 58.3

第１１款 地 方 交 付 税

本収入は、歳入総額の30.7%を占め、当年度の交付税額は5,287,280,000円であり、前年度対比55,211,000円（1.1%）の増収である。

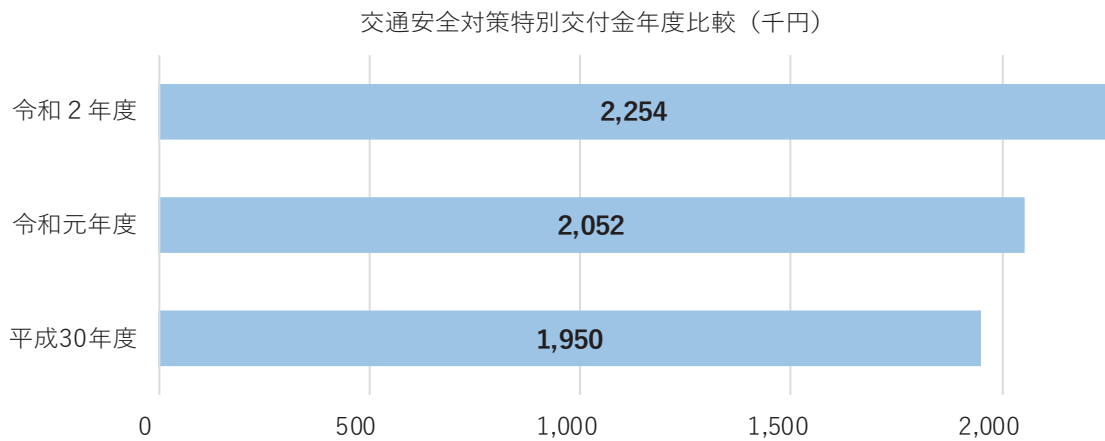
地方交付税年度別比較（千円）



第１２款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第１項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられる。

当年度は、2,254,000円が交付された。



第13款 分担金及び負担金

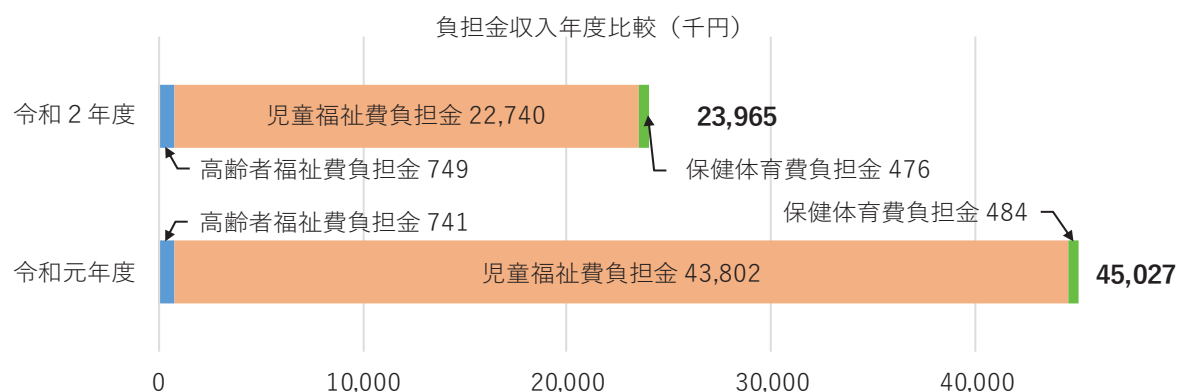
本款の調定額は33,295,002円、収入済額は23,964,900円（収納率72.0%）で、前年度と比較すると21,061,809円（46.8%）の減収であり、歳入総額の0.1%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の7,339,122円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分100%（対前年度0.3ポイント増）、滞納繰越分22.0%（対前年度6.2ポイント増）であり、現年度分調定額においては、前年度と比較して20,861,070円（55.3%）減少し、収入額では20,749,710円（55.2%）の減少となっている。主な要因は、令和元年10月から実施の保育料一部無償化による負担金の減少である。

また、滞納繰越分においては前年度と比較し、調定額で2,685,280円（18.4%）減少し、収入額が306,476円（13.3%）の増収となっており、滞納繰越分調定額が減少し収入額が増加していることは、収納対策の効果が表れたものと思われる。

なお、収入未済額については、現年度分では発生しておらず、滞納繰越分については、7,291,674円が収入未済額となり、翌年度へ繰り越す額となる。



第14款 使用料及び手数料

本款の調定額は376,404,428円、収入済額は371,047,678円（収納率98.6%）で、前年度対比すると3,777,591円（1.0%）の減収であり、歳入総額の2.2%を占めている。

使用料収入の構成比率で84.6%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分

99.8%（対前年度0.1ポイント増）、滞納繰越分37.1%（対前年度3.7ポイント減）となった。

収入未済額においては、現年度分347,150円、滞納繰越分は、調定額7,958,886円から収入済額2,949,286円及び不納欠損額470,000円を差し引いた4,539,600円で、合計4,886,750円となり、前年度と比較して3,072,136円減少した。

使用料及び手数料の内容は次のとおりで、前年度と対比して考察すると次のとおりである。

1 項 使 用 料

調定額281,074,509円、収入済額275,717,759円で前年度対比10,321,608円（3.6%）の減収である。

この主な要因は、港湾使用料1,959,840円の増加、市営住宅の退去者の増加や入居者の減少等による住宅使用料9,703,107円及び墓地使用料1,410,000円の減収である。

〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	細 節	令和2年度	令和元年度	比較増減
民 生	児 童 館	2,310	16,950	△ 14,640
衛 生	はーとふる	336,160	431,210	△ 95,050
	墓 地	1,650,000	3,060,000	△ 1,410,000
農林水産	農村交流センター	368,260	513,450	△ 145,190
	漁港背後用地	72,428	72,428	0
土 木	道 路 占 用	9,979,208	9,841,171	138,037
	河 川 占 用	137,165	136,932	233
	港 湾	15,838,159	13,878,319	1,959,840
	公 園	1,836,963	2,647,257	△ 810,294
	駐 車 場	476,640	455,000	21,640
	住 宅	233,127,626	242,830,733	△ 9,703,107
教 育	学 校 施 設	362,900	646,400	△ 283,500
	温水プール	616,210	638,450	△ 22,240
行政財産	はーとふる使用料他	10,913,730	10,871,067	42,663
合 計（収入済額）		275,717,759	286,039,367	△ 10,321,608
調 定 額		281,074,509	296,079,153	△ 15,004,644
収 納 率		98.1%	96.6%	—
不 納 欠 損 額		470,000	2,080,900	△ 1,610,900
収 入 未 済 額		4,886,750	7,958,886	△ 3,072,136

2 項 手 数 料

調定額、収入済額ともに95,329,919円で、前年度対比6,544,017円（7.4%）の増収である。

この主な要因は、サービス利用者の増等による通所介護手数料の8,707,418円の増収及び諸証明手数料1,027,800円の減収である。

〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	細 節	令和2年度	令和元年度	比較増減
総 務	戸 籍	3,351,050	3,637,300	△ 286,250
	諸 証 明	6,055,850	7,083,650	△ 1,027,800
民 生	通所介護	62,457,684	53,750,266	8,707,418
衛 生	畜犬登録事務	111,000	108,000	3,000
	狂犬病予防注射済票交付	325,600	339,350	△ 13,750
	一般廃棄物処理業許可申請	0	120,000	△ 120,000
	浄化槽清掃業許可申請	120,000	0	120,000
	し尿処理	21,865,885	22,758,886	△ 893,001
農林水産	農業委員会事務処理	13,500	600	12,900
土 木	建築確認申請	843,000	829,000	14,000
	長期優良住宅認定	72,000	54,000	18,000
	船員法事務取扱	114,350	104,850	9,500
合計（収入済額）		95,329,919	88,785,902	6,544,017
調 定 額		95,329,919	88,785,902	6,544,017
収 納 率		100%	100%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

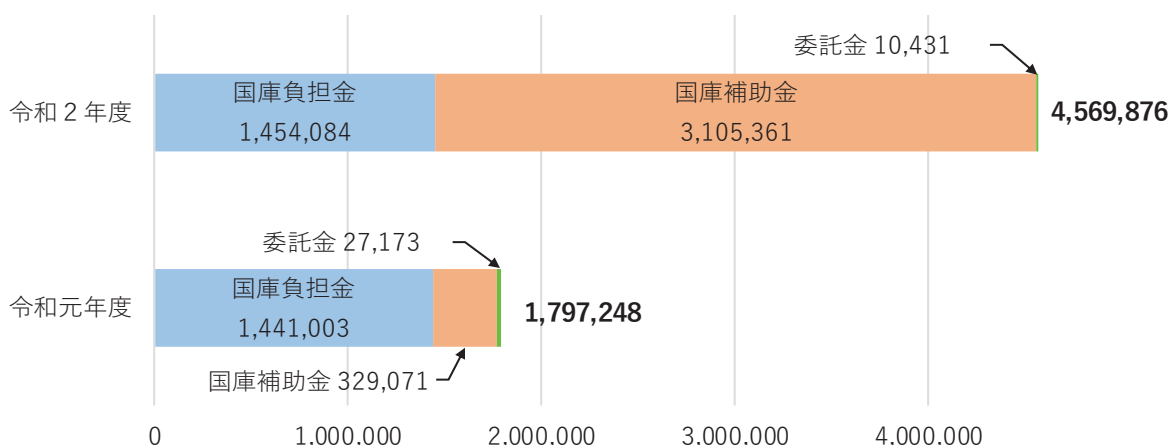
第15款 国庫支出金

本款は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は4,569,876,033円で歳入総額の26.5%を占め、前年度対比2,772,628,131円（154.3%）の増収となっているが、2,720,178,782円が新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金である。

それぞれについての前年度との対比は次のとおりである。

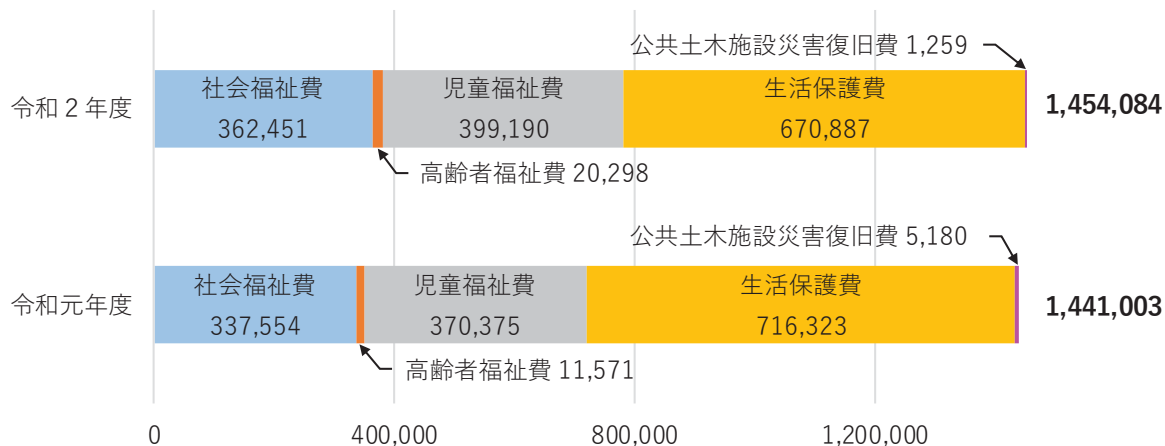
なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

国庫支出金収入済額年度比較（千円）



1 項 国 庫 負 担 金

国庫負担金収入済額年度比較（千円）



2 項 国 庫 補 助 金

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和2年度		令和元年度	比較増減
			うち新型コロナウイルス感染症対策		
総 務	総務管理費補助金	2,107,610,302	2,104,343,302	2,391,000	2,105,219,302
	戸籍住民基本台帳費補助金	15,814,000	0	4,818,000	10,996,000
民 生	社会福祉費補助金	5,502,000	0	26,135,500	△20,633,500
	児童福祉費補助金	111,860,828	90,166,328	28,636,700	83,224,128
	生活保護費補助金	3,293,000	0	4,434,000	△1,141,000
	住民振興費補助金	3,518,618	3,518,618	0	3,518,618
衛 生	保健衛生費補助金	116,218,534	114,828,534	1,498,000	114,720,534
土 木	道路橋りょう費補助金	201,385,000	0	99,495,000	101,890,000
	港湾費補助金	8,700,000	0	3,000,000	5,700,000
	都市計画費補助金	20,947,444	4,937,444	16,137,000	4,810,444
	住宅費補助金	52,259,000	0	70,047,000	△17,788,000
教 育	教育総務費補助金	1,303,535	1,219,535	119,000	1,184,535
	小学校費補助金	101,382,038	100,886,038	2,875,000	98,507,038
	中学校費補助金	113,970,957	58,898,957	69,167,000	44,803,957
	保健体育費補助金	7,527,456	7,311,456	218,000	7,309,456
	社会教育費補助金	9,982,915	9,982,915	0	9,982,915
農林水産	農業費補助金	4,200,000	4,200,000	0	4,200,000
	林業費補助金	741,136	741,136	0	741,136
	水産業費補助金	16,800,000	16,800,000	0	16,800,000
商 工	商工費補助金	202,229,519	202,229,519	100,000	202,129,519
消 防	消防費補助金	115,000	115,000	0	115,000
合 計		3,105,361,282	2,720,178,782	329,071,200	2,776,290,082

3 項 委 託 金

収入内訳及び年度比較表

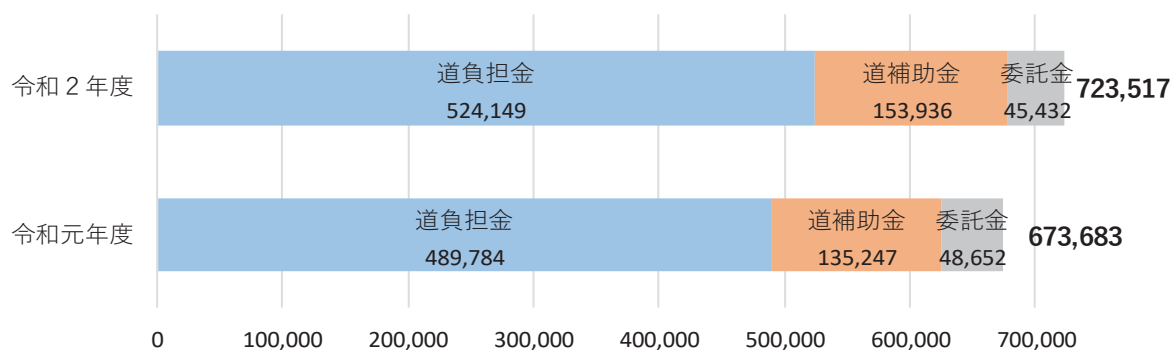
(単位：円)

目	節	令和2年度	令和元年度	比較増減
総 務	総務管理費委託金	34,000	100,000	△66,000
	戸籍住民基本台帳費委託金	282,000	202,000	80,000
	選挙費委託金	0	16,955,444	△16,955,444
民 生	社会福祉費委託金	4,532,631	4,498,778	33,853
土 木	河川費委託金	5,581,884	5,416,994	164,890
合 計		10,430,515	27,173,216	△16,742,701

第16款 道 支 出 金

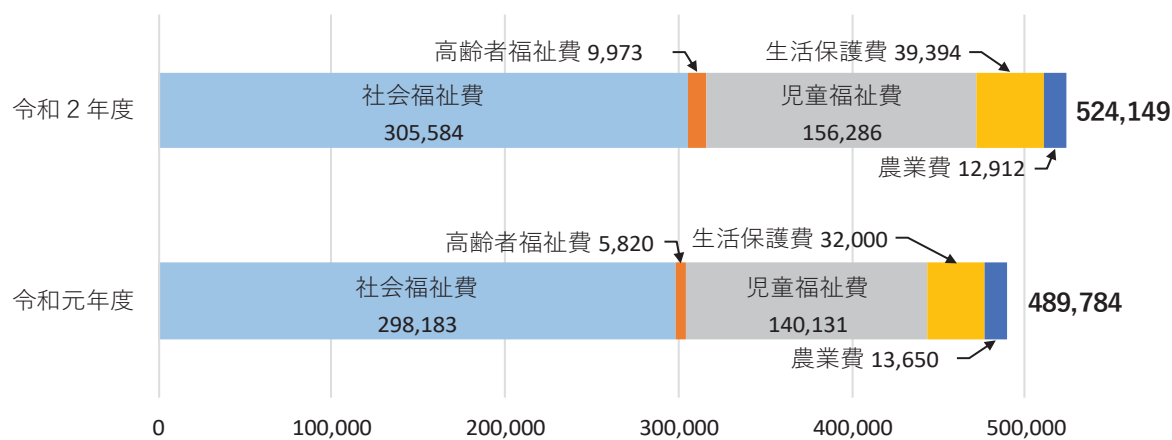
本款は、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は723,517,295円で歳入総額の4.2%を占め、前年度対比49,833,889円(7.4%)の増収となっている。

道支出金収入済額年度比較（千円）



1 項 道 負 担 金

道負担金収入済額年度比較（千円）



2 項 道 補 助 金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和 2 年度		令和元年度	比較増減
			うち新型コロナウイルス感染症対策		
総 務	総務管理費補助金	3,000,000	0	300,000	2,700,000
民 生	社会福祉費補助金	28,884,000	0	36,189,000	△7,305,000
	高齢者福祉費補助金	1,377,726	0	1,260,925	116,801
	児童福祉費補助金	40,029,650	15,852,000	37,287,850	2,741,800
衛 生	保健衛生費補助金	4,759,000	0	5,052,000	△293,000
	清掃費補助金	23,000	0	574,000	△551,000
農林水産	農業費補助金	38,268,267	0	32,383,489	5,884,778
	林業費補助金	5,534,205	0	5,260,981	273,224
商 工	商工費補助金	31,961,583	27,085,583	12,951,000	19,010,583
土 木	港湾費補助金	0	0	498,000	△498,000
	都市計画費補助金	0	0	3,000,000	△3,000,000
教 育	小学校費補助金	99,000	0	90,000	9,000
	社会教育費補助金	0	0	400,000	△400,000
合 計		153,936,431	42,937,583	135,247,245	18,689,186

3 項 委 託 金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
総 務	総務管理費委託金	299,128	717,584	△418,456
	徴税費委託金	32,034,066	33,426,442	△1,392,376
	戸籍住民基本台帳費委託金	342,200	326,400	15,800
	選挙費委託金	0	11,478,920	△11,478,920
	統計調査費委託金	11,756,468	1,699,000	10,057,468
衛 生	保健衛生費委託金	248,400	47,600	200,800
農林水産	農業費委託金	47,760	224,920	△177,160
	水産業費委託金	75,519	76,545	△1,026
商 工	商工費委託金	34,980	40,950	△5,970
土 木	土木管理費委託金	93,535	92,071	1,464
	河川費委託金	117,246	113,540	3,706
	港湾費委託金	169,000	168,000	1,000
	道路橋りょう費委託金	8,600	25,800	△17,200
教 育	小学校費委託金	205,000	214,010	△9,010
合 計		45,431,902	48,651,782	△3,219,880

第 1 7 款 財 産 収 入

本款の調定額は28,630,759円、収入済額は27,634,976円（収納率96.5%）で、

前年度と対比すると349,723円（1.3%）の増収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

収入未済額は土地貸付収入で、債権管理条例に基づく不納欠損額11,976円を差し引いた983,807円であり、前年度に比べ161,580円（14.1%）減少した。

収入内訳及び年度比較表

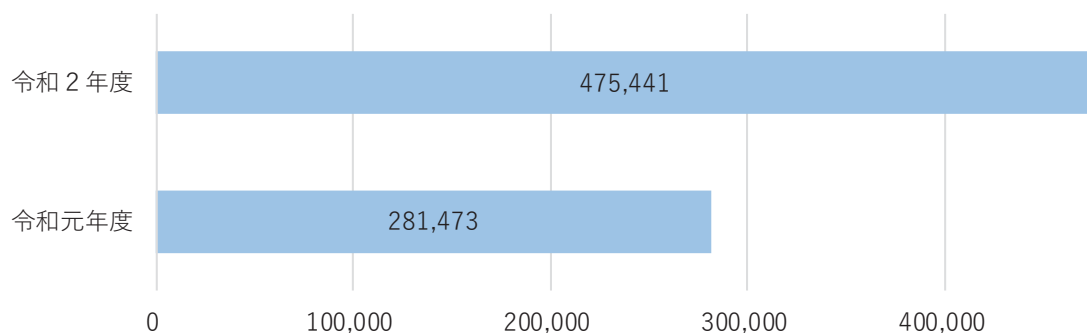
（単位：円）

目	節	令和2年度	令和元年度	比較増減
財産貸付収入	土地貸付収入	7,493,918	7,105,000	388,918
	建物貸付収入	12,417,643	10,070,364	2,347,279
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	42,936	△5,586
基金運用収入	基金運用収入	42,147	253,433	△211,286
不動産売払収入	土地売払収入	4,483,953	5,700,000	△1,216,047
物品売払収入	物品売払収入	3,159,965	4,113,520	△953,555
合計（収入済額）		27,634,976	27,285,253	349,723
調 定 額		28,630,759	28,430,640	200,119
収 納 率		96.5%	96.0%	—
不納欠損額		11,976	0	11,976
収入未済額		983,807	1,145,387	△161,580

第18款 寄 附 金

当年度、寄せられた寄附金の総額は475,440,962円で、このうち74,640,406円が「新型コロナウイルス感染症対策に関する事業」に対する寄附金である。

留萌市応援寄附金収入済額年度比較（千円）



第19款 繰 入 金

本款の繰り入れ及び使途の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

繰り入れの内容		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金 額
留萌市応援基金	66,617,495	総務費	総務管理費	企画調整費	3,458,263
				防災諸費	3,000,000
		民生費	社会福祉費	乳幼児等医療費	20,989,638
			児童福祉費	児童福祉施設費	7,260,330
				児童館費	5,158,296
			住民振興費	女性青少年費	807,916
		衛生費	保健衛生費	コホートピア推進費	4,880,185
		農林水産業費	水産業費	水産業振興費	1,152,288
		商工費	商工費	観光費	1,553,036
				地域経済活性化対策費	111,960
		土木費	都市計画費	公園管理費	13,114,460
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,240,700
			保健体育費	体育施設費	3,449,597
				学校給食費	440,826
社会福祉振興基金	17,079,945	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,691,000
				障害者福祉総務費	4,867,909
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	7,521,036
市民活動振興基金	200,000	民生費	住民振興費	市民活動費	200,000
森づくり基金	12,063,990	農林水産業費	林業費	林業振興費	10,917,406
				生環林管理費	960,761
		土木費	都市計画費	公園管理費	185,823
芸術文化振興基金	491,320	教育費	社会教育費	社会教育総務費	491,320
スポーツ振興基金	721,950	教育費	社会教育費	社会教育総務費	576,950
			保健体育費	体育振興費	145,000
合 計	97,174,700				97,174,700

第20款 繰 越 金

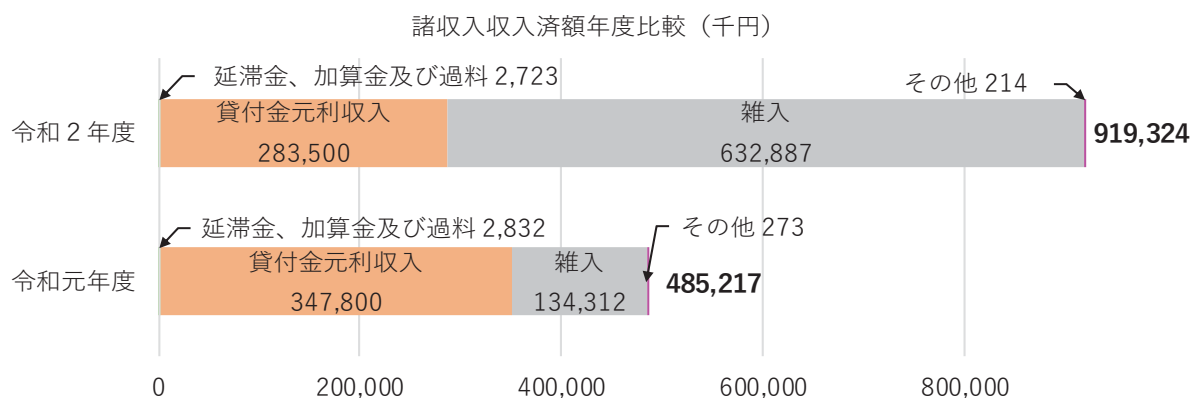
本款は令和元年度歳入決算額（13,753,514,944円）と歳出決算額（13,461,401,742円）の差引残高292,113,202円を繰越金として処理したものである。

第21款 諸 収 入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、歳入総額の5.3%を占めている。調定額は937,084,764円、収入済額は919,324,326円（収納率98.1%）で、前年度と対比すると434,107,039円（89.5%）の増収となった。

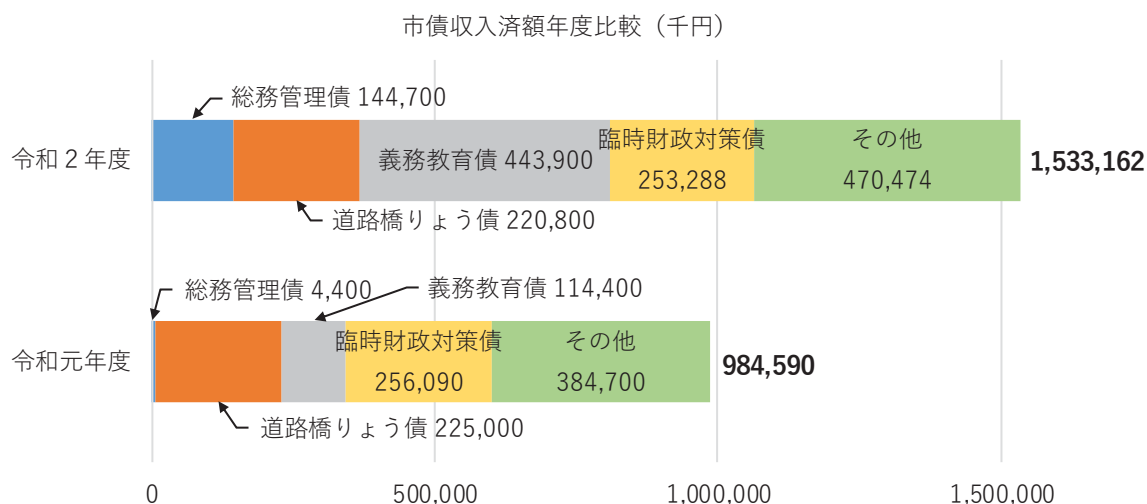
増収の主な要因は、5項雑入におけるJR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金504,499,553円の増である。

収入未済額は17,760,438円で、前年度と比較して173,819円（1.0%）減少した。



第22款 市 債

本収入は、直接事業に関連するものであり、歳入総額の8.9%を占めている。前年度と比較すると548,572,000円（55.7%）の増加で、その内容は次のとおりである。



その他 自動車取得税交付金

本交付金は、前年度10,505,475円が交付されたが、令和元年9月30日の自動車取得税の廃止により廃止され、当年度は皆減となった。

（3）収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、表【1】から表【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近5ヵ年で示したもので、収入額は前年度と比較して3,479,955,061円(25.3%)増加し、収入未済額は、前年度と比較して23,304,346円(23.4%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は45,407,071円で、前年度と比較して15,644,003円(25.6%)の減少となった。不納

欠損額24,163,840円は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止に基づくもの)及び同法第18条(消滅時効に基づくもの)によるものであり、前年度と比較して5,201,751円(27.4%)増加した。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損は前年度と比較して減少しているが、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく措置(若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用)を講ずるなど、引き続き消滅時効の減少について尽力願いたい。

表【3】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は30,970,117円で、前年度と比較して7,660,343円(19.8%)減少し、不納欠損額は2,472,956円で、前年度と比較して1,230,134円(33.2%)減少した。

市税以外の収入未済額減少の主な要因は、前年度と比較して、分担金及び負担金において4,600,446円(38.5%)、使用料及び手数料において3,072,136円(38.6%)の減少であり、各担当課における収納対策の成果が認められるところであるが、分担金及び負担金における児童福祉費負担金で7,339,112円、諸収入における福祉措置費返還金の15,488,488円など、現状においても多額の収入未済額があり、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理事務の継続が必要である。

表【1】から表【3】で明らかなおり、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、引き続き、民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理並びに留萌市会計規則に基づき、適正な会計処理を実施されたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金 額	比率	金 額	比率
2	市税	2,304,492,344	2,234,921,433	97.0	24,163,840	1.0	45,407,071	2.0
	市税以外	15,031,991,645	14,998,548,572	99.8	2,472,956	0.0	30,970,117	0.2
	計	17,336,483,989	17,233,470,005	99.4	26,636,796	0.2	76,377,188	0.4
元	市税	2,359,431,561	2,279,418,398	96.6	18,962,089	0.8	61,051,074	2.6
	市税以外	11,516,430,096	11,474,096,546	99.6	3,703,090	0.0	38,630,460	0.3
	計	13,875,861,657	13,753,514,944	99.1	22,665,179	0.2	99,681,534	0.7
30	市税	2,385,063,267	2,287,885,069	95.9	22,546,421	0.9	74,631,777	3.1
	市税以外	11,771,767,397	11,718,580,312	99.5	3,065,918	0.0	50,121,167	0.4
	計	14,156,830,664	14,006,465,381	98.9	25,612,339	0.2	124,752,944	0.9
29	市税	2,425,170,558	2,315,086,645	95.5	15,052,000	0.6	95,031,913	3.9
	市税以外	11,542,130,010	11,483,494,000	99.5	1,769,106	0.0	56,866,904	0.5
	計	13,967,300,568	13,798,580,645	98.8	16,821,106	0.1	151,898,817	1.1
28	市税	2,434,737,899	2,310,135,183	94.9	14,738,897	0.6	109,863,819	4.5
	市税以外	11,412,655,137	11,348,116,756	99.4	6,151,002	0.1	58,387,379	0.5
	計	13,847,393,036	13,658,251,939	98.6	20,889,899	0.2	168,251,198	1.2

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 令和2年度 一般会計〈市税〉不納欠損額 及び 収入未済額調

(単位：円、%)

科 目			調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	現年課税分	960,888,777	955,722,984	99.5	129,146	5,036,647
		滞納繰越分	19,077,867	5,272,545	27.6	2,994,149	10,811,173
		小 計	979,966,644	960,995,529	98.1	3,123,295	15,847,820
	法 人	現年課税分	152,121,700	151,808,377	99.8	9,923	303,400
		滞納繰越分	1,871,876	564,614	30.2	414,500	892,762
		小 計	153,993,576	152,372,991	98.9	424,423	1,196,162
	計		1,133,960,220	1,113,368,520	98.2	3,547,718	17,043,982
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	738,589,000	728,536,325	98.6	4,031,990	6,020,685
		滞納繰越分	33,537,136	2,917,898	8.7	13,074,478	17,544,760
		小 計	772,126,136	731,454,223	94.7	17,106,468	23,565,445
	国有資産等所在市町村交付金		36,328,500	36,328,500	100	0	0
	計		808,454,636	767,782,723	95.0	17,106,468	23,565,445
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	38,655,400	38,532,500	99.7	2,000	120,900
		滞納繰越分	565,800	198,200	35.0	69,600	298,000
		小 計	39,221,200	38,730,700	98.7	71,600	418,900
	環境性能割		1,464,000	1,464,000	100	0	0
	計		40,685,200	40,194,700	98.8	71,600	418,900
市町村たばこ税		現年課税分	182,880,322	182,880,322	100	0	0
入 湯 税		現年課税分	838,950	838,950	100	0	0
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	131,032,000	129,248,569	98.6	715,310	1,068,121
		滞納繰越分	6,641,016	607,649	9.1	2,722,744	3,310,623
	計		137,673,016	129,856,218	94.3	3,438,054	4,378,744
合 計			2,304,492,344	2,234,921,433	97.0	24,163,840	45,407,071

表【3】 令和2年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額 及び 収入未済額調

(単位：円、％)

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	32,070,562	22,740,460	70.9	1,990,980	7,339,122
使用料及び手数料	住宅使用料	238,484,376	233,127,626	97.8	470,000	4,886,750
財産収入	土地貸付収入	8,489,701	7,493,918	88.3	11,976	983,807
諸収入	福祉措置費返還金	19,199,123	3,710,635	19.3	0	15,488,488
	雑 入	3,304,527	1,936,167	58.6	0	1,368,360
	児童福祉費返還金	930,590	27,000	2.9	0	903,590
	計	23,434,240	5,673,802	24.2	0	17,760,438
その他市税以外収入		14,729,512,766	14,729,512,766	100	0	0
合 計		15,031,991,645	14,998,548,572	99.8	2,472,956	30,970,117

(注) 収入未済額及び不納欠損がないものについては、その他市税以外収入に含む。

3 歳出の決算状況

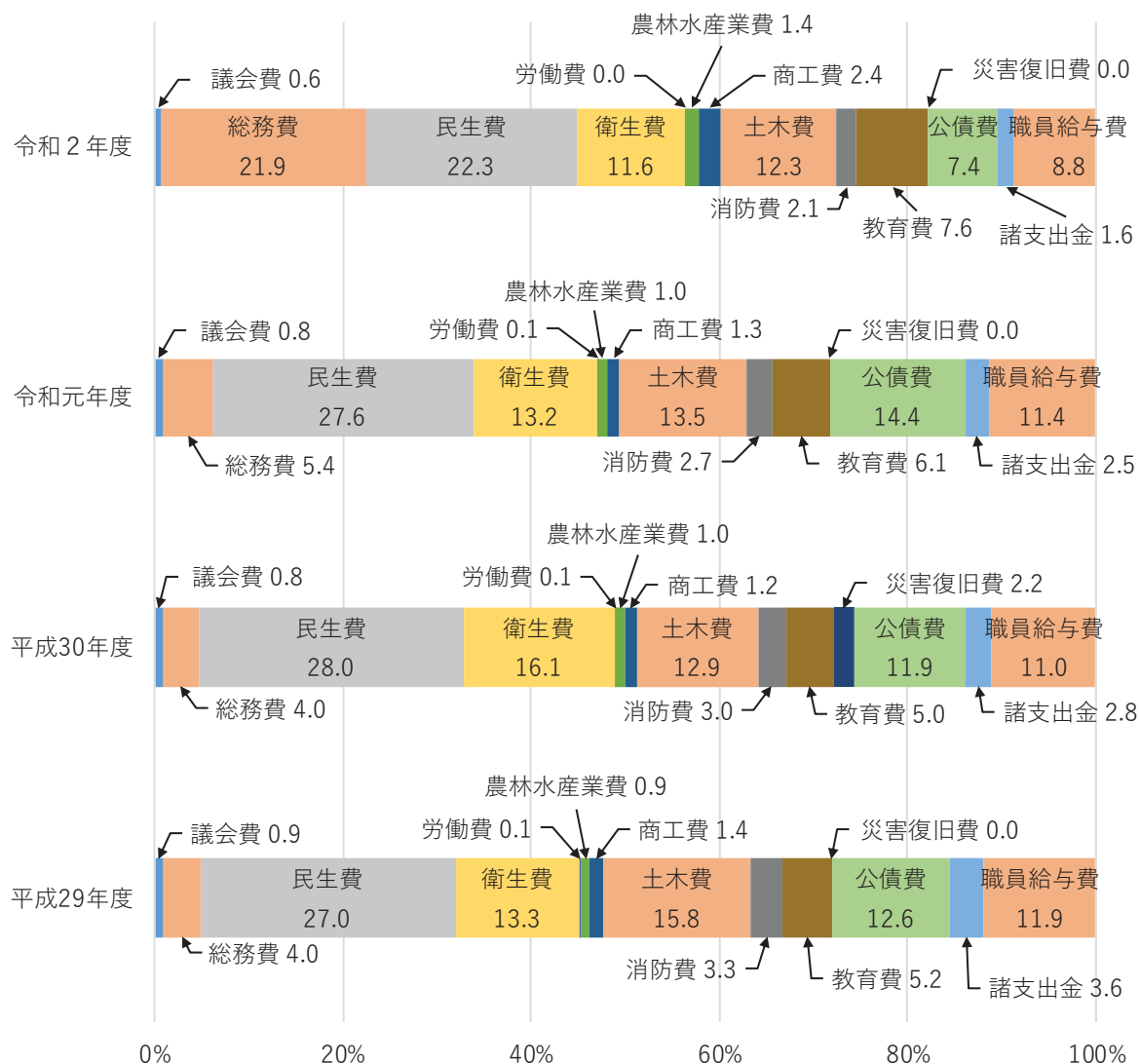
歳出の決算状況は、審査資料4「令和2年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額17,693,250,000円に対し、支出済額16,941,397,386円で決算を了した。

予算執行率は95.8%で、翌年度繰越額は365,463,000円、不用額は386,389,614円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して25.9%の増加となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「令和2年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、直近4カ年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次に示すとおりである。

年度別歳出款別構成比 (%)



この構成比の変化をみると、令和2年度は「総務費」「教育費」などが増加となり、「公債費」「民生費」「職員給与費」などが減少している。

また、直近3ヵ年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次であり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う特別定額給付金給付事業及び留萌市プレミアム商品券発行事業費補助金等による負担金、補助及び交付金の増、公共施設整備基金積立金、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金などの積立金の増、公債費の減による償還金、利子及び割引料の減、受給者の減による生活保護扶助費の減による扶助費の減により構成比が変動している。

構成比の大きなものは、公営企業、他団体等への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」、施設等運営・維持管理委託料が主なものとなる「委託料」などとなっている。

年度別歳出節別構成比

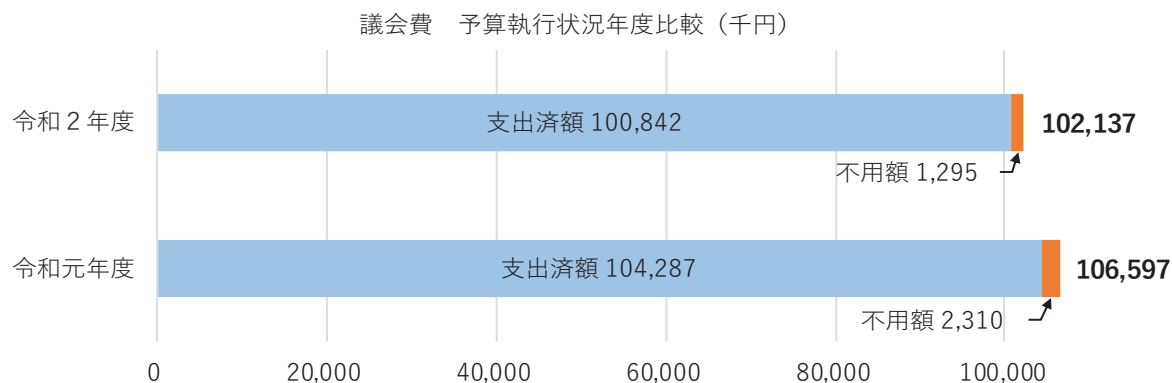
(単位：千円、%)

節 別	令和２年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	313,235	1.8	230,913	1.7	231,230	1.7
2 給 料	647,772	3.8	630,008	4.7	647,895	4.7
3 職員手当等	551,437	3.2	584,126	4.4	555,953	4.0
4 共 済 費	269,264	1.6	270,600	2.0	277,066	2.0
5 災害補償費	0	0	87	0.0	39	0.0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 報 償 費	135,467	0.8	85,357	0.6	31,228	0.2
8 旅 費	10,080	0.1	18,156	0.1	19,289	0.2
9 交 際 費	550	0.0	1,340	0.0	1,129	0.0
10 需 用 費	391,541	2.3	338,203	2.5	357,402	2.6
11 役 務 費	117,624	0.7	83,870	0.6	61,267	0.5
12 委 託 料	1,653,229	9.8	1,208,966	9.0	1,364,803	9.9
13 使用料及び賃借料	161,871	1.0	138,486	1.0	156,263	1.1
14 工事請負費	1,097,168	6.5	866,370	6.4	1,177,392	8.6
15 原材料費	7,619	0.0	8,226	0.1	12,331	0.1
16 公有財産購入費	149,755	0.9	74,208	0.6	85,007	0.6
17 備品購入費	340,569	2.0	112,851	0.8	128,884	0.9
18 負担金、補助及び交付金	5,159,770	30.5	2,589,943	19.3	2,829,637	20.5
29 扶 助 費	1,931,799	11.4	2,044,087	15.2	2,011,107	14.6
20 貸 付 金	285,660	1.7	350,680	2.6	417,930	3.0
21 補償、補填及び賠償金	1,235	0.0	2,145	0.0	1,072	0.0
22 償還金、利子及び割引料	1,338,327	7.9	2,012,035	15.0	1,695,827	12.3
23 投資及び出資金	328,156	1.9	325,355	2.4	384,970	2.8
24 積 立 金	902,604	5.3	268,750	2.0	155,451	1.1
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	540	0.0	559	0.0	532	0.0
27 繰 出 金	1,144,551	6.8	1,103,500	8.2	1,075,423	7.8
賃 金	0	0	111,007	0.8	105,664	0.8
合 計	16,941,397	100	13,461,402	100	13,786,365	100

(賃金は、令和２年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い廃止された。)

第1款 議 会 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当）

71,539,500円

議員共済会負担金

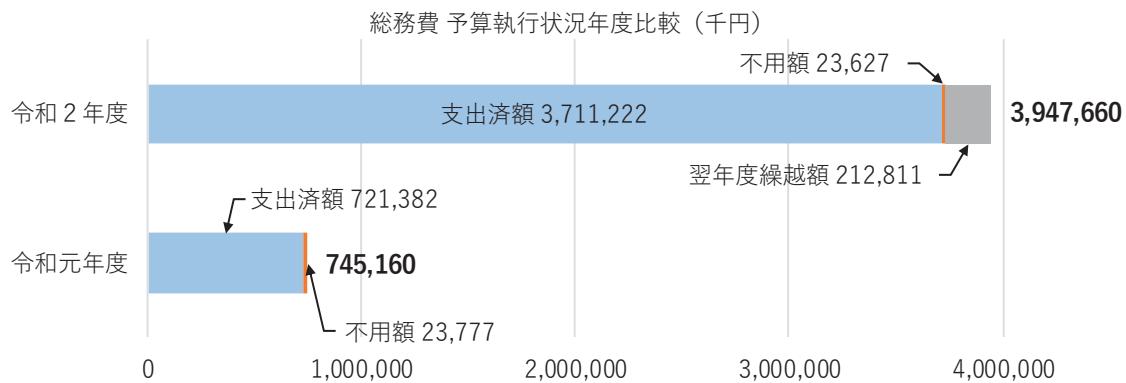
18,618,320円

第2款 総 務 費

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
							金額	増減率
1 総務管理費	3,845,464,824	3,620,076,857	206,387,000	19,000,967	94.1	616,358,603	3,003,718,254	激増
2 徴 税 費	48,559,000	45,902,221	0	2,656,779	94.5	25,638,064	20,264,157	79.0
3 戸籍住民 基本台帳費	36,350,000	28,499,401	6,424,000	1,426,599	78.4	24,587,132	3,912,269	15.9
4 選 挙 費	1,784,000	1,577,633	0	206,367	88.4	49,435,256	△47,857,623	△96.8
5 統計調査費	11,757,000	11,756,468	0	532	100.0	1,699,000	10,057,468	激増
6 監査委員費	3,745,000	3,409,279	0	335,721	91.0	3,664,039	△254,760	△7.0
合 計	3,947,659,824	3,711,221,859	212,811,000	23,626,965	94.0	721,382,094	2,989,839,765	414.5



支出済額の主なものは、次のとおりである。

((*) は、全額または一部を国、道の財源により実施した新型コロナウイルス感染症対策関連の事業である。以下、全ての款において、記載の事業について同様である。)

特別定額給付金給付事業 (*)	2,064,679,954円
公共施設整備基金積立金	504,509,347円
ふるさと応援推進事業	427,893,372円
財政調整基金積立金	145,561,068円
防災備蓄倉庫整備事業	100,396,664円
情報設備管理事業	77,249,107円
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	48,998,114円
庁舎管理事業	45,719,202円
災害情報伝達環境整備事業	41,893,940円
防災備蓄品・資機材整備事業 (*)	21,973,327円
一般管理事業	18,746,920円
統合型GISシステム導入委託料	15,743,200円
社会保障・税番号制度運用事業 (戸籍住民基本台帳費)	15,047,128円
広報広聴活動事業	13,990,616円
統計調査事業	11,756,468円
戸籍システム運用事業	10,274,962円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	6目 財産管理費	10節 需用費	1,466,233円
	12目 情報管理費	12節 委託料	1,400,165円
	13目 防災諸費	17節 備品購入費	5,931,062円
2項 徴税費	2目 賦課徴収費	22節 償還金利子及び割引料	1,909,335円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

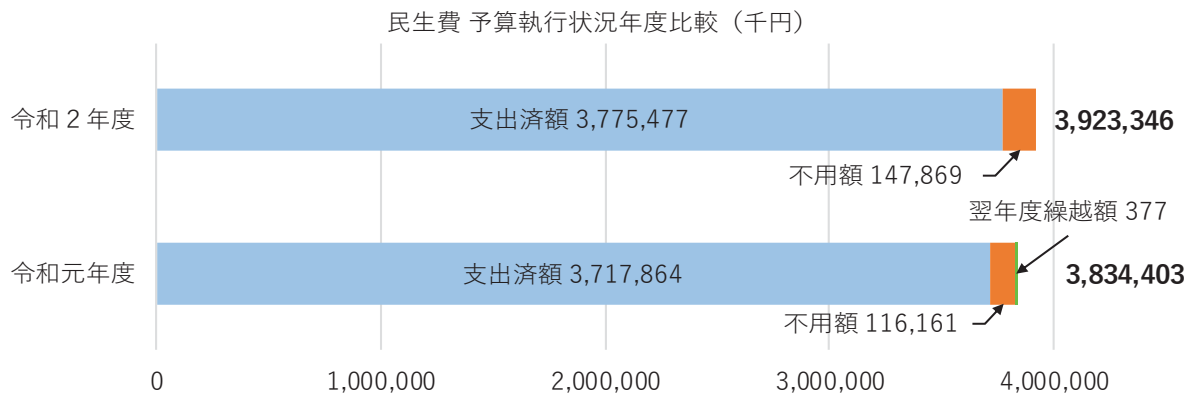
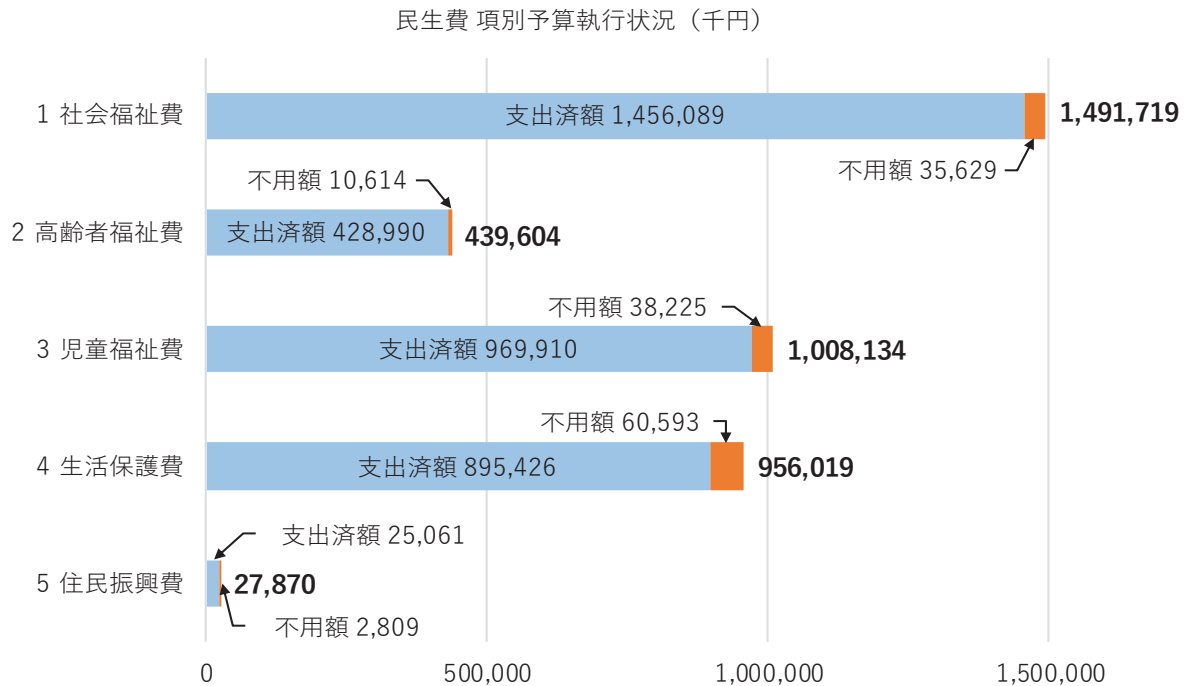
公共施設整備基金積立金	増	504,440,095円
ふるさと応援推進事業	増	146,831,091円
災害情報伝達環境整備事業	増	40,698,380円
財政調整基金積立金	増	37,439,288円

情報設備管理事業	増	22,049,253円
防災備蓄品・資機材整備事業（＊）	増	17,745,327円
社会保障・税番号制度運用事業（戸籍住民基本台帳費）	増	10,539,924円
統計調査事業	増	10,057,468円
市税等還付金及び加算金	増	6,442,847円
交通安全推進事業	増	4,175,126円
庁舎管理事業	増	3,716,757円
地域おこし協力隊事業	増	1,872,707円
社会保障・税番号制度運用事業（総務管理費）	増	1,814,300円
財政管理事業	増	1,120,045円
戸籍システム運用事業	減	7,134,941円
秘書業務	減	2,791,478円
財産管理事業	減	2,670,122円
テレビ共同受信施設大規模改修費補助金	減	2,291,000円
市税賦課徴収事業（収納対策等）	減	2,196,855円
生活路線バス輸送維持費補助金	減	1,745,000円
公用車管理事業	減	1,280,444円
【皆増となった事業】		
特別定額給付金給付事業（＊）	増	2,064,679,954円
防災備蓄倉庫整備事業	増	100,396,664円
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	増	48,998,114円
統合型GISシステム導入事業	増	15,743,200円
広域路線バス持続化支援金（＊）	増	9,680,000円
庁舎感染症予防対策事業（＊）	増	3,784,000円
路線価鑑定評価委託料	増	3,685,000円
北海道総合行政ネットワーク更新事業負担金	増	3,646,514円
留萌ふるさと学生応援事業（＊）	増	2,928,250円
公共施設官民プロジェクト事業	増	2,729,382円
非デジタル対応情報提供事業（＊）	増	2,656,830円
デジタル環境推進事業（庁内ウェブ会議室環境整備）（＊）	増	2,392,610円
関係・交流人口創出事業 （R2より、交流人口拡大推進事業から一部分離して再編）	増	2,008,770円
留萌市内公共交通等維持支援金（＊）	増	1,580,000円
地域戦略推進事業	増	1,289,083円
【皆減となった事業】		
市議会議員選挙事業	減	20,878,884円
参議院議員選挙事業	減	16,955,444円
知事及び道議会議員選挙事業	減	9,804,333円
交流人口拡大推進事業 （R2より、関係・交流人口創出事業と音楽合宿のまち「るもい」事業へ分離）	減	5,058,828円
船場公園周辺エリア都市再生整備計画策定支援委託料	減	4,565,000円

固定資産標準地鑑定評価委託料	減	3,630,000円
総合戦略策定事業	減	2,093,495円
旧湊神社解体工事	減	1,252,800円

第3款 民 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	812,749,895円
障害者自立支援給付事業	580,949,679円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	371,730,559円
介護保険事業特別会計繰出金	365,260,598円
保育施設(保育所)運営事業	291,844,490円
国民健康保険事業特別会計繰出金	183,957,365円
児童手当扶助費	173,450,000円

特定教育施設(幼稚園)運営事業	154,641,273円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	122,087,001円
児童扶養手当扶助費	96,519,090円
障害児通所等給付事業	89,744,994円
国庫負担金等精算返還金(生活保護費)	69,683,762円
障害者自立支援医療給付事業	60,995,720円
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	50,970,915円
重度心身障害者医療扶助費	39,733,046円
乳幼児等医療扶助費	32,053,495円
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(※)	29,161,541円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業(※)	23,942,686円
児童館運営管理事業	13,179,895円
社会福祉協議会補助金	11,505,000円
児童福祉施設等感染症予防対策事業(※)	11,381,708円
小規模保育所等感染症予防対策事業(※)	11,308,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	27節 繰 出 金	2,301,635円
	2目 障害者福祉総務費	19節 扶 助 費	14,929,580円
	4目 心身障害者等医療費	19節 扶 助 費	4,267,204円
	5目 乳幼児等医療費	19節 扶 助 費	10,751,505円
2項 高齢者福祉費	1目 高齢者福祉総務費	27節 繰 出 金	7,528,402円
	2目 在宅高齢者福祉費	12節 委 託 料	3,039,575円
3項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	18節 負担金、補助及び交付金	1,585,548円
		19節 扶 助 費	5,746,915円
	2目 児童措置費	19節 扶 助 費	4,434,910円
	3目 児童福祉施設費	18節 負担金、補助及び交付金	15,336,317円
	4目 児童館費	1節 報 酬	2,030,477円
	7目 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費		
		18節 負担金、補助及び交付金	4,034,044円
4項 生活保護費	2目 扶助費	19節 扶 助 費	60,303,105円
5項 住民振興費	1目 市民活動費	18節 負担金、補助及び交付金	1,370,300円

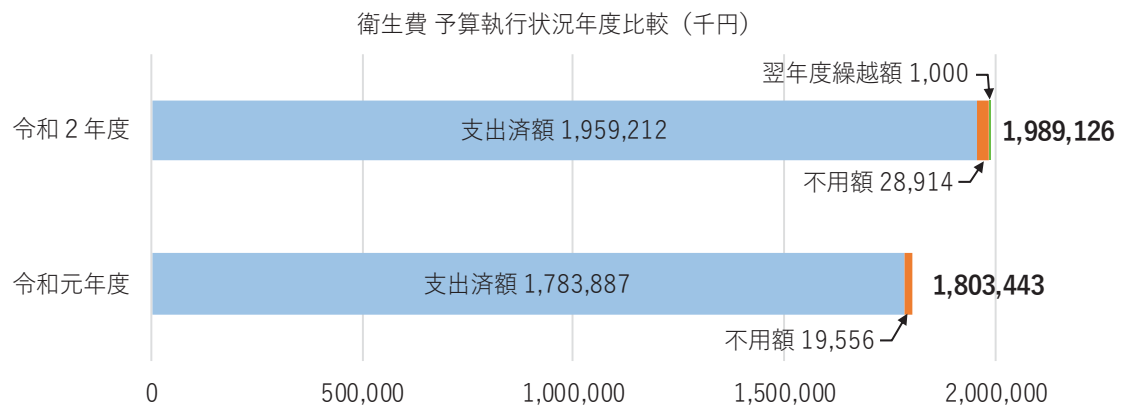
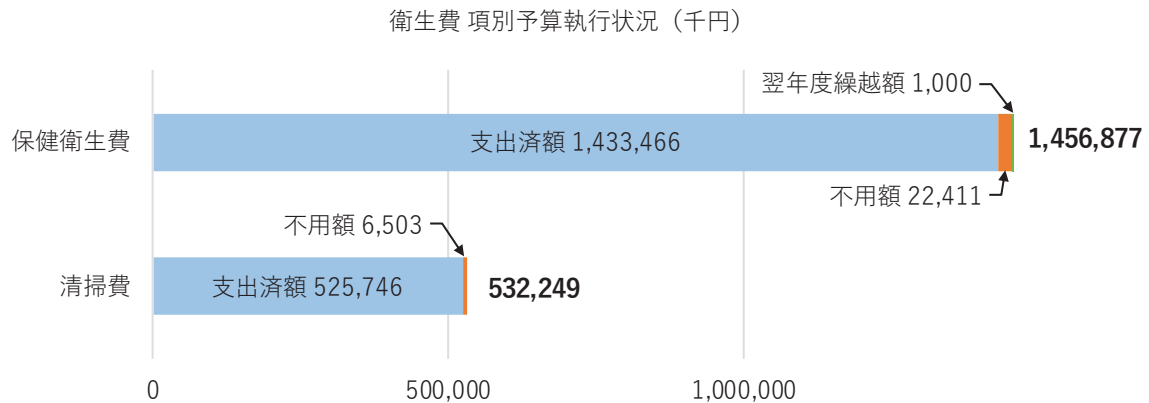
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

保育施設(保育所)運営事業	増	42,273,505円
国庫負担金等精算返還金(生活保護総務費)	増	29,268,022円
介護保険事業特別会計繰出金	増	22,341,942円
障害者自立支援給付事業	増	20,845,250円
特定教育施設(幼稚園)運営事業	増	12,212,629円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	10,494,396円
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	増	9,361,206円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	増	4,041,539円
子ども発達支援センター運営管理事業(※)	増	1,423,915円

(R2は、通園センター運営管理事業)		
ファミリーサポートセンター事業委託料	増	1,198,012円
国庫負担金等精算返還金（児童福祉総務費）	増	1,190,687円
生活保護扶助費	減	53,597,921円
児童扶養手当扶助費	減	37,396,050円
乳幼児等医療扶助費	減	15,686,171円
児童手当扶助費	減	12,705,000円
国庫負担金等精算返還金（障害者福祉総務費）	減	11,114,003円
国庫負担金等精算返還金（児童福祉施設費）	減	9,072,580円
国民健康保険事業特別会計繰出金	減	6,152,936円
重度心身障害者医療扶助費	減	5,354,029円
障害者自立支援医療給付事業	減	3,218,731円
特定教育・保育施設管理事業	減	3,091,285円
障害者社会参加活動支援事業	減	2,751,758円
障害者補装具費支給費	減	2,601,257円
ひとり親家庭等医療扶助費	減	1,615,054円
生活保護適正実施推進事業	減	1,277,820円
【皆増となった事業】		
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（＊）	増	29,161,541円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業（＊）	増	23,942,686円
児童福祉施設等感染症予防対策事業（＊）	増	11,381,708円
小規模保育所等感染症予防対策事業（＊）	増	11,308,000円
保育士等加配補助金	増	9,444,280円
(R2より、保育士配置等補助金を再編)		
子ども発達支援センター I C T整備事業（＊）	増	8,806,160円
子育て世帯応援事業（＊）	増	5,745,972円
障がい支援計画策定事業	増	2,128,528円
コロナに負けるな市民活動応援事業補助金（＊）	増	1,585,000円
学童保育システム導入委託料	増	1,576,080円
児童館等感染症予防対策事業（＊）	増	1,466,454円
児童手当・児童扶養手当支給事業（＊）	増	1,397,828円
(R2より、児童手当支給事業と児童扶養手当支給事業を統合)		
コミュニティセンター感染症予防対策事業（＊）	増	1,333,618円
【皆減となった事業】		
留萌市プレミアム付商品券発行事業	減	20,727,240円
小規模保育所等整備事業	減	14,650,361円
保育士配置等補助金	減	3,763,880円
(R2より、保育士等加配補助金として再編)		
子ども・子育て支援事業計画策定事業	減	2,156,000円
児童扶養手当支給事業	減	1,245,348円
(R2より、児童手当支給事業と児童扶養手当支給事業を児童手当・児童扶養支給事業へ統合)		

第4款 衛 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

病院事業会計負担金	613,134,000円
留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)	332,450,264円
病院事業会計出資金	297,591,000円
病院事業会計補助金（＊）	294,445,000円
美サイクル館管理事業	83,795,769円
留萌南部衛生組合負担金(し尿処理場分)	56,303,457円
保健予防事業	32,015,501円
看護師等修学資金貸付事業	27,160,000円
し尿収集等委託事業	26,999,945円
は一とふる改修事業	24,860,000円
るもい健康の駅管理事業	23,870,090円
は一とふる管理事業	22,884,359円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	22,030,000円
母子保健事業（＊）	12,289,544円
新型コロナウイルスワクチン接種事業（＊）	11,506,610円
留萌南部衛生組合負担金(火葬場分)	10,511,976円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 保健衛生費	2目 予防費	12節 委託料	4,182,337円
	3目 健康増進費	12節 委託料	3,149,841円
		18節 負担金、補助及び交付金	9,072,000円
2項 清掃費	2目 塵芥処理費	10節 需用費	2,100,186円
		12節 委託料	1,143,860円
	3目 旧ごみ処理場費	12節 委託料	1,168,360円
	4目 し尿処理費	12節 委託料	1,044,055円

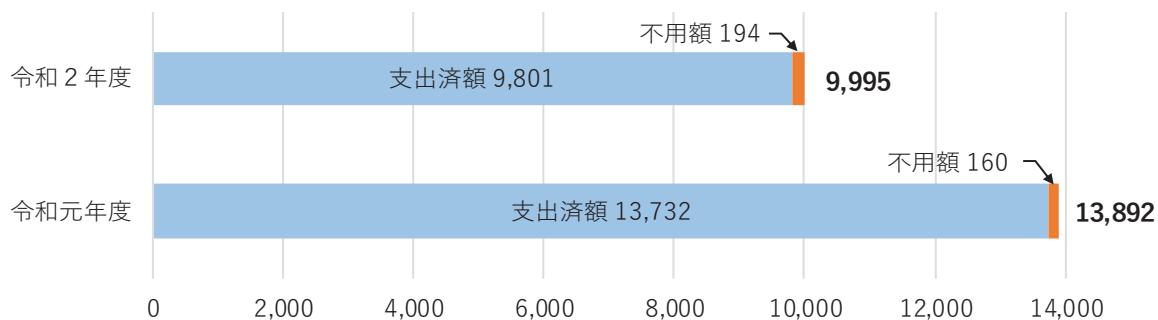
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業会計補助金（＊）	増	99,255,000円
看護師等修学資金貸付事業	増	20,030,000円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	増	13,990,368円
病院事業会計負担金	増	12,315,000円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	増	8,902,543円
病院事業会計出資金	増	5,081,000円
旧ごみ処理場（浜中）管理事業	増	4,512,443円
は一とふる管理事業	増	2,855,961円
は一とふる改修事業	増	2,838,800円
保健予防事業	増	1,984,027円
美サイクル館管理事業	減	6,411,290円
健康増進事業	減	3,015,704円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	減	2,445,000円
し尿収集等委託事業	減	1,421,583円
るもい健康の駅管理事業	減	1,286,090円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	減	1,056,663円
【皆増となった事業】		
新型コロナウイルスワクチン接種事業（＊）	増	11,506,610円
は一とふる感染症予防対策事業（＊）	増	4,109,380円
るもい健康の駅感染症予防対策事業（＊）	増	2,722,933円
不適切排出ごみ回収分別委託料	増	2,099,900円
個別検診自己負担助成委託料（＊）	増	1,792,498円
【皆減となった事業】		
市営墓地補修工事	減	1,220,400円

第5款 労働費

予算の執行状況は、次のとおりである。

労働費（1 労働諸費）予算執行状況年度比較（千円）



支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働行政統括事業	6,166,345円
地元若者人材育成事業	2,294,600円

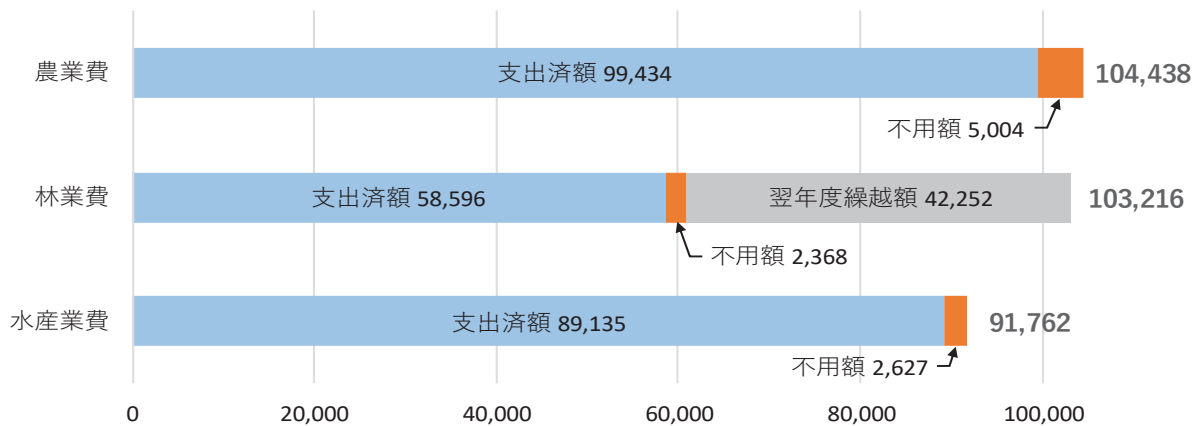
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

地元若者人材育成事業	減 3,371,930円
------------	--------------

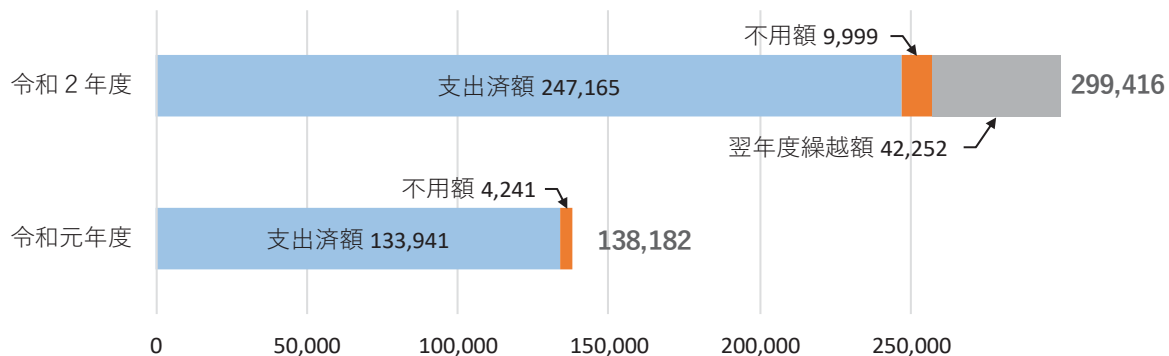
第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次のとおりである。

農林水産業費 項別予算執行状況（千円）



農林水産業費 予算執行状況年度比較（千円）



支出済額の主なものは、次のとおりである。

漁業振興対策事業補助金（＊）	78,542,000円
中山間地域等直接支払交付金	20,036,009円
地籍調査事業	17,381,308円
多面的機能支払交付金	16,042,698円
森づくり基金積立金	14,562,097円
道営林道整備事業	13,552,280円

不用額の主なものは、次のとおりである。

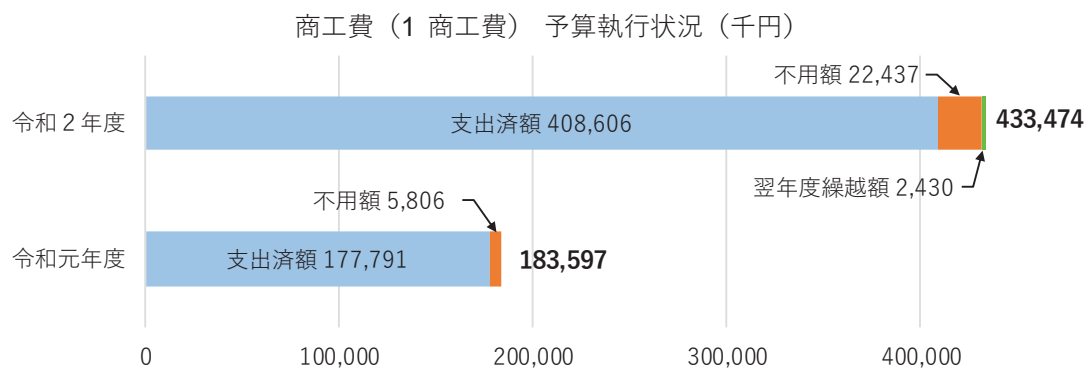
1項 農業費	2目 農業振興費	18節 負担金、補助及び交付金	1,630,674円
	3目 農地費	18節 負担金、補助及び交付金	2,092,355円
3項 水産業費	1目 水産業振興費	18節 負担金、補助及び交付金	2,474,778円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

漁業振興対策事業補助金（＊）	増	75,592,000円
森づくり基金積立金	増	8,035,811円
森林経営管理事業	増	6,928,544円
水産加工業振興事業補助金（＊）	増	5,000,000円
中山間地域等直接支払交付金	増	4,000,000円
農業競争力基盤強化特別対策事業負担金	増	2,349,615円
道営林道整備事業	増	1,746,255円
留萌南部衛生組合負担金(有害鳥獣処理施設分)	減	2,230,880円
農業振興事業補助金（＊）	減	1,535,718円
市有林整備事業	減	1,113,501円
地籍調査事業	減	1,003,867円
【皆増となった事業】		
市有林作業道整備事業	増	8,175,200円
私有林等整備事業補助金	増	3,483,000円
スマート農業推進事業（＊）	増	2,032,030円
産学官連携強化事業	増	1,909,013円
【皆減となった事業】		
共同調査試験研究事業	減	2,906,275円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌市プレミアム商品券発行事業補助金（＊）	101,469,354円
中小企業特別融資貸付金	70,000,000円
市内事業者感染症予防対策設備整備事業（＊）	42,665,960円
黄金岬海浜公園施設整備事業	41,668,895円
観光施設管理事業	31,409,096円
上下水道料金負担軽減支援事業（＊）	31,339,708円
留萌市内飲食店緊急対策応援委託料（＊）	22,453,400円
留萌市内事業者持続化緊急支援事業（＊）	12,233,042円
まちなか賑わい広場運営管理委託料	11,697,219円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 商工費	1目 商工振興費	18節 負担金、補助及び交付金	1,391,717円
	5目 地域経済活性化対策費	18節 負担金、補助及び交付金	17,009,071円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

黄金岬海浜公園施設整備事業	増	14,978,895円
まちなか賑わい広場運営管理委託料	増	2,805,203円
（R元は、まちなか賑わい広場運営管理事業）		
留萌南部地域広域観光連携協議会負担金	減	4,700,000円
観光ブランド向上・販路拡大PR事業	減	3,534,955円
中小企業振興助成金	減	3,067,000円
西海岸集客力向上事業委託料	減	1,704,740円

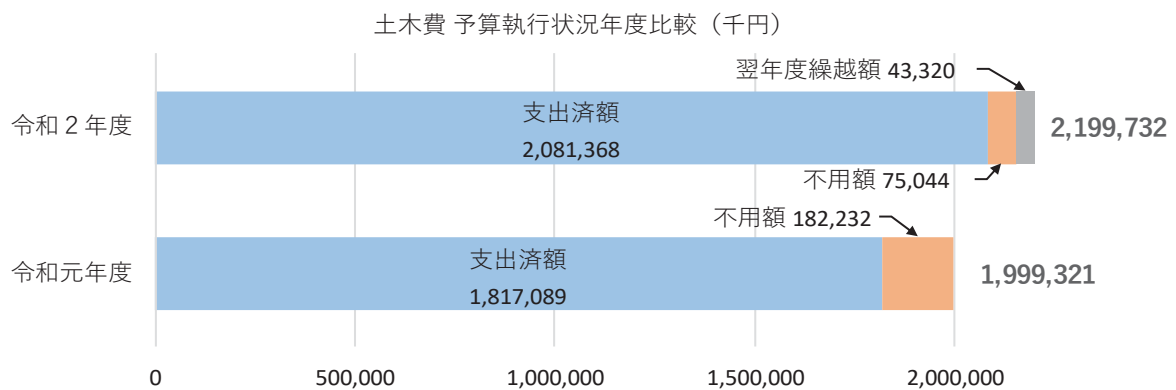
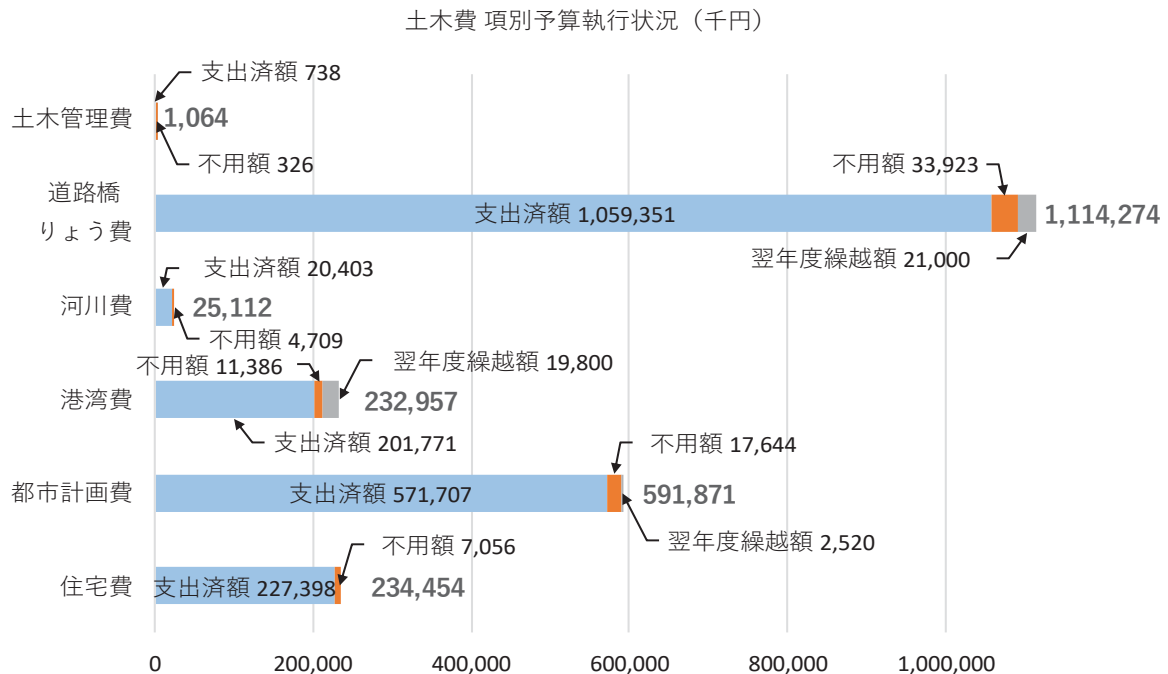
【皆増となった事業】

留萌市プレミアム商品券発行事業補助金（＊）	増	101,469,354円
市内事業者感染症予防対策設備整備事業（＊）	増	42,665,960円
上下水道料金負担軽減支援事業（＊）	増	31,339,708円
留萌市内飲食店緊急対策応援委託料（＊）	増	22,453,400円
留萌市内事業者持続化緊急支援事業（＊）	増	12,233,042円
デジタル環境推進事業（キャッシュレス化推進）（＊）	増	7,211,203円
るもい冬得クーポン助成事業委託料（＊）	増	5,952,000円
留萌市内飲食店応援事業（＊）	増	2,912,815円

【皆減となった事業】

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

除雪対策事業	606,602,286円
下水道事業特別会計繰出金	377,770,480円
橋梁長寿命化事業	176,649,000円
公園管理事業	107,084,091円
公営住宅ストック総合改善事業(補助)	104,241,000円
過疎対策道路整備事業	100,448,311円
港湾事業特別会計繰出金	82,861,943円
市道管理事業	58,265,080円
地方道路等整備事業	54,582,000円
市営住宅維持補修事業	47,826,168円

直轄港湾整備事業管理者負担金	47,700,000円
公園施設長寿命化事業	33,000,000円
市営住宅管理事業	29,510,915円
港湾施設改修工事	26,345,000円
道の駅るもい屋内交流・遊戯施設整備事業	21,933,000円
港湾管理事業	19,607,335円
ロードヒーティング管理事業	18,820,800円
除雪機械整備事業	18,590,000円
借上公営住宅推進事業	17,280,000円
市営住宅改善事業	16,676,000円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	14,723,798円
船場公園管理棟利便性向上工事	10,538,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	3目 除雪対策費	1節 報酬	2,126,739円
		10節 需用費	2,743,452円
		12節 委託料	24,987,896円
	4目 道路新設改良費	12節 委託料	1,008,000円
3項 河川費	1目 河川費	14節 工事請負費	3,746,000円
4項 港湾費	1目 港湾管理費	12節 委託料	3,333,649円
		27節 繰出金	6,824,057円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	27節 繰出金	14,613,520円
6項 住宅費	1目 住宅管理費	10節 需用費	2,254,878円
		12節 委託料	1,764,545円
		14節 工事請負費	1,235,500円

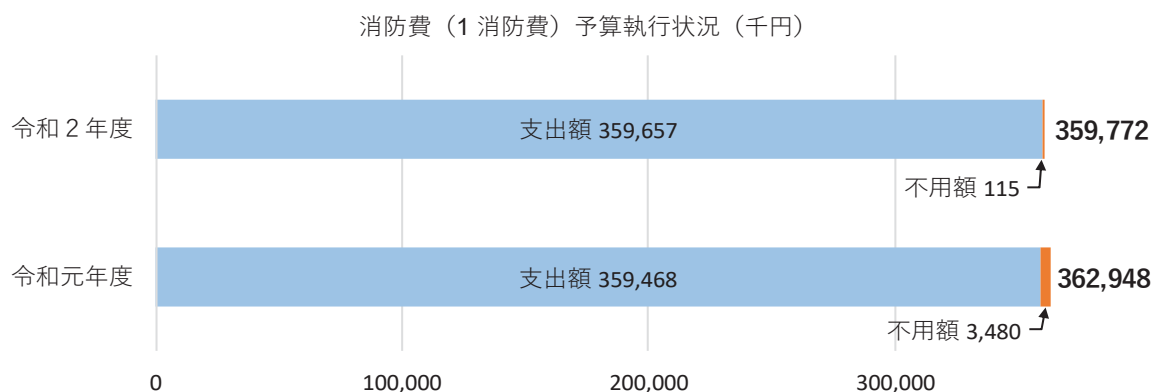
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

除雪対策事業	増	245,399,759円
橋梁長寿命化事業	増	102,331,200円
港湾施設改修工事	増	17,116,000円
港湾事業特別会計繰出金	増	11,164,409円
港湾施設維持管理点検委託料	増	5,057,000円
港湾管理事業	増	4,791,794円
公園管理事業	増	4,692,174円
ロードヒーティング管理事業	増	1,287,672円
留萌港保安対策事業	増	1,236,590円
市営住宅量水器取替事業	増	1,130,063円
公営住宅ストック総合改善事業(補助)	減	34,598,900円
直轄港湾整備事業管理者負担金	減	31,241,745円
市営住宅改善事業	減	14,530,400円
市営住宅維持補修事業	減	8,342,846円
道路ストック整備事業	減	7,854,000円
公営住宅ストック総合改善事業(単独)	減	6,723,380円

公園施設長寿命化事業	減	5,643,000円
地方道路等整備事業	減	5,414,217円
河川維持工事	減	4,466,000円
下水道事業特別会計繰出金	減	2,955,391円
市道管理事業	減	1,621,799円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	減	1,618,383円
道路橋りょう統括事業	減	1,303,148円
【皆増となった事業】		
道の駅るもい屋内交流・遊戯施設整備事業	増	21,933,000円
除雪機械整備事業	増	18,590,000円
船場公園管理棟利便性向上工事	増	10,538,000円
古丹浜地区岸壁復旧事業	増	8,910,000円
道の駅チャレンジショップ開設事業	増	8,113,381円
道の駅開業準備等事業（＊）	増	7,402,376円
道の駅アンテナショップ開設事業	増	3,204,710円
塩見地区法面改修事業	増	1,375,000円
【皆減となった事業】		
地方道路等整備事業〔繰越明許〕	減	36,856,800円
見晴公園野球場補修工事	減	6,710,000円
港湾用地取得費	減	6,270,250円
船場公園改修事業	減	6,149,000円
公営住宅等長寿命化計画策定事業	減	5,434,000円
三泊地区未竣工地測量委託料	減	4,935,600円
豪雨対策排水清掃委託料	減	4,646,160円
浜中陸上競技場改修工事	減	4,168,800円
河川改修工事	減	3,784,000円
都市計画マスタープラン検証業務委託料	減	1,628,000円
高規格幹線道路深川・留萌自動車道開通PR事業	減	1,160,300円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



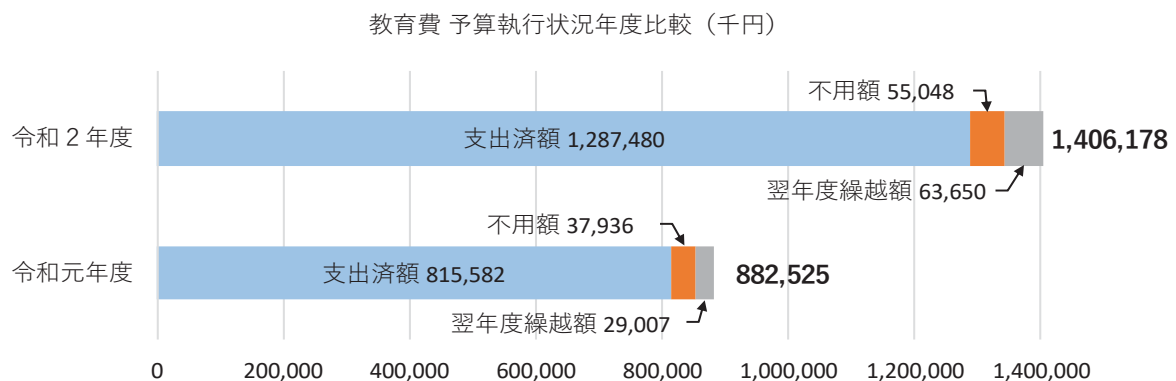
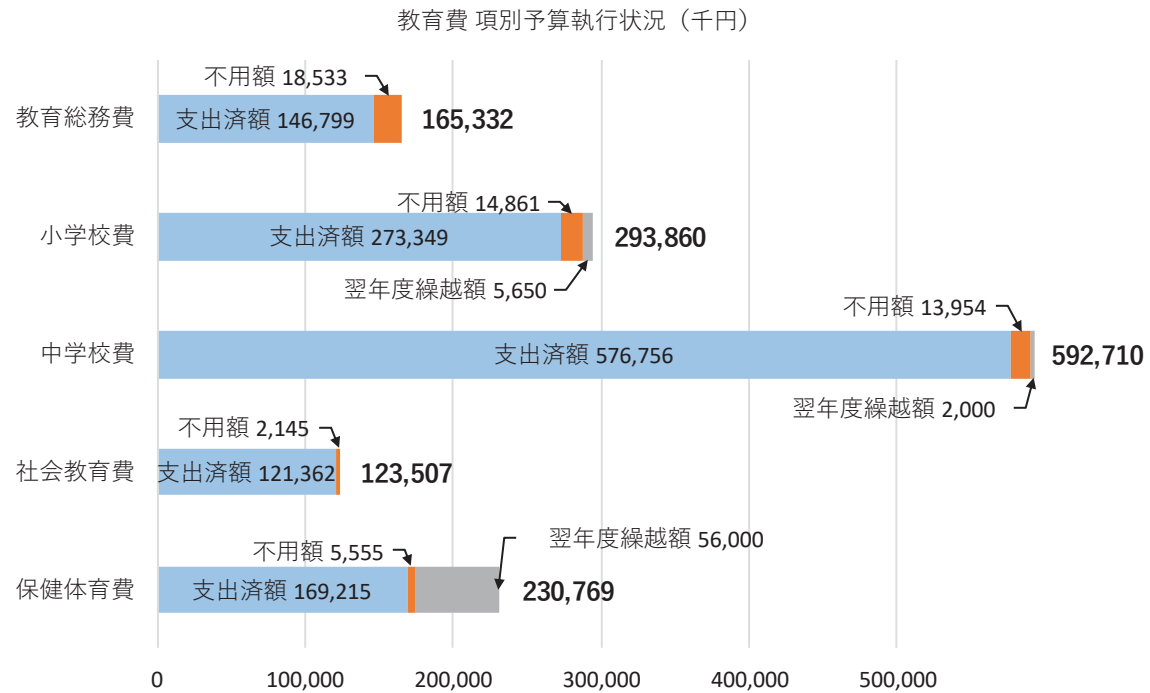
支出済額は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金（＊）

359,657,000円

第10款 教育費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌中学校整備事業

382,910,000円

会計年度任用職員配置事業

83,303,808円

中央公民館等管理事業

70,730,000円

小学校管理事業

62,247,483円

給食センター運営管理事業

59,654,978円

GIGAスクール構想端末整備事業（小学校）（＊）

55,375,430円

GIGAスクール構想ネットワーク整備事業（小学校）（＊）

42,436,152円

図書館運営管理事業

35,813,973円

中学校管理事業

32,109,636円

冬季スポーツ環境整備事業	31,972,597円
小学校教育振興事業（＊）	30,615,293円
G I G Aスクール構想端末整備事業（中学校）（＊）	30,191,590円
留萌中学校整備事業〔繰越明許〕	28,380,000円
給食センター調理衛生環境等改善事業	28,237,000円
温水プール管理事業	25,579,843円
教育用 I C T機器更新事業（小学校）	24,978,241円
G I G Aスクール構想ネットワーク整備事業（中学校）（＊）	22,782,540円
特別支援教育支援員配置事業	19,920,179円
中学校教育振興事業（＊）	18,040,390円
スクールバス運行事業（＊）	17,991,579円
港南中学校屋上改修工事	14,278,000円
小中学校学習補助員配置事業	12,737,400円
教育扶助事業（中学校）	11,453,101円
小学校運営事業	11,249,375円
教育用 I C T機器更新事業（中学校）	11,234,093円
教育扶助事業（小学校）	10,775,533円
教師用指導書購入費	10,436,183円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 教育総務費	2目 事務局費	1節 報 酬	11,831,427円
		4節 共 済 費	3,611,628円
		8節 旅 費	1,820,846円
2項 小学校費	1目 学校管理費	10節 需 用 費	3,051,181円
		12節 委 託 料	1,080,127円
	2目 教育振興費	17節 備品購入費	3,029,547円
		19節 扶 助 費	3,248,467円
3項 中学校費	1目 学校管理費	10節 需 用 費	2,860,039円
	2目 教育振興費	17節 備品購入費	3,418,528円
		18節 負担金、補助及び交付金	2,431,094円
		19節 扶 助 費	1,725,899円
4項 社会教育費	1目 社会教育総務費	18節 負担金、補助及び交付金	1,375,781円
5項 保健体育費	2目 体育施設費	18節 負担金、補助及び交付金	1,360,650円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

留萌中学校整備事業	増	361,482,000円
給食センター運営管理事業	増	5,752,447円
小学校教育振興事業（＊）	増	1,917,263円
スクールバス運行事業（＊）	増	1,801,375円
中学校管理事業	減	3,069,701円
英語指導助手配置事業	減	2,351,583円
中体連参加費補助金	減	2,301,584円
特別支援教育支援員配置事業	減	1,876,110円

中央公民館等管理事業	減	1,814,641円
教育扶助事業（小学校）	減	1,775,781円
中学校運営事業	減	1,681,226円
図書館運営管理事業	減	1,347,471円
教育扶助事業（中学校）	減	1,089,780円
【皆増となった事業】		
会計年度任用職員配置事業	増	83,303,808円
G I G Aスクール構想端末整備事業（小学校）（＊）	増	55,375,430円
G I G Aスクール構想ネットワーク整備事業（小学校）（＊）	増	42,436,152円
冬季スポーツ環境整備事業 （R2より、クロスカントリーコース整備事業から一部分離）	増	31,972,597円
G I G Aスクール構想端末整備事業（中学校）（＊）	増	30,191,590円
留萌中学校整備事業〔繰越明許〕	増	28,380,000円
G I G Aスクール構想ネットワーク整備事業（中学校）（＊）	増	22,782,540円
港南中学校屋上改修工事	増	14,278,000円
教師用指導書購入費	増	10,436,183円
衛生環境改善事業（中学校）（＊）	増	9,666,030円
社会教育施設感染症予防対策事業（＊）	増	9,245,924円
学校再開感染症対策・学習保障等支援事業（小学校）（＊）	増	7,066,417円
小中学校感染症予防対策事業（＊）	増	4,293,563円
遠隔・オンライン学習機能強化事業（小学校）（＊）	増	4,276,586円
I C T環境整備事業（小学校）（＊）	増	3,014,000円
G I G Aスクールサポーター業務委託料（小学校）（＊）	増	2,706,000円
冬季ロッジ等管理事業 （R2より、クロスカントリーコース整備事業から一部分離）	増	2,304,919円
学校再開感染症対策・学習保障等支援事業（中学校）（＊）	増	2,129,325円
給食センター感染症予防対策事業（＊）	増	2,112,893円
衛生環境改善事業（小学校）（＊）	増	2,066,042円
I C T環境整備事業（中学校）（＊）	増	2,046,000円
遠隔・オンライン学習機能強化事業（中学校）（＊）	増	1,882,133円
学校臨時休業対策補助金（＊）	増	1,819,000円
郷土歴史保存活用事業	増	1,770,700円
スポーツセンター等整備事業	増	1,177,000円
G I G Aスクールサポーター業務委託料（中学校）（＊）	増	1,082,400円
【皆減となった事業】		
教職員住宅改築事業	減	149,369,550円
嘱託職員配置事業	減	66,337,102円
臨時職員配置事業	減	27,377,798円
港北小学校屋内運動場改修工事〔繰越明許〕	減	6,728,400円
教職員住宅解体工事	減	5,788,800円
中央公民館等整備事業	減	4,801,000円
クロスカントリーコース整備事業	減	1,826,159円

(R2より、冬季スポーツ環境整備事業、冬季ロジ等
管理事業に移行)

第11款 災害復旧費

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減	
						金額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	1,000,000	550,000	450,000	55.0	7,154,600	△6,604,600	△92.3
合 計	1,000,000	550,000	450,000	55	7,154,600	△6604600.0	△92.3

支出済額は、次のとおりである。

河川災害復旧事業（単独） 550,000円

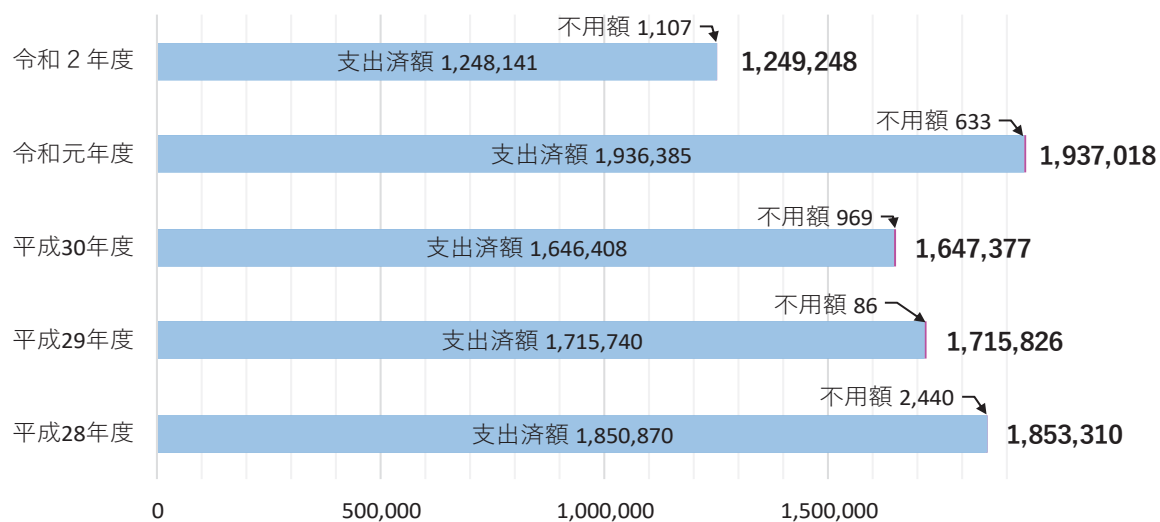
前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

河川災害復旧事業（補助） 皆減 6,419,000円

第12款 公債費

予算の執行状況は、次のとおりである。

公債費（1 公債費）予算執行状況年度比較（千円）



支出済額の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金 1,221,021,311円
長期債利子 27,105,321円

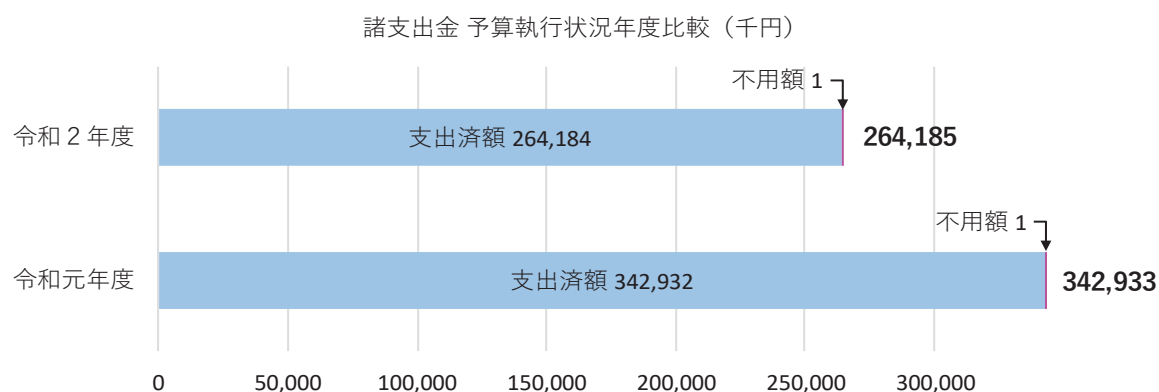
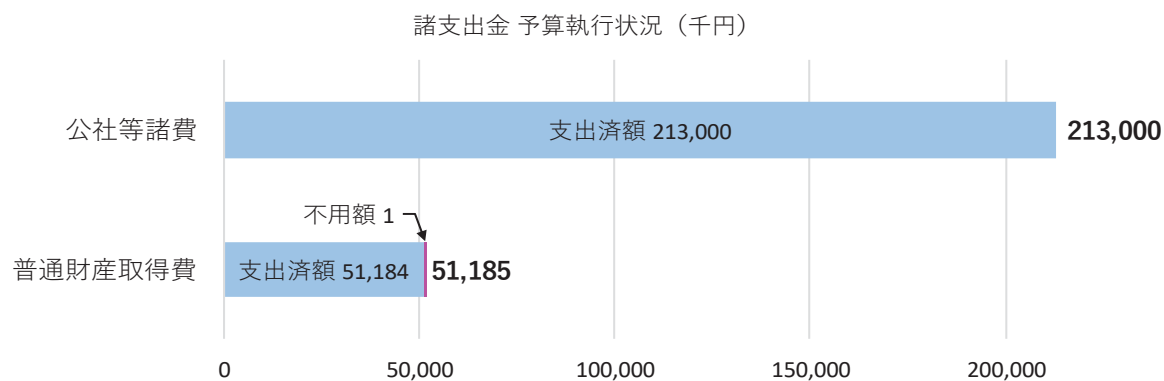
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金 減 330,787,539円
長期債利子 減 20,291,625円

【皆減となった事業】

第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額は、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	213,000,000円
土地開発公社整理事業	51,184,009円

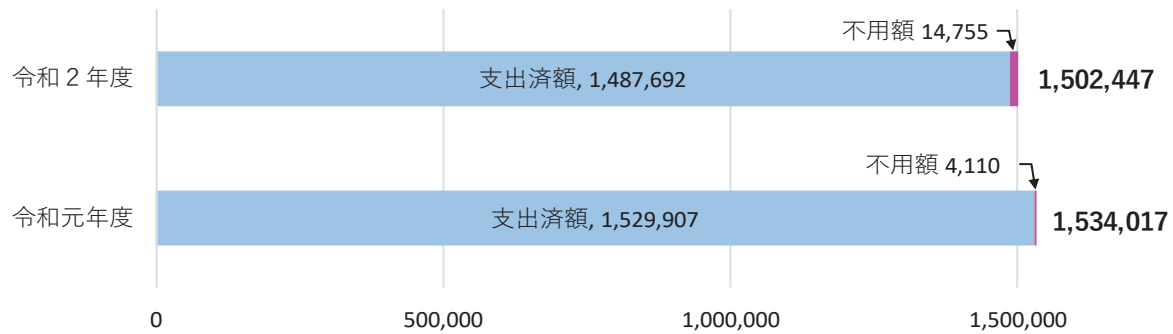
前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	減 64,000,000円
土地開発公社整理事業	減 14,748,082円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次のとおりである。

職員給与費（1 職員給与費）予算執行状況（千円）



支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員給与費（＊）	1,381,147,298円
会計年度任用職員配置事業	100,168,323円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 職員給与費	1目 職員給与費	1節 報酬	4,473,429円
		2節 給料	2,349,592円
		3節 職員手当等	4,887,981円
		4節 共済費	2,773,557円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

北海道職員人件費負担金	増	5,892,766円
職員給与費（＊）	減	22,584,332円

【皆増となった事業】

会計年度任用職員配置事業	増	100,168,323円
--------------	---	--------------

【皆減となった事業】

嘱託職員配置事業	減	90,786,711円
臨時職員配置事業	減	30,510,730円
水道事業会計職員退職手当負担金	減	4,394,105円

第15款 予備費

（単位：円、％）

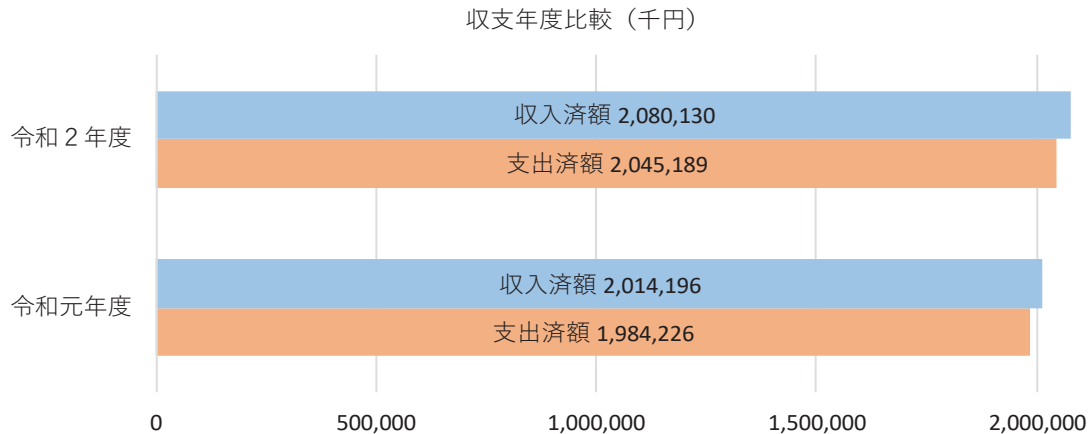
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
1 予備費	20,000,000	14,465,862	5,534,138	72.3

特 別 会 計

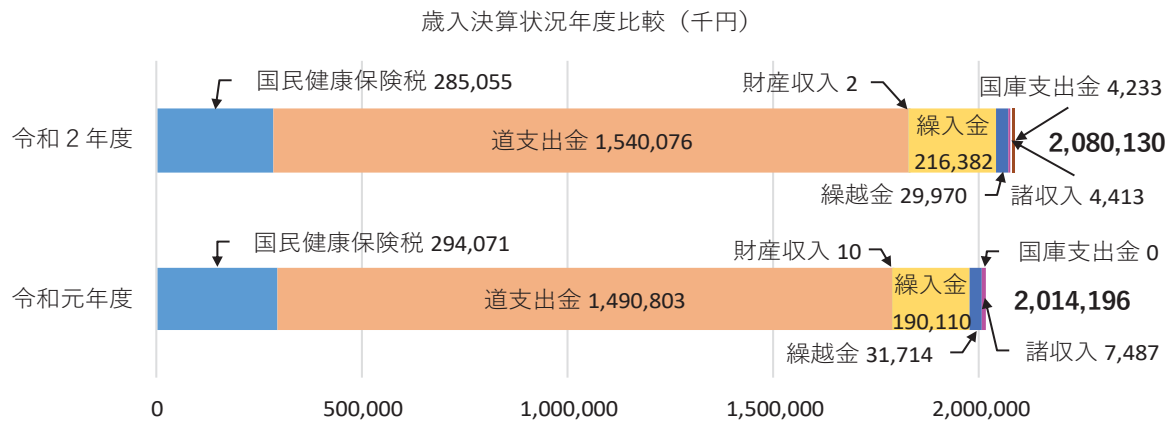
国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次に示すとおり、予算現額2,079,425,000円に対し、歳入決算額2,080,130,232円（執行率100.0%）、歳出決算額2,045,189,034円（執行率98.4%）で歳入歳出差引き34,941,198円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 国民健康保険税

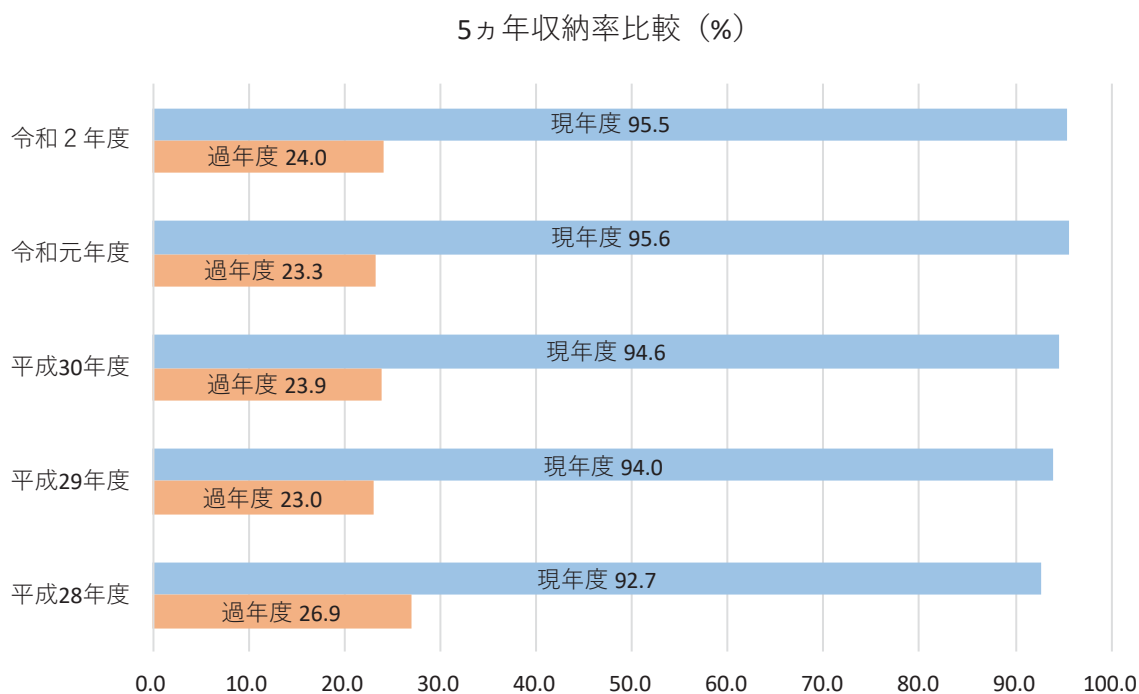
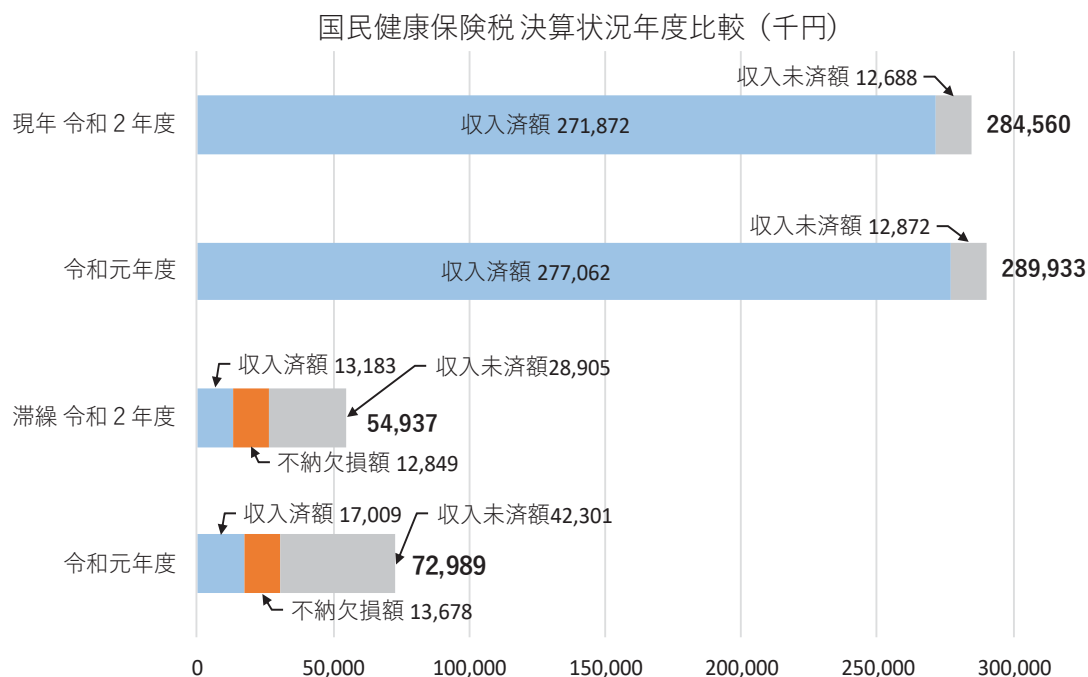
本款は、決算額において歳入総額の13.7%を占める財源であり、本年度の決算状況は予算現額277,119,000円に対し、調定額339,496,917円（対予算比率122.5%）で、収入済額は285,054,509円（対予算比率102.9%、収納率84.0%）であった。

なお、地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止）及び同法第18条（時効消滅）により消滅した債権12,849,070円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は41,593,338円となった。

また、収納率は現年度分95.5%、滞納繰越分24.0%であり、現年度収納率は0.1ポイント下降、繰越分収納率は0.7ポイントの上昇、合計では3.0ポイントの

上昇となり、収入未済額については前年度と比較して24.6%の減となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した世帯に対する国民健康保険税の減免については、3,320,700円であった。



次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		令和2年度				令和元年度				前年度 比 較 (a)/(b)%
課税区分		税率	課税標準額 千円	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 千円	算出税額 (b) 千円	(b)/(A) %	
応能	所得割	9.5/100	1,251,986	118,938	44.8	9.5/100	1,274,330	121,061	44.4	98.2
		2.5/100	1,251,986	31,299	43.9	2.5/100	1,274,330	31,858	43.4	98.2
		2/100	469,394	9,388	44.2	2/100	480,685	9,614	43.0	97.6
	資産割	28/100	46,973	13,152	5.0	28/100	47,821	13,390	4.9	98.2
		7/100	46,973	3,288	4.6	7/100	47,821	3,347	4.6	98.2
		6/100	12,225	733	3.5	6/100	13,139	788	3.5	93.0

区 分		令和2年度				令和元年度				前年度 比 較 (a)/(b)%
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 千円	(a)/(A) %	
応益	均等割	22,000	3,449人	75,878	28.6	22,000	3,616人	79,552	29.1	95.4
		6,000	3,449人	20,694	29.0	6,000	3,616人	21,696	29.5	95.4
		6,000	917人	5,502	25.9	6,000	989人	5,934	26.6	92.7
	平等割	25,000	2,240世帯	57,325	21.6	25,000	2,515世帯	59,044	21.6	97.1
		7,000	2,440世帯	16,051	22.5	7,000	2,515世帯	16,532	22.5	97.1
		7,000	800世帯	5,600	26.4	7,000	859世帯	6,013	26.9	93.1

区 分			令和2年度	令和元年度	前年度比較
算 定 額 〔算出税額小計〕 (A)・(A)'			265,293,521 円	273,046,491 円	97.2%
			71,332,187 円	73,433,413 円	97.1%
			21,223,262 円	22,348,909 円	95.0%
軽 端 減 数 額 処 理 及 び 額	低所得者軽減額		52,912,275 円	54,925,375 円	96.3%
			14,600,925 円	15,155,825 円	96.3%
			4,107,000 円	4,313,900 円	95.2%
	賦課限度額 を超える額		630千円	8,951,781 円	90.2%
			190千円	1,645,511 円	86.6%
			170千円	316,763 円	49.0%
	端数処理額		81,065 円	81,335 円	99.7%
			79,251 円	80,385 円	98.6%
			19,799 円	21,081 円	93.9%
軽 減 額 等 計 (B)			61,945,121 円	64,926,291 円	95.4%
			16,325,687 円	17,135,913 円	95.3%
			4,443,562 円	4,981,309 円	89.2%
月割賦課額及び賦課期 日後の異動に係る増減 額 (C)			6,865,361 円	5,867,521 円	—
			1,806,967 円	1,704,979 円	—
			753,072 円	575,300 円	—
調 定 額 (A) - (B) + (C)			210,213,761 円	213,987,721 円	98.2%
			56,813,467 円	58,002,479 円	98.0%
			17,532,772 円	17,942,900 円	97.7%
世 帯 数 (年間平均)			2,473 世帯	2,553 世帯	96.9%
			2,473 世帯	2,553 世帯	96.9%
			815 世帯	873 世帯	93.4%
被保険者数 (年間平均)			3,496 人	3,658 人	95.6%
			3,496 人	3,658 人	95.6%
			935 人	1,010 人	92.6%
保険税 調定額	1 世帯当たり		85,004 円	83,818 円	101.4%
			22,974 円	22,719 円	101.1%
			21,513 円	20,553 円	104.7%
	被保険者 1 人当たり		60,130 円	58,499 円	102.8%
			16,251 円	15,856 円	102.5%
			18,752 円	17,765 円	105.6%

- (注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。
2 賦課限度額欄は令和2年度限度額の数値を記載している。

第2款 道 支 出 金

本款は、決算額において歳入総額の74.0%を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,476,073,156円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金64,003,000円があり、決算額の総額は1,540,076,156円となっている。

前年度決算額（1,490,803,083円）と比較して、49,273,073円（3.3%）の増となった。

第3款 財 産 収 入

本款は基金運用収入として2,363円が収入されたものである。

第4款 繰 入 金

本款は、一般会計及び国民健康保険基金から216,381,846円繰り入れたもので、その内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	183,957,365円
（保険基盤安定分	113,405,146円）
（出産育児一時金分	1,400,000円）
（財政安定化支援事業分	29,148,000円）
（人件費分	31,593,607円）
（事務費分	5,364,090円）
（道単独事業波及分	1,894,597円）
（インフルエンザ等負担分	1,151,190円）
（共同事業拠出金分	735円）
国民健康保険基金繰入金	32,424,481円
（前期高齢者交付金等精算分	32,424,481円）

第5款 繰 越 金

予算現額29,969,000円に対し決算額29,969,716円であり、令和元年度歳入決算額2,014,195,794円から歳出決算額1,984,226,078円を差し引いた剰余金である。

第6款 諸 収 入

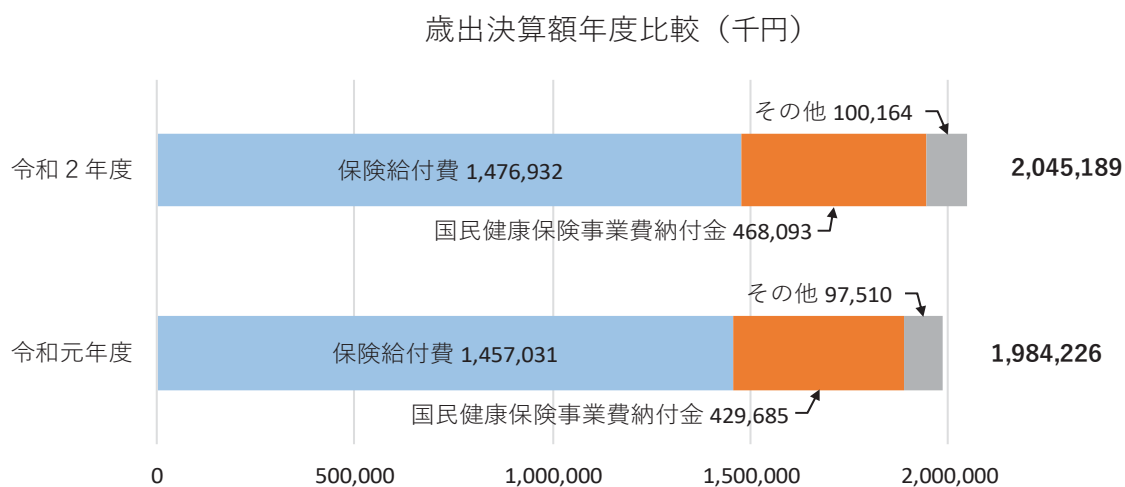
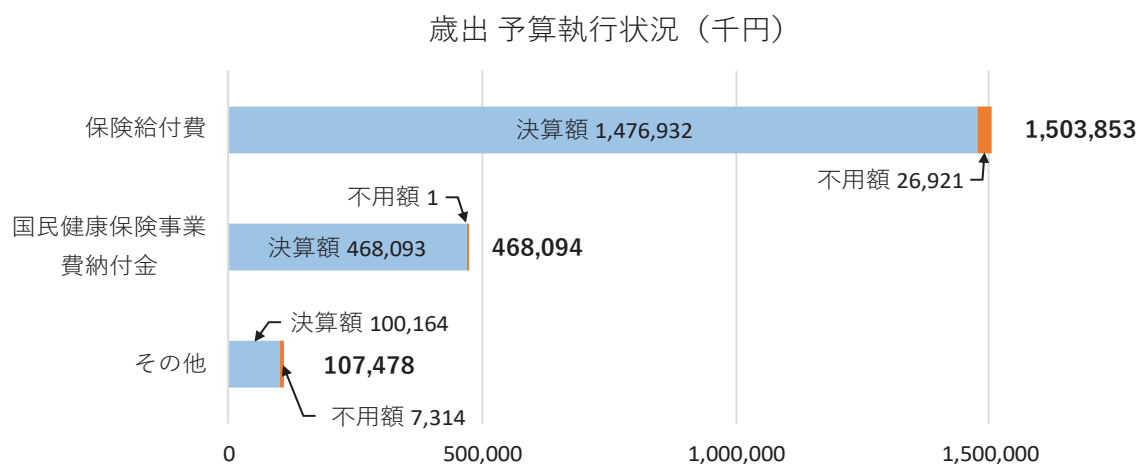
本款は、国民健康保険税の延滞金及び不当利得返納金で、予算現額2,251,000円に対し、調定額4,508,562円、収入済額は4,412,642円（収納率97.9%）であり、64,848円を不納欠損として処理し、収入未済額は31,072円となった。

なお、不納欠損額は全額不当利得返納金である。

第7款 国庫支出金

本款は、オンライン資格確認に対応するためのシステム改修費用及び新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免分に対する国からの補助金で、予算現額4,319,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,233,000円であった。

3 歳出の決算状況

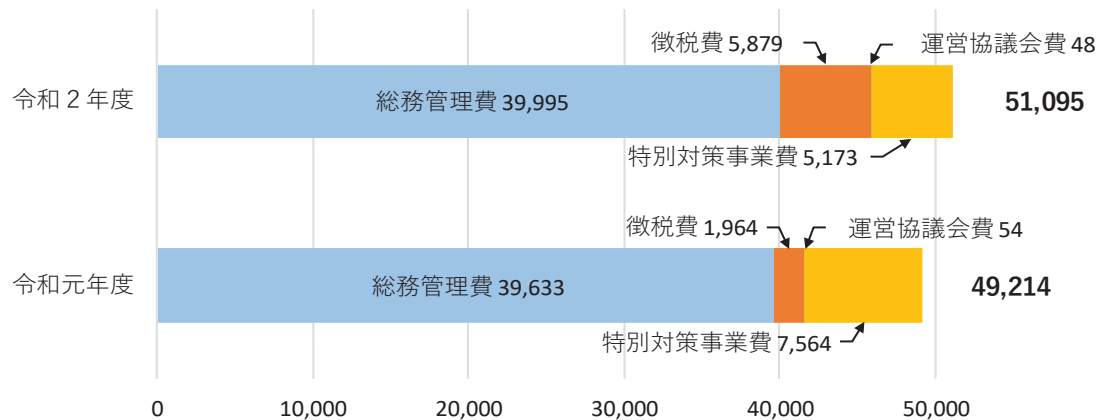


第1款 総務費

予算現額52,908,300円に対し、支出済額は歳出総額の2.5%に相当する51,095,239円（執行率96.6%）で、1,813,061円の不用額となっている。

なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（49,214,479円）と比較し1,880,760円（3.8%）増加した。

総務費 決算額年度比較（千円）

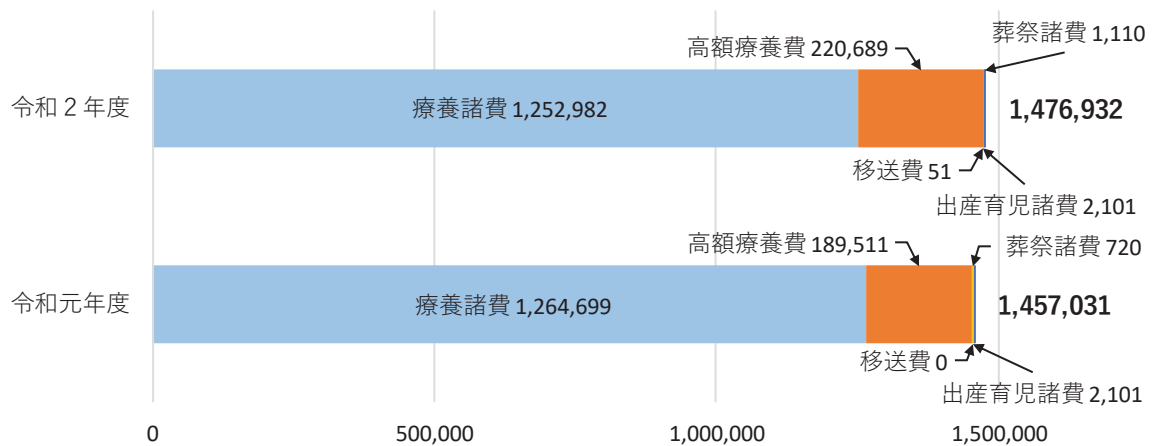


第2款 保険給付費

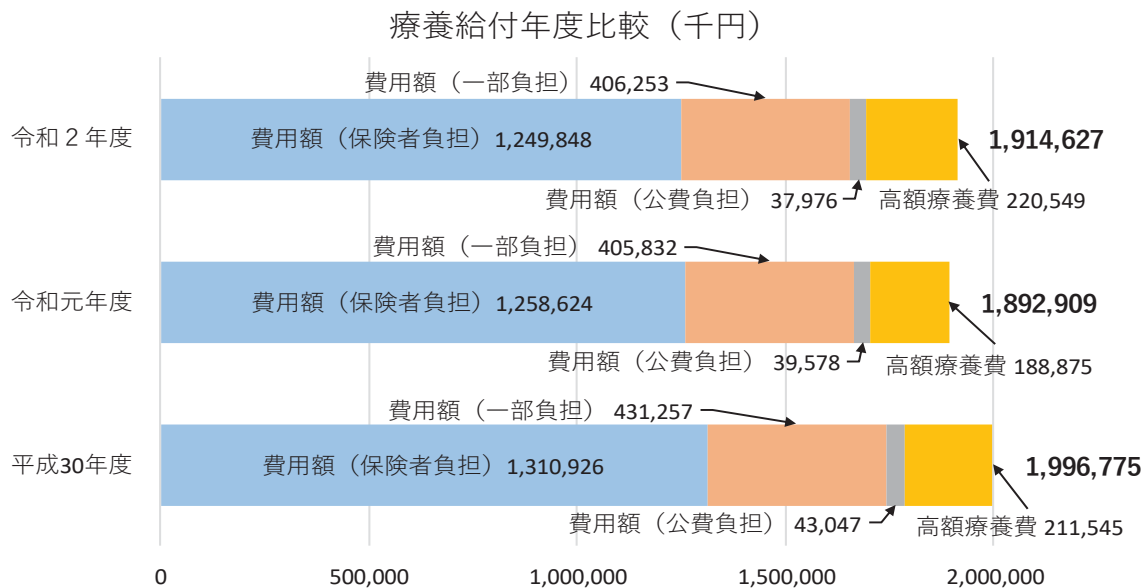
予算現額1,503,853,000円に対し、支出済額は歳出総額の72.2%に相当する1,476,932,485円（執行率98.2%）で、26,920,515円の不用額となっている。

なお、決算内容は次のとおりで、療養諸費の療養給付費において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受診を控える傾向となったことによる件数の減少等による減（11,301,301円）となった一方、高額療養費においては件数及び1人当たり金額が増加したことによる増（31,177,552円）となり、前年度決算額（1,457,031,498円）と比較し19,900,987円（1.4%）の増となった。

保険給付費 決算額年度比較（千円）



また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次のとおりである。



- （注） 1 費用額（保険者負担分）は支払義務額である。
 2 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、北海道全体で発生する医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収した保険税及び一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として、北海道に納付するもので、予算現額468,094,000円に対し、支出済額は歳出総額の22.9%に相当する468,093,000円（執行率100.0%）で、1,000円の不用額となっている。

第4款 共同事業拠出金

本款は、退職被保険者等の対象者把握に関する事務費用として、北海道国民健康保険団体連合会に支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出済額は735円（執行率73.5%）で、不用額は265円である。

第5款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額25,064,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.0%に相当する19,833,577円（執行率79.1%）で、5,230,423円の不用額となっている。

第6款 基金積立金

予算現額29,213,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.4%に相当する29,202,363円（執行率100.0%）となっており、将来の制度変更による影響に備えて積み立てが行われた。

第7款 財政安定化基金拠出金

本款は、北海道が設置する国民健康保険財政安定化基金への拠出金で、道内市町村の所得水準や加入者数等に応じて按分された額について、北海道へ支出するもので、予算現額2,000円に対し、支出済額は1,131円（執行率56.6%）で不用額は869円である。

第8款 公 債 費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額100,000円に対し、支出済額は1,000円（執行率1%）で、99,000円の不用額となっている。

第9款 予 備 費

（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000	840,300	159,700	84.0

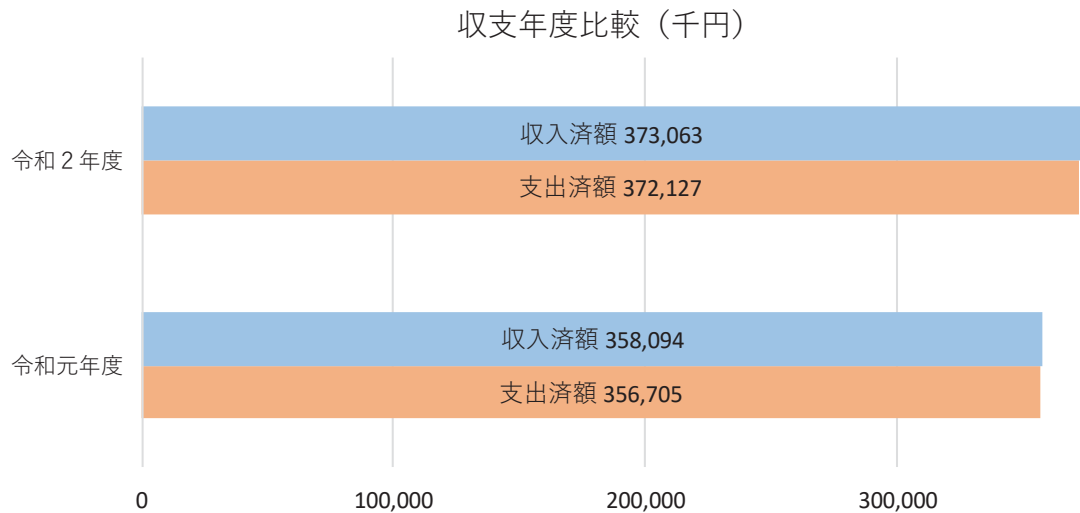
第10款 諸 支 出 金

本款は令和元年度分の国からの負担金等に係る返還金であり、予算現額30,000円に対し、支出済額は29,504円（執行率98.3%）で496円が不用額となった。

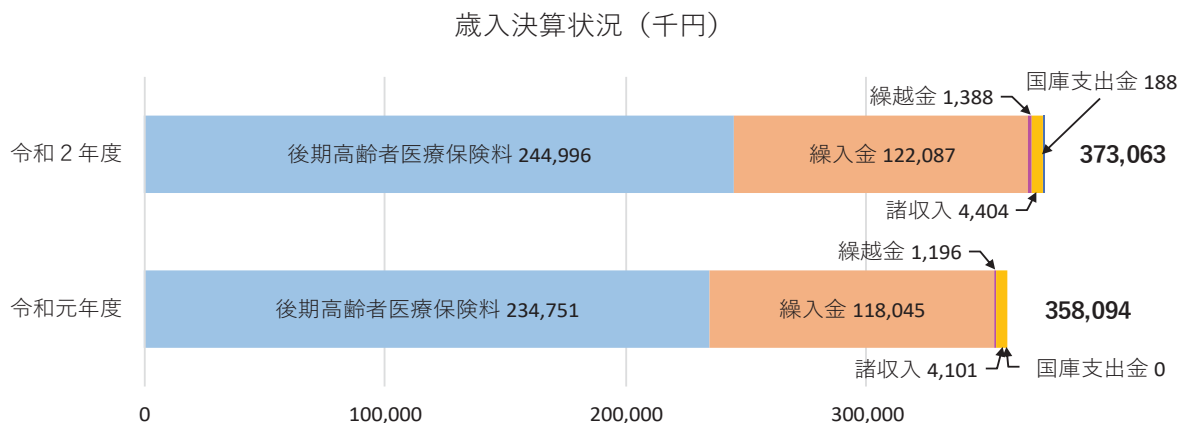
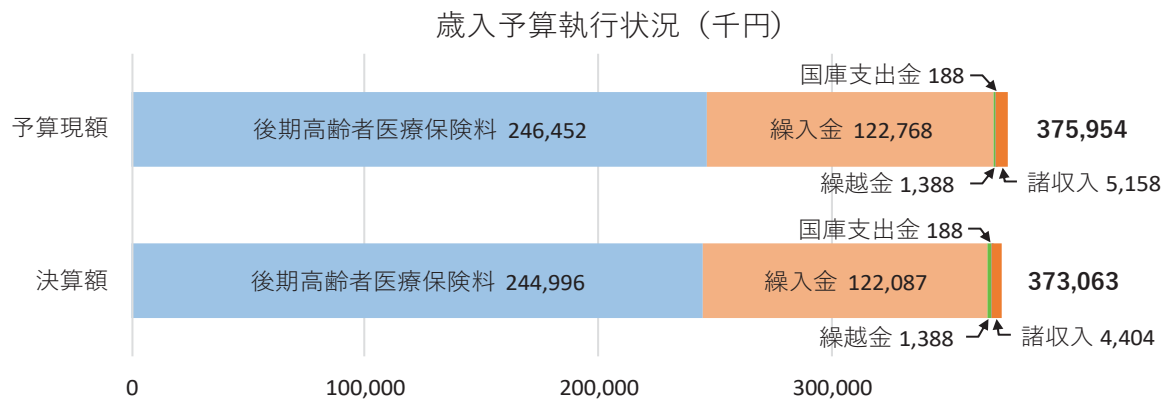
後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額375,954,000円に対し、歳入決算額373,062,791円（執行率99.2%）、歳出決算額372,126,891円（執行率99.0%）で歳入歳出差引き935,900円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の65.7%を占め、予算現額246,452,000円に対し、調定額246,858,300円（対予算比率100.2%）、収入済額は244,996,048円（収納率99.2%）であった。

なお、不納欠損額は30,600円であり、収入未済額は1,831,652円となった。

第2款 繰 入 金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より27,284,139円繰り入れたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で94,802,862円繰り入れたものである。

第3款 繰 越 金

令和元年度歳入決算額（358,093,625円）と歳出決算額（356,705,425円）の差引残高1,388,200円を繰越金としたものである。

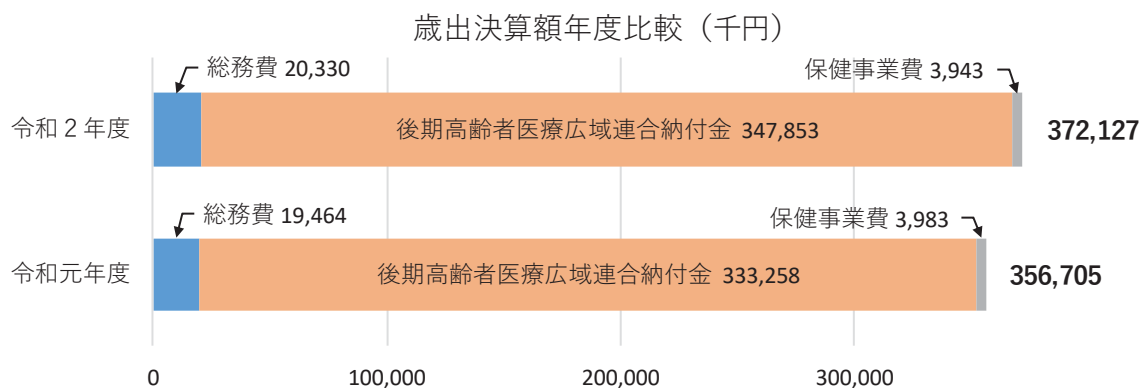
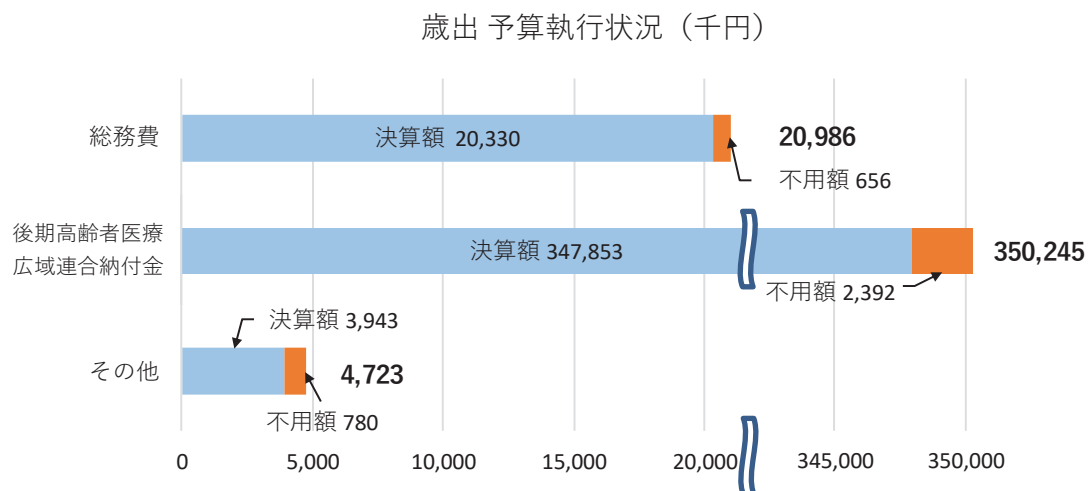
第4款 諸 収 入

本款は、予算現額5,158,000円に対し、歳入決算額4,403,542円であり、健康診査等受託料や長寿健康増進事業特別対策補助金が主なものである。

第5款 国庫支出金

本款は、高齢者の医療の確保に関する法律関係法令の改正に伴う後期高齢者医療事務支援システムの改修費用に対する国からの補助金で、予算現額188,000円に対し、調定額、収入済額ともに188,000円であった。

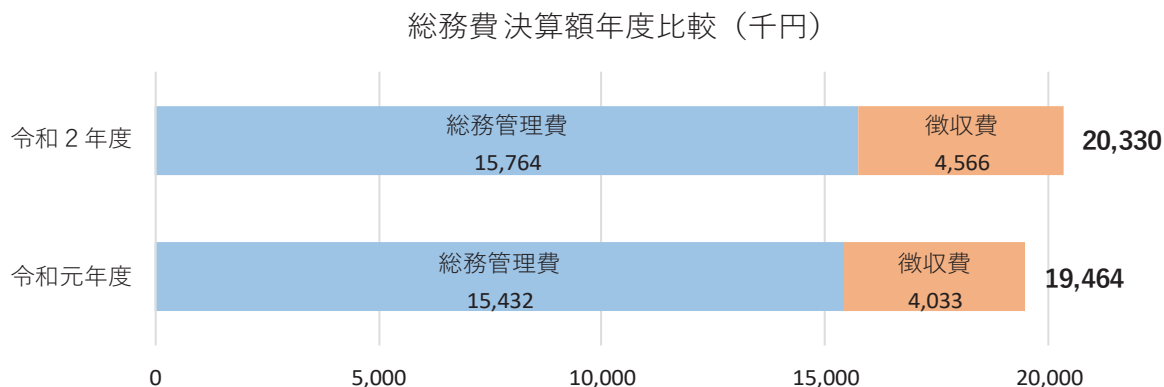
3 歳出の決算状況



第1款 総 務 費

予算現額20,986,000円に対し、支出済額は歳出総額の5.5％に相当する20,330,201円（執行率96.9％）で、不用額は655,799円である。

なお、前年度決算額（19,464,480円）と比較して865,721円（4.4％）の増となっている。



第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担するもので、支出済額は歳出総額の93.5%を占め、予算現額350,245,000円に対し、支出済額は347,853,210円（執行率99.3%）となっている。

なお、前年度決算額（333,257,574円）と比較して14,595,636円（4.4%）の増であり、その主な要因は後期高齢者医療保険料の増による納付金の増である。

第3款 保健事業費

本款は、後期高齢者医療保険被保険者分の健診事業及び慢性腎臓病予防事業に係る事業費である。

支出済額は歳出総額の1.0%であり、予算現額4,623,000円に対し、支出済額は3,943,480円（執行率85.3%）となっている。

第4款 予 備 費

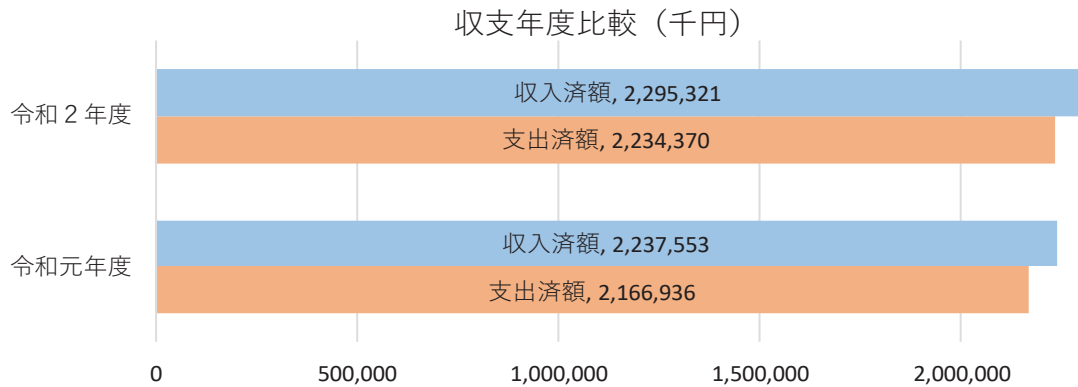
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	100,000	0	100,000	0

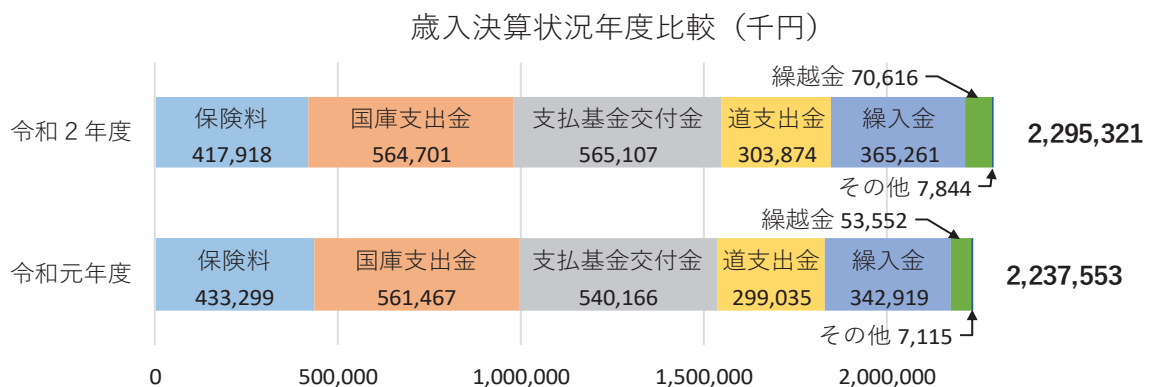
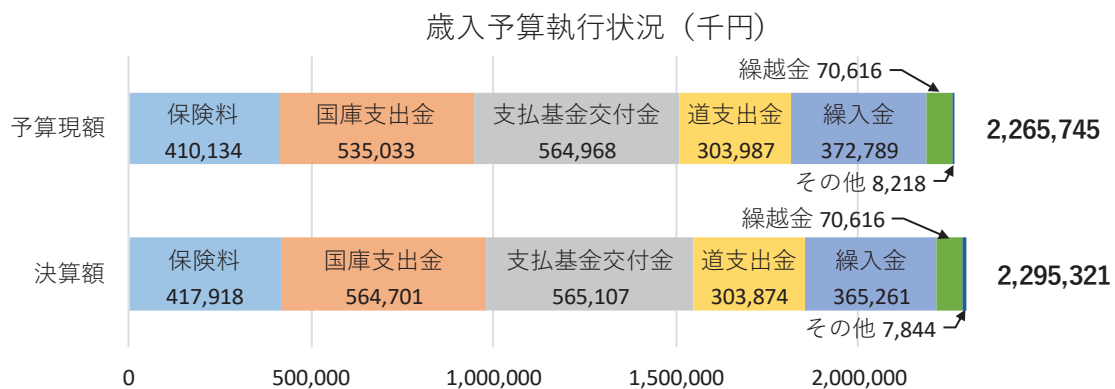
介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額2,265,745,000円に対し、歳入決算額2,295,320,617円（執行率101.3%）、歳出決算額2,234,369,836円（執行率98.6%）で歳入歳出差引き60,950,781円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 保 険 料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、それぞれ被保険者が納付したもので、決算額において歳入総額の18.2%を占め、予算現額410,134,000円に対し、調定

額431,904,334円（対予算比率105.3%）で、収入済額は417,918,434円（収納率96.8%）であった。

不納欠損額は3,669,600円で、収入未済額は10,316,300円である。

なお、前年度決算額（433,299,466円）と比較すると、15,381,032円（3.5%）の減少となっているが、この主な要因は、消費税増税に伴う低所得者軽減制度の拡充による保険料の単価軽減幅の拡大に伴う減額であり、この減額分は低所得者保険料軽減負担金として国及び道から一般会計が交付を受け、当会計に繰入措置がされている。

第2款 分担金及び負担金

本款は、介護認定審査会を共同設置する増毛町及び小平町より納入された認定審査会共同設置負担金及び北海道国民健康保険団体連合会より納入される介護予防サービス計画費負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額6,765,000円に対し、調定額及び収入済額は6,659,884円（執行率98.4%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付費に対する負担金や調整交付金に加え、「介護予防」「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金及び保険者機能強化推進交付金、介護保険制度の円滑な施行を目的とする介護保険システム改修事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の24.6%を占め、予算現額535,033,000円に対し、調定額及び収入済額は564,700,567円（執行率105.5%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は、北海道社会保険診療報酬支払基金より介護給付費交付金及び令和元年度介護給付費交付金追加交付金や地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の24.6%を占め、予算現額564,968,000円に対し、調定額及び収入済額は565,106,624円（執行率100.0%）である。

第5款 道支出金

本款は介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金及び緊急包括支援事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の13.2%を占め、予算現額303,987,000円に対し、調定額及び収入済額は303,874,189円（執行率100.0%）である。

第6款 財産収入

本款は基金運用収入として1,173円が収入されたものである。

第7款 繰 入 金

歳入総額の15.9%である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から365,260,598円繰り入れたものである。

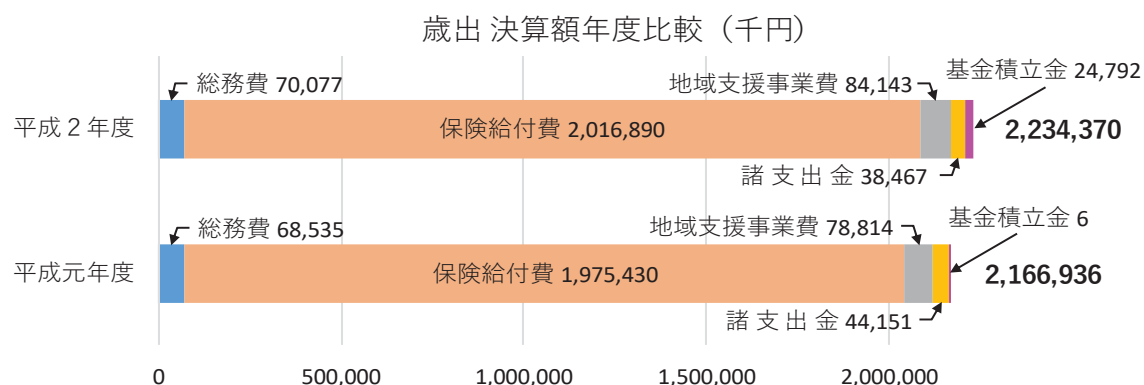
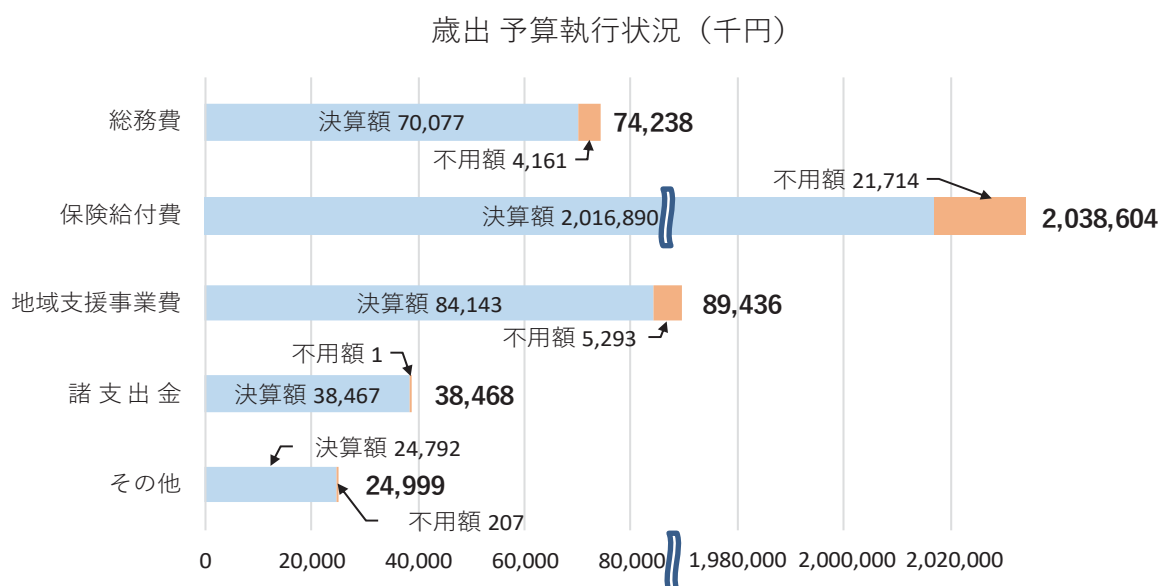
第8款 繰 越 金

令和元年度歳入決算額（2,237,552,665円）と歳出決算額（2,166,936,431円）の差引残高70,616,234円を繰越金としたものである。

第9款 諸 収 入

予算現額1,445,000円に対し、調定額及び収入済額は1,182,914円（執行率81.9%）であり、収入の内訳は、給食サービス利用者負担金1,101,078円、高齢者世話付住宅入居者負担金62,400円等である。

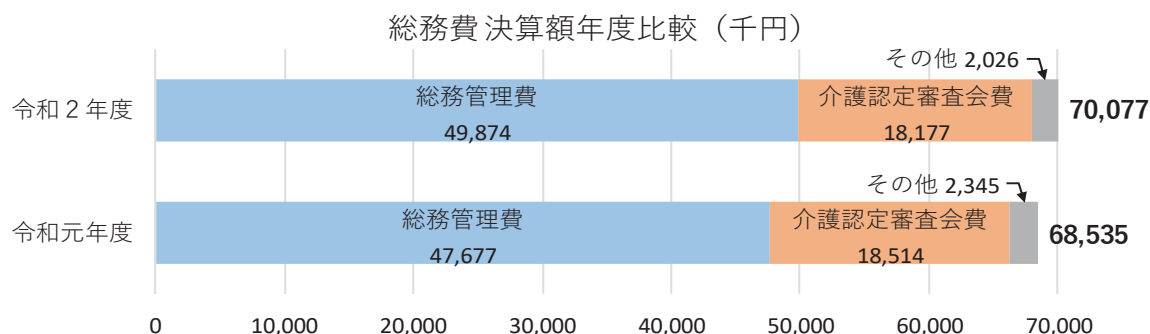
3 歳出の決算状況



第1款 総 務 費

予算現額74,238,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.1％に相当する70,077,264円（執行率94.4%）で、不用額は4,160,736円である。

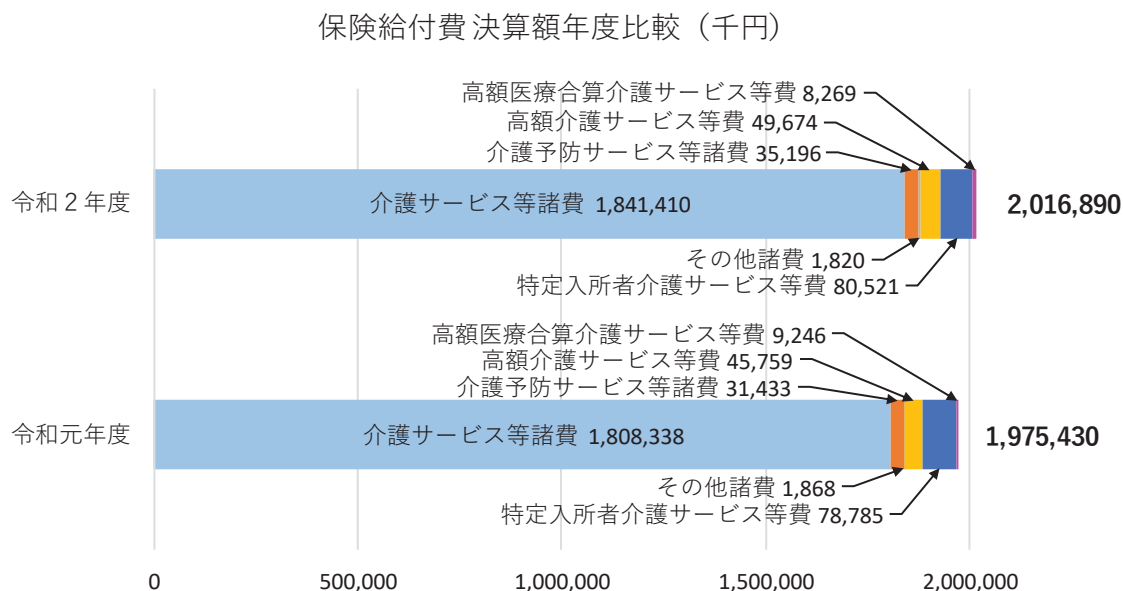
前年度決算額（68,535,245円）と比較して1,542,019円（2.2%）の増となったが、主な要因は人事異動に伴う職員人件費1,887,692円の減に対し、新規事業の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業3,038,175円の増である。



第2款 保険給付費

予算現額2,038,604,000円に対し、支出済額は歳出総額の90.3％に相当する2,016,889,835円（執行率98.9%）で、不用額は21,714,165円である。

前年度決算額（1,975,430,233円）と比較して41,459,602円（2.1%）の増となったが、主な要因は、居宅介護サービスの利用は減少しているが、そのほかの介護に関するサービスの利用が全般的に増加となったためである。



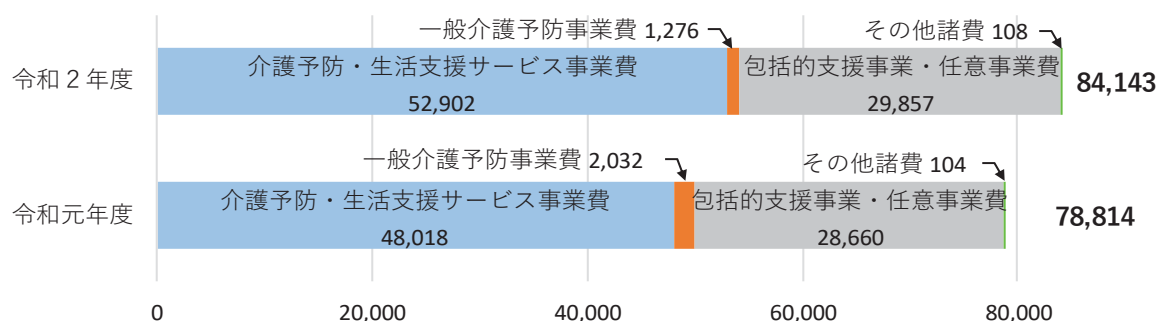
第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額89,436,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.8％に相当する84,143,224円（執行率94.1%）で、不用額は5,292,776円である。

前年度決算額（78,814,135円）と比較して、5,329,089円（6.8%）の増となったが、主な要因は、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、一部中止し

たことによる運動機能向上プログラム委託料831,376円の減となったが、通所型サービス利用者の増加による事業費4,397,053円の増や職員人件費1,151,300円の増によるものである。

地域支援事業費 決算額年度比較（千円）



第4款 基金積立金

予算現額24,799,000円に対し、支出済額24,792,173円（執行率100.0%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は介護給付費負担金（国、道）及び地域支援事業交付金（国、社会保険診療報酬支払基金・道）等に係る返還金であり、予算現額38,468,000円に対し、支出済額38,467,340円（執行率100.0%）である。

第6款 予備費

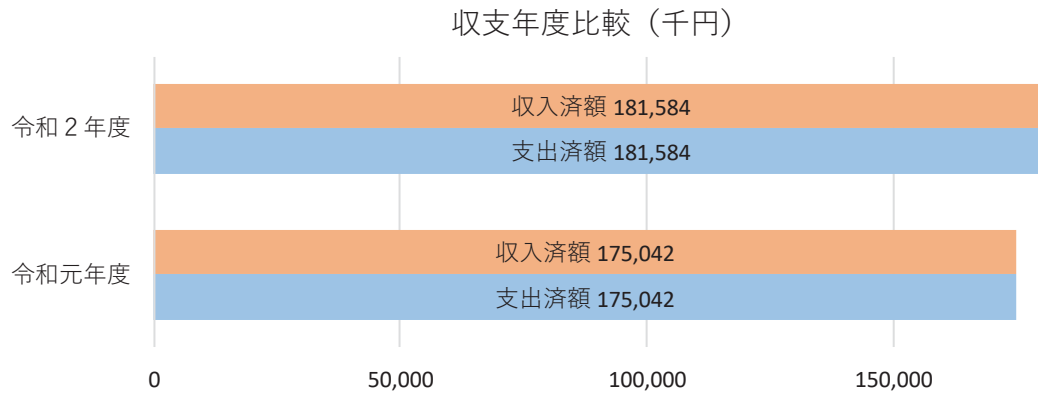
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	200,000	0	200,000	0

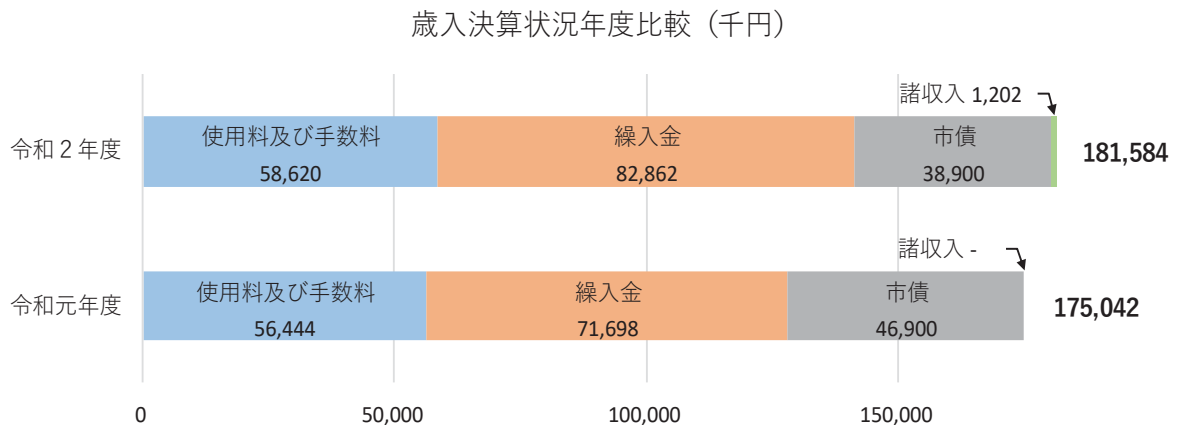
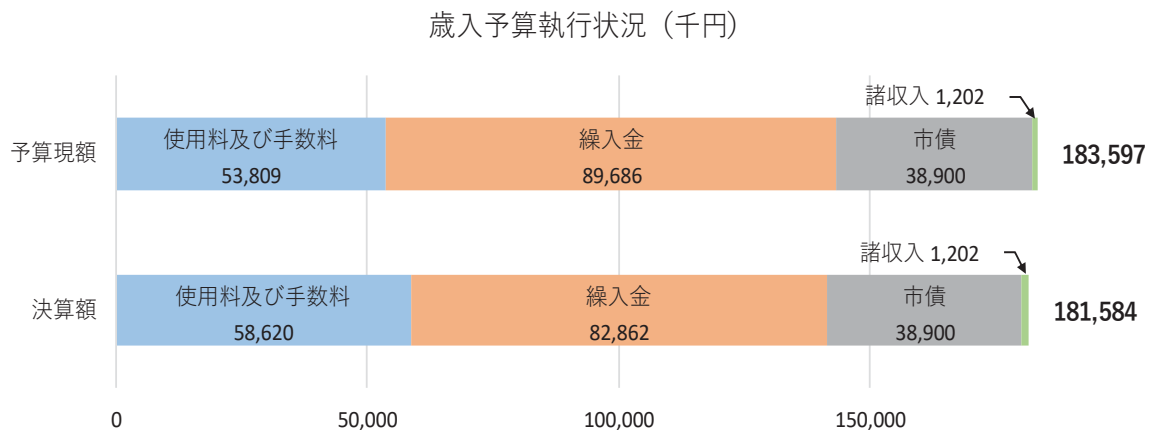
港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額183,597,000円に対し、歳入決算額181,584,202円（執行率98.9%）、歳出決算額181,584,202円（執行率98.9%）で決算を了したところである。



2 歳入の決算状況



第1款 使用料及び手数料

本款は本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の32.3%を占めている。

予算現額53,809,000円に対し、調定額58,620,048円（対予算比率108.9%）で収入済額は58,620,048円（収納率100%）であり、収入未済額は発生していない。

第2款 繰入金

本款は、公債費に対する財源として一般会計から82,861,943円繰り入れたものであり、歳入総額の45.6%を占めている。

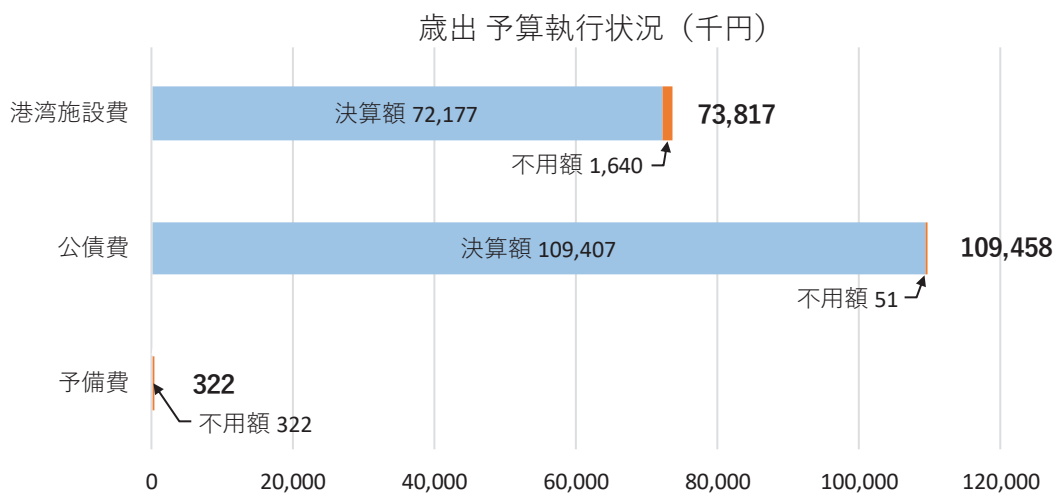
第3款 市債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額38,900,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の38,900,000円で、歳入総額の21.4%を占めている。

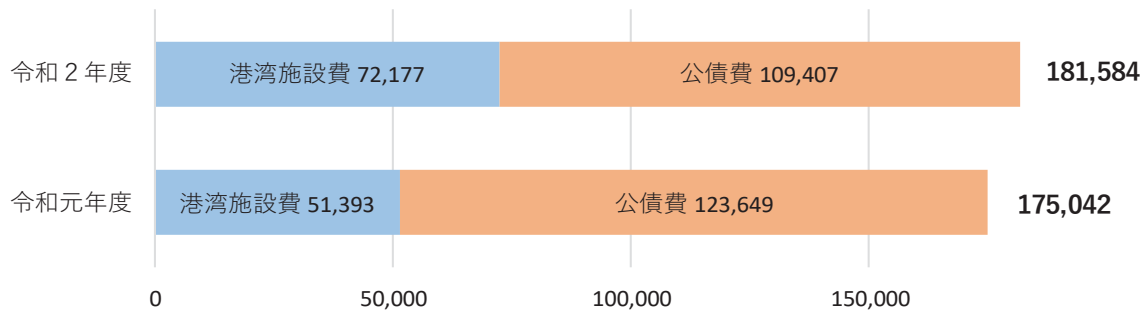
第4款 諸収入

本款は、消費税還付金であり、予算現額1,202,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の1,202,211円で、歳入総額の0.7%を占めている。

3 歳出の決算状況



歳出 決算額年度比較（千円）

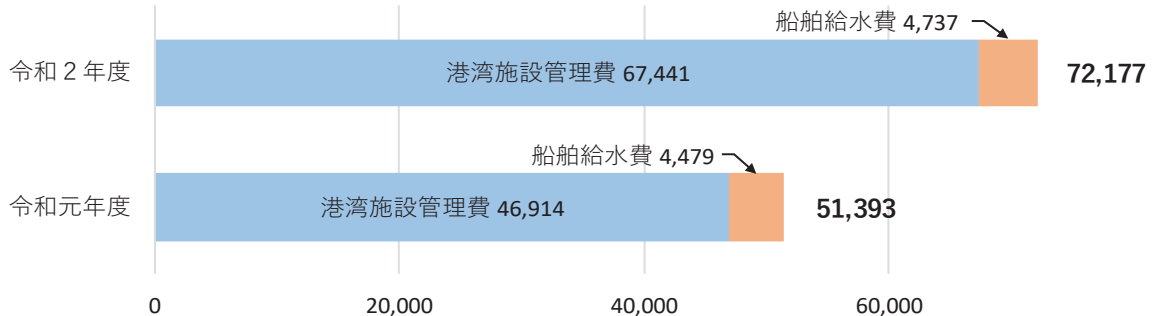


第1款 港 湾 施 設 費

本款は、港湾施設費の1項、港湾施設管理費及び船舶給水費の2目で構成され、支出済額（72,177,491円）は歳出総額の39.7%を占め、港湾施設管理費では、光熱水費や修繕料などの需用費、引船「隆萌」に係る運航業務委託料及び整備費が主なものである。また、船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料が主なものとなっている。

なお、前年度決算（51,392,656円）と比較して20,784,835円（40.4%）増加しているが、主な要因は、港湾施設維持管理事業における小麦倉庫修繕が相次いで発生したことや引船「隆萌」の6年に1度の定期整備が行われたためである。

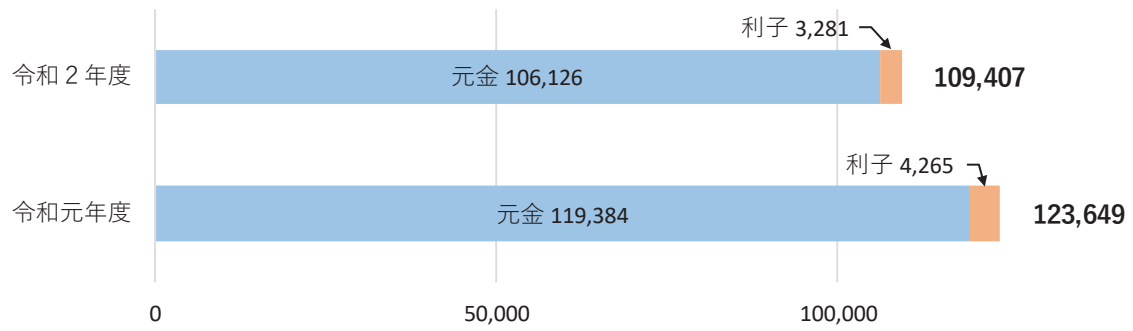
港湾施設費 決算額年度比較（千円）



第2款 公 債 費

予算現額109,458,000円に対し、支出済額は歳出総額の60.3%に相当する109,406,711円（執行率100.0%）で、不用額は51,289円であり、決算内容は次のとおりである。

公債費 決算額年度比較（千円）



第3款 予 備 費

（単位：円、％）

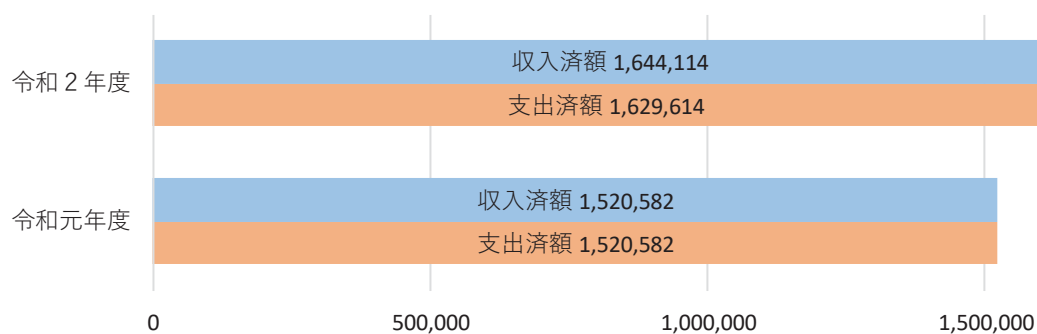
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1, 000, 000	678, 250	321, 750	67. 8

下水道事業特別会計

1 収支の概要

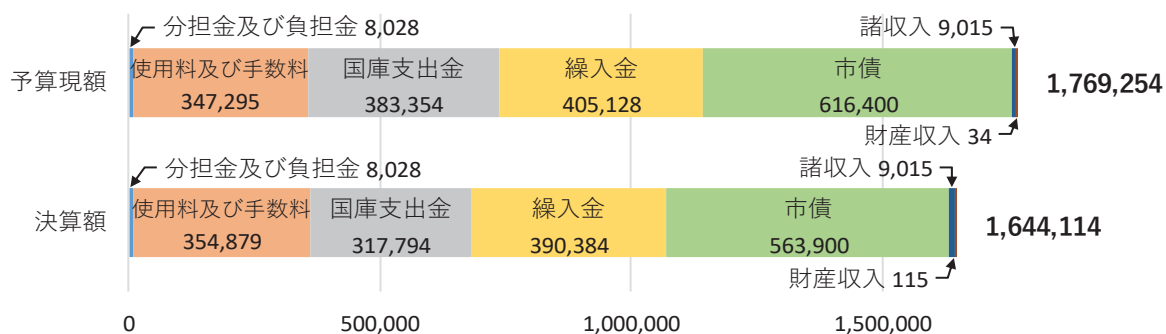
本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額1,769,254,000円に対し、歳入決算額1,644,114,229円（執行率92.9%）、歳出決算額1,629,614,229円（執行率92.1%）で決算を了したところである。

収支年度比較（千円）

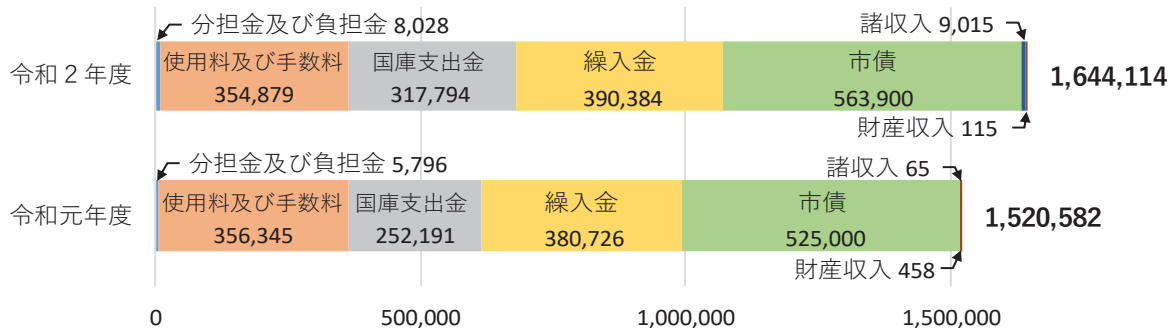


2 歳入の決算状況

歳入予算執行状況（千円）



歳入決算状況年度比較（千円）



第1款 分担金及び負担金

本款は下水道事業受益者負担金で、予算現額8,028,000円に対し、調定額は現年度分8,134,550円、滞納繰越分398,400円の合計8,532,950円（対予算比率

106.3%)で収入済額は現年度分8,028,350円(収納率98.7%)であり、収入未済額は現年度分106,200円、滞納繰越分398,400円の合計504,600円であった。

第2款 使用料及び手数料

本款は下水道使用料及び下水道手数料で、収入済額は歳入総額の21.6%を占めており、予算現額347,295,000円に対し、調定額363,636,847円(対予算比率104.7%)で収入済額は354,878,710円(収納率97.6%)である。

なお、不納欠損額は下水道使用料の3,460,324円で、収入未済額は5,297,813円である。

第3款 国庫支出金

本款は下水道事業費補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の19.3%を占めており、予算現額383,354,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の317,793,500円(対予算比率82.9%、収納率100%)である。

なお、前年度決算額(252,191,000円)と比較し65,602,500円(26.0%)の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の増加による増である。

第4款 繰入金

本款は、下水道費及び公債費に対する財源として一般会計から390,383,578円繰り入れたものである。

第5款 繰越金

当初予算策定時に繰越金の発生を見込んだが、第4款繰入金にて調整を行ったことにより、予算現額、調定額及び収入済額ともに0円となった。

第6款 市債

予算現額616,400,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の563,900,000円(対予算比率91.5%、収納率100%)で、収入済額は歳入総額の34.3%を占めている。

前年度決算額(525,000,000円)と比較し38,900,000円(7.4%)の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の増加によるものである。

第7款 財産収入

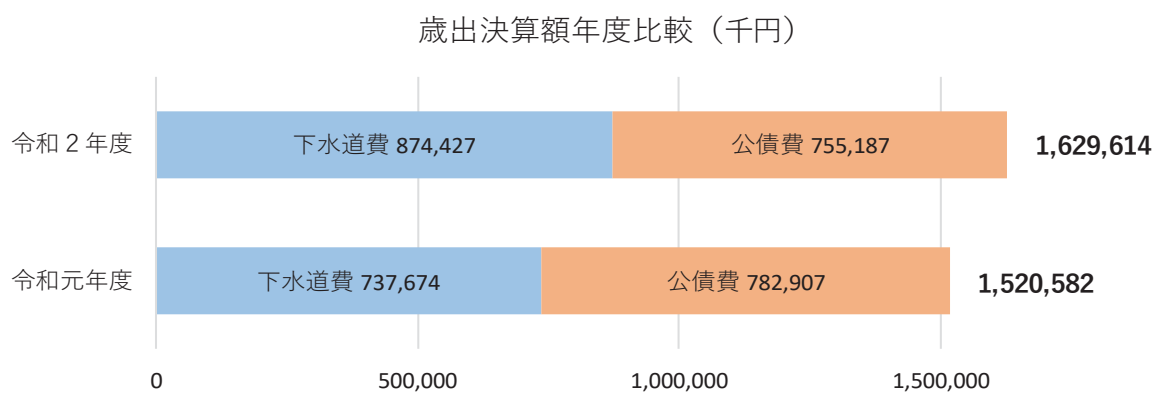
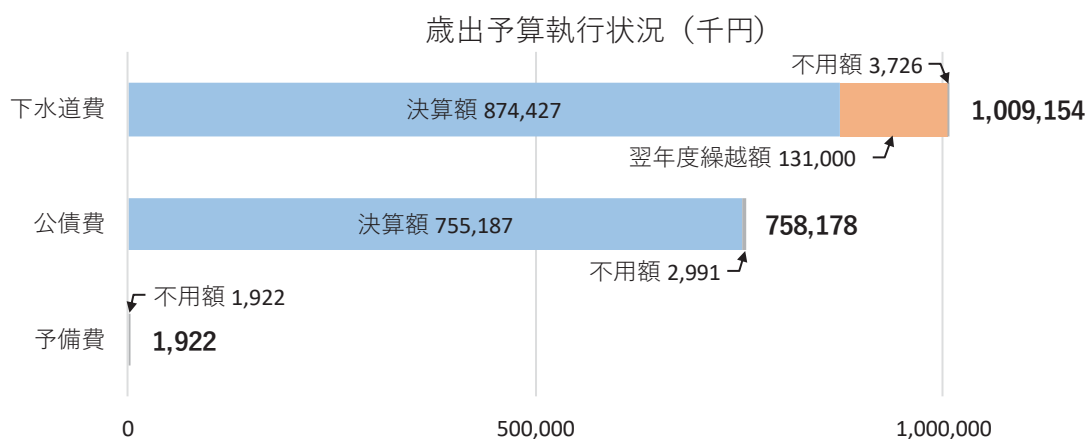
予算現額34,000円に対し、収入済額は114,800円(執行率337.6%)である。

第8款 諸収入

予算現額9,015,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の9,015,291円(対予算比率、執行率ともに100%)である。

この内訳は年度間の事業費の差によって発生する消費税還付金である。

3 歳出の決算状況

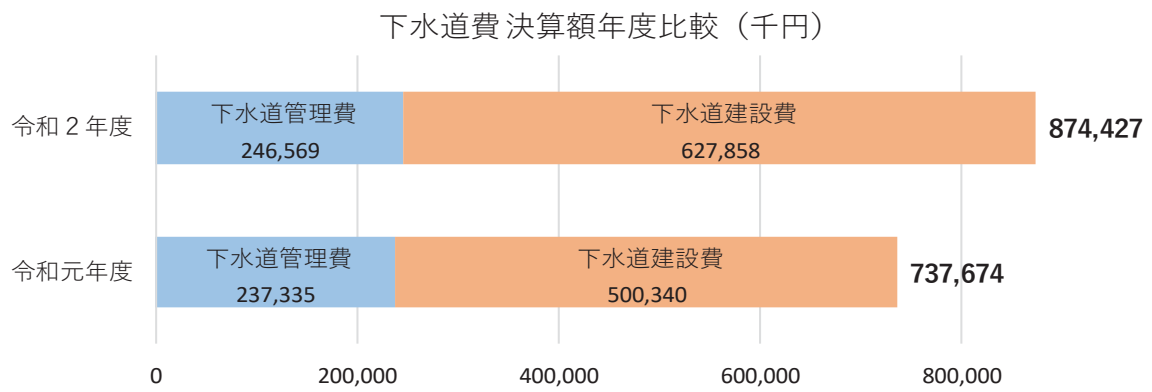


第1款 下水道費

本款は下水道管理費と下水道建設費で構成され、予算現額1,009,153,539円に対し、支出済額は歳出総額の53.7%を占める874,427,313円（執行率86.6%）で、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

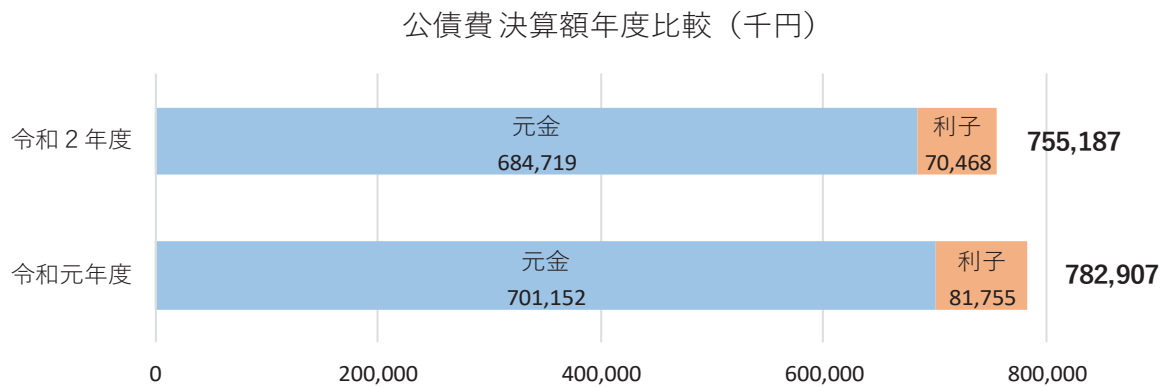
決算内容は、下水道管理費は人件費、下水道使用料賦課徴収委託料、普及促進事業、浄化センター維持管理事業、浄化センター耐震診断調査・計画策定委託料、管渠維持管理事業が主なものであり、下水道建設費が公共下水道整備事業である。

なお、前年度決算額（737,674,321円）と比較し136,752,992円（18.5%）増加しているが、その主な要因は、公共下水道事業（雨水）272,866,942円の増、公共下水道（処理場）118,957,000円の減によるものである。



第2款 公 債 費

予算現額758,178,000円に対し、支出済額は歳出総額の46.3%に相当する755,186,916円（執行率99.6%）で、不用額は2,991,084円であり、決算内容は次のとおりである。



第3款 予 備 費

（単位：円、％）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	3,000,000	1,077,539	1,922,461	35.9

実質収支に関する調書

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運 用 目 的 基 金 の 状 況

1 奨 学 基 金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、本年度末現在25,000,000円の原資総額を有しており、このうち10,221,000円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は14,779,000円である。

また、貸付状況においては、本年度5名の奨学生（新規1名、継続4名）に対し924,000円を貸付けした一方、本年度償還額は1,611,600円（現年度分償還額927,600円・過年度分償還額252,000円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、令和2年度末滞納額1,526,400円のうち高額滞納者は3名で1,440,000円となっているが、当該滞納額の計画的な償還が進められており、当年度においてもおおむね計画どおりに償還が継続している。

今後も引き続き、滞納者との調整を密にし、留萌市債権管理条例に基づく債権整理の取り組みを進められたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額(a)	本年度貸付		年度末貸付残高		年度末現金残高 (a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
2	25,000,000	25,000,000	5	924,000	25	10,221,000	14,779,000
元	25,000,000	24,999,834	6	1,200,000	21	10,908,600	14,091,234
比較	0	166	△1	△276,000	4	△687,600	687,766

※ 基金の総額とは、留萌市奨学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償 還 状 況

区分	令和2年度		令和元年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	12	927,600	5	1,778,400	1	432,000	16	3,138,000
償 還 額	12	927,600	4	252,000	1	432,000	16	1,611,600
滞 納 額	0	0	4	1,526,400	0	0	4	1,526,400

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、本年度末現在12,544,626円の原資総額を有しており、このうち303,650円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,240,976円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付は無く、令和元年度末現在高308,650円のうち、5,000円（過年度分償還額5,000円）が当年度償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、新規貸付の無いまま20年を経過しており、既にその役割を終えたものと考えられる。昨年度においては、貸付残高の大半について不納欠損処分をおこない、滞納整理が行われたところであるが、残りの貸付金についても、順調に返済されている状況とはいえない状態であり、更なる対応の検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額(a)	不納欠損		年度末貸付残高		年度末現金残高 (a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
2	16,000,000	12,544,626	0	0	2	303,650	12,240,976
元	16,000,000	12,544,444	17	2,478,375	2	308,650	12,235,794
比較	0	182	△17	△2,478,375	0	△ 5,000	5,182

※ 基金の総額とは、留萌市母子福祉修学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償 還 状 況

区分	令和2年度		令和元年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	0	0	2	308,650	0	0	2	308,650
償 還 額	0	0	1	5,000	0	0	1	5,000
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 額	0	0	2	303,650	0	0	2	303,650

決 算 審 査 資 料

令和 2 年度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(1) 総計決算額 (単位：円、%)

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 C (A－B)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源				実質収支額 C－D
		金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比 率		継続費 通 次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計 D	
一 般 会 計		17,693,250,000	72.6	17,233,470,005	72.4	97.4	16,941,397,386	72.4	95.8	292,072,619	0	2,171,000	0	2,171,000	289,901,619
特 別 会 計	国民健康保険	2,079,425,000	8.5	2,080,130,232	8.7	100.0	2,045,189,034	8.7	98.4	34,941,198	0	0	0	0	34,941,198
	後期高齢者医療	375,954,000	1.5	373,062,791	1.6	99.2	372,126,891	1.6	99.0	935,900	0	0	0	0	935,900
	介 護 保 険	2,265,745,000	9.3	2,295,320,617	9.6	101.3	2,234,369,836	9.5	98.6	60,950,781	0	0	0	0	60,950,781
	港 湾	183,597,000	0.8	181,584,202	0.8	98.9	181,584,202	0.8	98.9	0	0	0	0	0	0
	下 水 道	1,769,254,000	7.3	1,644,114,229	6.9	92.9	1,629,614,229	7.0	92.1	14,500,000	0	14,500,000	0	14,500,000	0
	計	6,673,975,000	27.4	6,574,212,071	27.6	98.5	6,462,884,192	27.6	96.8	111,327,879	0	14,500,000	0	14,500,000	96,827,879
合 計		24,367,225,000	100	23,807,682,076	100	97.7	23,404,281,578	100	96.0	403,400,498	0	16,671,000	0	16,671,000	386,729,498

(2) 純計決算額 (単位：円、%)

会 計 別		歳 入			歳 出			翌年度へ繰越 すべき財源	差 引 過 不 足 額	
		総 額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳入額 A	総 額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰 越 額 C	実質収支額	純 計 額 A－B－C
一 般 会 計		17,233,470,005	0	17,233,470,005	16,941,397,386	1,144,550,485	15,796,846,901	2,171,000	289,901,619	1,434,452,104
特 別 会 計	国民健康保険	2,080,130,232	183,957,365	1,896,172,867	2,045,189,034	0	2,045,189,034	0	34,941,198	△ 149,016,167
	後期高齢者医療	373,062,791	122,087,001	250,975,790	372,126,891	0	372,126,891	0	935,900	△ 121,151,101
	介 護 保 険	2,295,320,617	365,260,598	1,930,060,019	2,234,369,836	0	2,234,369,836	0	60,950,781	△ 304,309,817
	港 湾	181,584,202	82,861,943	98,722,259	181,584,202	0	181,584,202	0	0	△ 82,861,943
	下 水 道	1,644,114,229	390,383,578	1,253,730,651	1,629,614,229	0	1,629,614,229	14,500,000	0	△ 390,383,578
	計	6,574,212,071	1,144,550,485	5,429,661,586	6,462,884,192	0	6,462,884,192	14,500,000	96,827,879	△ 1,047,722,606
合 計		23,807,682,076	1,144,550,485	22,663,131,591	23,404,281,578	1,144,550,485	22,259,731,093	16,671,000	386,729,498	386,729,498

各 会 計 決 算 額 比 較 表

(単位 : 円、%、P)

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額
			調 定 額	収 入 済 額	収納率	執行率	支 出 済 額	執行率	
一 般 会 計	R 2 年度	17,693,250,000	17,336,483,989	17,233,470,005	99.4	97.4	16,941,397,386	95.8	292,072,619
	R 元年度	13,902,378,000	13,875,861,657	13,753,514,944	99.1	98.9	13,461,401,742	96.8	292,113,202
	比較増減	3,790,872,000	3,460,622,332	3,479,955,061	0.3	－	3,479,995,644	－	△ 40,583
	増 減 率	27.3	24.9	25.3	－	－	25.9	－	△ 0.0
国 民 健 康 保 険	R 2 年度	2,079,425,000	2,134,668,560	2,080,130,232	97.4	100.0	2,045,189,034	98.4	34,941,198
	R 元年度	2,046,521,000	2,083,422,538	2,014,195,794	96.7	98.4	1,984,226,078	97.0	29,969,716
	比較増減	32,904,000	51,246,022	65,934,438	0.7	－	60,962,956	－	4,971,482
	増 減 率	1.6	2.5	3.3	－	－	3.1	－	16.6
後 期 高 齢 者	R 2 年度	375,954,000	374,925,043	373,062,791	99.5	99.2	372,126,891	99.0	935,900
	R 元年度	361,685,000	359,596,625	358,093,625	99.6	99.0	356,705,425	98.6	1,388,200
	比較増減	14,269,000	15,328,418	14,969,166	△ 0.1	－	15,421,466	－	△ 452,300
	増 減 率	3.9	4.3	4.2	－	－	4.3	－	△ 32.6
介 護 保 険	R 2 年度	2,265,745,000	2,309,306,517	2,295,320,617	99.4	101.3	2,234,369,836	98.6	60,950,781
	R 元年度	2,239,007,000	2,252,441,199	2,237,552,665	99.3	99.9	2,166,936,431	96.8	70,616,234
	比較増減	26,738,000	56,865,318	57,767,952	0.1	－	67,433,405	－	△ 9,665,453
	増 減 率	1.2	2.5	2.6	－	－	3.1	－	△ 13.7
港 湾	R 2 年度	183,597,000	181,584,202	181,584,202	100	98.9	181,584,202	98.9	0
	R 元年度	179,088,000	175,041,537	175,041,537	100	97.7	175,041,537	97.7	0
	比較増減	4,509,000	6,542,665	6,542,665	0	－	6,542,665	－	0
	増 減 率	2.5	3.7	3.7	－	－	3.7	－	—
下 水 道	R 2 年度	1,769,254,000	1,653,376,966	1,644,114,229	99.4	92.9	1,629,614,229	92.1	14,500,000
	R 元年度	1,524,182,000	1,532,990,417	1,520,581,670	99.2	99.8	1,520,581,670	99.8	0
	比較増減	245,072,000	120,386,549	123,532,559	0.2	－	109,032,559	－	14,500,000
	増 減 率	16.1	7.9	8.1	－	－	7.2	－	—
合 計	R 2 年度	24,367,225,000	23,990,345,277	23,807,682,076	99.2	97.7	23,404,281,578	96.0	403,400,498
	R 元年度	20,252,861,000	20,279,353,973	20,058,980,235	98.9	99.0	19,664,892,883	97.1	394,087,352
	比較増減	4,114,364,000	3,710,991,304	3,748,701,841	0.3	－	3,739,388,695	－	9,313,146
	増 減 率	20.3	18.3	18.7	－	－	19.0	－	2.4

(注) P=ポイント(比率の対前年度増減)

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額 (円)						年 度 別 構 成 比 (%)				
		令和2年度	前年度対比	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2	元	30	29	28
自 主 財 源	市 税	2,234,921,433	△ 44,496,965	2,279,418,398	2,287,885,069	2,315,086,645	2,310,135,183	13.0	16.6	16.3	16.8	16.9
	分担金及び負担金	23,964,900	△ 21,061,809	45,026,709	75,126,594	71,027,633	66,760,679	0.1	0.3	0.5	0.5	0.5
	使用料及び手数料	371,047,678	△ 3,777,591	374,825,269	385,246,119	377,099,608	375,306,035	2.2	2.7	2.8	2.7	2.8
	財 産 収 入	27,634,976	349,723	27,285,253	21,138,900	26,203,154	38,110,048	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	寄 附 金	475,440,962	193,967,847	281,473,115	79,730,726	59,740,008	59,926,910	2.8	2.1	0.6	0.5	0.4
	繰 入 金	97,174,700	△ 669,459,020	766,633,720	656,995,668	549,358,373	35,465,563	0.6	5.6	4.7	4.0	0.3
	繰 越 金	292,113,202	72,012,912	220,100,290	221,147,135	307,940,567	523,728,921	1.7	1.6	1.6	2.2	3.8
	諸 収 入	919,324,326	434,107,039	485,217,287	649,165,004	678,523,233	726,610,509	5.3	3.5	4.6	4.9	5.3
	計	4,441,622,177	△ 38,357,864	4,479,980,041	4,376,435,215	4,384,979,221	4,136,043,848	25.9	32.6	31.3	31.8	30.3
依 存 財 源	地方譲与税	109,403,500	6,209,380	103,194,120	98,686,777	97,356,833	98,240,111	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7
	利子割交付金	2,114,000	310,000	1,804,000	3,669,000	4,548,000	2,607,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	5,120,000	△ 735,000	5,855,000	4,930,000	6,437,000	4,833,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,240,000	2,443,000	3,797,000	4,245,000	6,489,000	2,905,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	法人事業税交付金	9,593,000	9,593,000	—	—	—	—	0.1	—	—	—	—
	地方消費税交付金	528,057,000	92,538,000	435,519,000	460,338,000	452,967,000	435,546,000	3.1	3.2	3.3	3.3	3.2
	自動車取得税交付金	0	△ 10,505,475	10,505,475	21,134,000	23,414,000	16,104,000	—	0.1	0.2	0.2	0.1
	環境性能割交付金	6,569,000	3,537,000	3,032,000	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	407,000	△ 3,000	410,000	413,000	421,000	433,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	8,255,000	△ 11,521,000	19,776,000	3,948,000	3,766,000	4,161,000	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	地方交付税	5,287,280,000	55,211,000	5,232,069,000	5,283,505,000	5,288,529,000	5,442,367,000	30.7	38.0	37.7	38.3	39.9
	交通安全対策特別交付金	2,254,000	202,000	2,052,000	1,950,000	1,861,000	2,118,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	4,569,876,033	2,772,628,131	1,797,247,902	1,855,819,352	1,731,916,901	1,693,446,404	26.5	13.1	13.3	12.6	12.4
	道 支 出 金	723,517,295	49,833,889	673,683,406	682,941,037	574,653,690	568,397,576	4.2	4.9	4.9	4.2	4.2
	市 債	1,533,162,000	548,572,000	984,590,000	1,208,451,000	1,221,242,000	1,251,050,000	8.9	7.2	8.6	8.9	9.2
	計	12,791,847,828	3,518,312,925	9,273,534,903	9,630,030,166	9,413,601,424	9,522,208,091	74.1	67.4	68.7	68.2	69.7
合 計		17,233,470,005	3,479,955,061	13,753,514,944	14,006,465,381	13,798,580,645	13,658,251,939	100	100	100	100	100

令和2年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,231,344,000	2,304,492,344	2,234,921,433	100.2	13.0	24,163,840	45,407,071	議 会 費	102,137,000	100,842,466	98.7	0.6	0	1,294,534
地方譲与税	106,962,000	109,403,500	109,403,500	102.3	0.6	0	0	総 務 費	3,947,659,824	3,711,221,859	94.0	21.9	212,811,000	23,626,965
利子割交付金	2,300,000	2,114,000	2,114,000	91.9	0.0	0	0	民 生 費	3,923,346,010	3,775,476,808	96.2	22.3	0	147,869,202
配当割交付金	5,600,000	5,120,000	5,120,000	91.4	0.0	0	0	衛 生 費	1,989,126,288	1,959,211,905	98.5	11.6	1,000,000	28,914,383
株式等譲渡 所得割交付金	3,100,000	6,240,000	6,240,000	201.3	0.0	0	0	労 働 費	9,995,300	9,801,193	98.1	0.0	0	194,107
法人事業税交付金	1,300,000	9,593,000	9,593,000	737.9	0.1	0	0	農林水産業費	299,415,800	247,164,666	82.5	1.4	42,252,000	9,999,134
地方消費税交付金	498,000,000	528,057,000	528,057,000	106.0	3.1	0	0	商 工 費	433,473,527	408,606,281	94.3	2.4	2,430,000	22,437,246
環境性能割交付金	8,400,000	6,569,000	6,569,000	78.2	0.0	0	0	土 木 費	2,199,732,236	2,081,368,375	94.6	12.3	43,320,000	75,043,861
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	410,000	407,000	407,000	99.3	0.0	0	0	消 防 費	359,772,000	359,657,000	100.0	2.1	0	115,000
地方特例交付金	6,500,000	8,255,000	8,255,000	127.0	0.0	0	0	教 育 費	1,406,177,877	1,287,480,090	91.6	7.6	63,650,000	55,047,787
地方交付税	5,299,766,000	5,287,280,000	5,287,280,000	99.8	30.7	0	0	災害復旧費	1,000,000	550,000	55.0	0.0	0	450,000
交通安全対策 特別交付金	2,000,000	2,254,000	2,254,000	112.7	0.0	0	0	公 債 費	1,249,248,000	1,248,140,759	99.9	7.4	0	1,107,241
分担金及び負担金	24,021,000	33,295,002	23,964,900	99.8	0.1	1,990,980	7,339,122	諸 支 出 金	264,185,000	264,184,009	100.0	1.6	0	991
使用料及び手数料	371,841,000	376,404,428	371,047,678	99.8	2.2	470,000	4,886,750	職員給与費	1,502,447,000	1,487,691,975	99.0	8.8	0	14,755,025
国庫支出金	4,689,318,000	4,569,876,033	4,569,876,033	97.5	26.5	0	0	予 備 費	5,534,138	0	0	0	0	5,534,138
道 支 出 金	771,947,000	723,517,295	723,517,295	93.7	4.2	0	0							
財 産 収 入	22,591,000	28,630,759	27,634,976	122.3	0.2	11,976	983,807							
寄 附 金	482,053,000	475,440,962	475,440,962	98.6	2.8	0	0							
繰 入 金	223,086,000	97,174,700	97,174,700	43.6	0.6	0	0							
繰 越 金	292,113,000	292,113,202	292,113,202	100.0	1.7	0	0							
諸 収 入	910,310,000	937,084,764	919,324,326	101.0	5.3	0	17,760,438							
市 債	1,740,288,000	1,533,162,000	1,533,162,000	88.1	8.9	0	0							
歳入合計	17,693,250,000	17,336,483,989	17,233,470,005	97.4	100	26,636,796	76,377,188	歳出合計	17,693,250,000	16,941,397,386	95.8	100	365,463,000	386,389,614

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

(単位：円、%)

項 別		令和2年度					令和元年度					比較増減		増減率	
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額						
		金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額
市 民 税	現年課税分	1,113,010,477	48.3	1,107,531,361	49.6	99.5	1,145,826,606	48.6	1,138,971,124	50.0	99.4	△ 32,816,129	△ 31,439,763	△ 2.9	△ 2.8
	滞納繰越分	20,949,743	0.9	5,837,159	0.3	27.9	29,446,712	1.2	11,350,747	0.5	38.5	△ 8,496,969	△ 5,513,588	△ 28.9	△ 48.6
	計	1,133,960,220	49.2	1,113,368,520	49.9	98.2	1,175,273,318	49.8	1,150,321,871	50.5	97.9	△ 41,313,098	△ 36,953,351	△ 3.5	△ 3.2
固定資産税	現年課税分	774,917,500	33.6	764,864,825	34.2	98.7	779,903,500	33.1	767,480,484	33.7	98.4	△ 4,986,000	△ 2,615,659	△ 0.6	△ 0.3
	滞納繰越分	33,537,136	1.5	2,917,898	0.1	8.7	37,321,580	1.6	4,034,640	0.2	10.8	△ 3,784,444	△ 1,116,742	△ 10.1	△ 27.7
	計	808,454,636	35.1	767,782,723	34.3	95.0	817,225,080	34.7	771,515,124	33.9	94.4	△ 8,770,444	△ 3,732,401	△ 1.1	△ 0.5
軽自動車税	現年課税分	40,119,400	1.8	39,996,500	1.8	99.7	38,491,700	1.6	38,284,900	1.7	99.5	1,627,700	1,711,600	4.2	4.5
	滞納繰越分	565,800	0.0	198,200	0.0	35.0	808,219	0.0	258,650	0.0	32.0	△ 242,419	△ 60,450	△ 30.0	△ 23.4
	計	40,685,200	1.8	40,194,700	1.8	98.8	39,299,919	1.6	38,543,550	1.7	98.1	1,385,281	1,651,150	3.5	4.3
市町村たばこ税	現年課税分	182,880,322	7.9	182,880,322	8.2	100	189,558,262	8.0	189,558,262	8.3	100	△ 6,677,940	△ 6,677,940	△ 3.5	△ 3.5
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	-	-
	計	182,880,322	7.9	182,880,322	8.2	100	189,558,262	8.0	189,558,262	8.3	100	△ 6,677,940	△ 6,677,940	△ 3.5	△ 3.5
入湯税	現年課税分	838,950	0.0	838,950	0.0	100	-	-	-	-	-	838,950	838,950	皆増	皆増
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	計	838,950	0.0	838,950	0.0	100	-	-	-	-	-	838,950	838,950	皆増	皆増
都市計画税	現年課税分	131,032,000	5.7	129,248,569	5.8	98.6	131,171,400	5.6	128,981,027	5.6	98.3	△ 139,400	267,542	△ 0.1	0.2
	滞納繰越分	6,641,016	0.3	607,649	0.0	9.1	6,903,582	0.3	498,564	0.0	7.2	△ 262,566	109,085	△ 3.8	21.9
	計	137,673,016	6.0	129,856,218	5.8	94.3	138,074,982	5.9	129,479,591	5.6	93.8	△ 401,966	376,627	△ 0.3	0.3
合 計	現年課税分	2,242,798,649	97.3	2,225,360,527	99.6	99.2	2,284,951,468	96.9	2,263,275,797	99.3	99.1	△ 42,152,819	△ 37,915,270	△ 1.8	△ 1.7
	滞納繰越分	61,693,695	2.7	9,560,906	0.4	15.5	74,480,093	3.1	16,142,601	0.7	21.7	△ 12,786,398	△ 6,581,695	△ 17.2	△ 40.8
	計	2,304,492,344	100	2,234,921,433	100	97.0	2,359,431,561	100	2,279,418,398	100	96.6	△ 54,939,217	△ 44,496,965	△ 2.3	△ 2.0
国民健康保険税	現年課税分	284,560,000	83.8	271,871,597	95.4	95.5	289,933,100	79.9	277,061,544	94.2	95.6	△ 5,373,100	△ 5,189,947	△ 1.9	△ 1.9
	滞納繰越分	54,936,917	16.2	13,182,912	4.6	24.0	72,988,689	20.1	17,009,216	5.8	23.3	△ 18,051,772	△ 3,826,304	△ 24.7	△ 22.5
	計	339,496,917	100	285,054,509	100	84.0	362,921,789	100	294,070,760	100	81.0	△ 23,424,872	△ 9,016,251	△ 6.5	△ 3.1

令和 2 年 度 各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 執 行 状 況 調

(単位：円、％)

歳 入								歳 出							
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	
1 国民健康 保険税	277,119,000	339,496,917	285,054,509	102.9	13.7	12,849,070	41,593,338	1 総 務 費	52,908,300	51,095,239	96.6	2.5		1,813,061	
2 道支出金	1,547,070,000	1,540,076,156	1,540,076,156	99.5	74.0		0	2 保険給付費	1,503,853,000	1,476,932,485	98.2	72.2		26,920,515	
3 財産収入	13,000	2,363	2,363	18.2	0.0		0	3 国民健康保険 事業費納付金	468,094,000	468,093,000	100.0	22.9		1,000	
4 繰 入 金	218,684,000	216,381,846	216,381,846	98.9	10.4		0	4 共同事業 拠出金	1,000	735	73.5	0.0		265	
5 繰 越 金	29,969,000	29,969,716	29,969,716	100.0	1.5		0	5 保健事業費	25,064,000	19,833,577	79.1	1.0		5,230,423	
6 諸 収 入	2,251,000	4,508,562	4,412,642	196.0	0.2	64,848	31,072	6 基金積立金	29,213,000	29,202,363	100.0	1.4		10,637	
7 国庫支出金	4,319,000	4,233,000	4,233,000	98.0	0.2		0	7 財政安定化 基金拠出金	2,000	1,131	56.6	0.0		869	
								8 公 債 費	100,000	1,000	1.0	0.0		99,000	
								9 予 備 費	159,700	0	0	0		159,700	
								10 諸支出金	30,000	29,504	98.3	0.0		496	
国民健康保険 事業会計合計	2,079,425,000	2,134,668,560	2,080,130,232	100.0	100	12,913,918	41,624,410	国民健康保険 事業会計合計	2,079,425,000	2,045,189,034	98.4	100	0	34,235,966	
1 後期高齢者 医療保険料	246,452,000	246,858,300	244,996,048	99.4	65.7	30,600	1,831,652	1 総 務 費	20,986,000	20,330,201	96.9	5.5		655,799	
2 繰 入 金	122,768,000	122,087,001	122,087,001	99.4	32.7		0	2 後高医広域 連合納付金	350,245,000	347,853,210	99.3	93.5		2,391,790	
3 繰 越 金	1,388,000	1,388,200	1,388,200	100.0	0.4		0	3 保健事業費	4,623,000	3,943,480	85.3	1.0		679,520	
4 諸 収 入	5,158,000	4,403,542	4,403,542	85.4	1.2		0	4 予 備 費	100,000	0	0	0		100,000	
5 国庫支出金	188,000	188,000	188,000	100	0.0		0								
後期高齢者医療 事業会計合計	375,954,000	374,925,043	373,062,791	99.2	100	30,600	1,831,652	後期高齢者医療 事業会計合計	375,954,000	372,126,891	99.0	100	0	3,827,109	

（単位：円、千円）

歳入								歳出							
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
1 保険料	410,134,000	431,904,334	417,918,434	101.9	18.2	3,669,600	10,316,300	1 総務費	74,238,000	70,077,264	94.4	3.1		4,160,736	
2 分担金及び負担金	6,765,000	6,659,884	6,659,884	98.4	0.3		0	2 保険給付費	2,038,604,000	2,016,889,835	98.9	90.3		21,714,165	
3 国庫支出金	535,033,000	564,700,567	564,700,567	105.5	24.6		0	3 地域支援事業費	89,436,000	84,143,224	94.1	3.8		5,292,776	
4 支払基金交付金	564,968,000	565,106,624	565,106,624	100.0	24.6		0	4 基金積立金	24,799,000	24,792,173	100.0	1.1		6,827	
5 道支出金	303,987,000	303,874,189	303,874,189	100.0	13.2		0	5 諸支出金	38,468,000	38,467,340	100.0	1.7		660	
6 財産収入	8,000	1,173	1,173	14.7	0.0		0	6 予備費	200,000	0	0	0		200,000	
7 繰入金	372,789,000	365,260,598	365,260,598	98.0	15.9		0								
8 繰越金	70,616,000	70,616,234	70,616,234	100.0	3.1		0								
9 諸収入	1,445,000	1,182,914	1,182,914	81.9	0.1		0								
介護保険事業会計合計	2,265,745,000	2,309,306,517	2,295,320,617	101.3	100	3,669,600	10,316,300	介護保険事業会計合計	2,265,745,000	2,234,369,836	98.6	100	0	31,375,164	
1 使用料及び手数料	53,809,000	58,620,048	58,620,048	108.9	32.3		0	1 港湾施設費	73,817,250	72,177,491	97.8	39.7	0	1,639,759	
2 繰入金	89,686,000	82,861,943	82,861,943	92.4	45.6		0	2 公債費	109,458,000	109,406,711	100.0	60.3	0	51,289	
3 市債	38,900,000	38,900,000	38,900,000	100	21.4		0	3 予備費	321,750	0	0	0	0	321,750	
4 諸収入	1,202,000	1,202,211	1,202,211	100.0	0.7										
港湾事業会計合計	183,597,000	181,584,202	181,584,202	98.9	100	0	0	港湾事業会計合計	183,597,000	181,584,202	98.9	100	0	2,012,798	
1 分担金及び負担金	8,028,000	8,532,950	8,028,350	100.0	0.5		504,600	1 下水道費	1,009,153,539	874,427,313	86.6	53.7	131,000,000	3,726,226	
2 使用料及び手数料	347,295,000	363,636,847	354,878,710	102.2	21.6	3,460,324	5,297,813	2 公債費	758,178,000	755,186,916	99.6	46.3	0	2,991,084	
3 国庫支出金	383,354,000	317,793,500	317,793,500	82.9	19.3		0	3 予備費	1,922,461	0	0	0	0	1,922,461	
4 繰入金	405,128,000	390,383,578	390,383,578	96.4	23.7		0								
5 繰越金	0	0	0	—	0		0								
6 市債	616,400,000	563,900,000	563,900,000	91.5	34.3		0								
7 財産収入	34,000	114,800	114,800	337.6	0.0		0								
8 諸収入	9,015,000	9,015,291	9,015,291	100.0	0.6		0								
下水道事業会計合計	1,769,254,000	1,653,376,966	1,644,114,229	92.9	100	3,460,324	5,802,413	下水道事業会計合計	1,769,254,000	1,629,614,229	92.1	100	131,000,000	8,639,771	